

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成13年8月

株式会社 UFJホールディングス  
(株式会社 三和銀行)  
(株式会社 東海銀行)  
(東洋信託銀行 株式会社)

## 目次

### 経営の概況

1. 13/3月期決算の概況	P. 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	P. 7
(2) 経営合理化の進捗状況	P. 11
(3) 不良債権処理の状況	P. 15
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P. 17
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P. 19
(6) 13/3月期当期利益の3割以上未達の対応	P. 20

### 図表 ~ 3行(三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行)実績及びU F J計画

(三和銀行)	P. 25
1 収益動向及び計画	
2 自己資本比率の推移	
5 部門別純収益動向	
6 リストラ計画	
7 子会社・関連会社一覧	
8 経営諸会議・委員会の状況	
9 担当業務別役員名一覧	
10 貸出金の推移	
12 リスク管理の状況	
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	
14 リスク管理債権情報	
15 不良債権処理状況	
16 不良債権償却原資	
17 当期中の倒産先	
18 含み損益総括表	
19 オフバランス取引総括表	
20 信用力別構成	

(東海銀行) . . . . . P.53

- 1 収益動向及び計画
- 2 自己資本比率の推移
- 5 部門別純収益動向
- 6 リストラ計画
- 7 子会社・関連会社一覧
- 8 経営諸会議・委員会の状況
- 9 担当業務別役員名一覧
- 10 貸出金の推移
- 12 リスク管理の状況
- 13 法第3条第2項の措置後の財務内容
- 14 リスク管理債権情報
- 15 不良債権処理状況
- 16 不良債権償却原資
- 17 当期中の倒産先
- 18 含み損益総括表
- 19 オフバランス取引総括表
- 20 信用力別構成

(東洋信託銀行) . . . . . P.83

- 1 収益動向及び計画
- 2 自己資本比率の推移
- 5 部門別純収益動向
- 6 リストラ計画
- 7 子会社・関連会社一覧
- 8 経営諸会議・委員会の状況
- 9 担当業務別役員名一覧
- 10 貸出金の推移
- 12 リスク管理の状況
- 13 法第3条第2項の措置後の財務内容
- 14 リスク管理債権情報
- 15 不良債権処理状況
- 16 不良債権償却原資
- 17 当期中の倒産先
- 18 含み損益総括表
- 19 オフバランス取引総括表
- 20 信用力別構成

( U F J ) . . . . . P.113

- 1 収益動向及び計画
- 2 自己資本比率の推移
- 6 リストラ計画
- 10 貸出金の推移
- 15 不良債権処理状況
- 16 不良債権償却原資

## 1. 13 / 3月期決算の概況

株式会社三和銀行、株式会社東海銀行、東洋信託銀行株式会社の3行は、平成13年4月に持株会社「UF」ホールディングスを設立し経営統合をいたしました。UFグループは、発足と同時に前向きに軸足をおいた経営戦略を展開するため、経営統合に先駆け3行がそれぞれの13年3月期決算において、グループ健全性強化を目的として積極的な財務上の対応を実施いたしました。

### (三和銀行)

業務粗利益につきましては、手数料収益の増加やディーリング収益の回復で前期比大幅な増益となりました。経費は、人員削減を進めた結果人件費の圧縮を図る一方で、IT関連の積極投資等による物件費の増加もございましたが、業務粗利益と経費を合わせた実質業務純益では、前期比+252億円の3,373億円となりました。さらに一般貸倒引当金繰入を勘案した業務純益では、経営の健全性強化の観点から保守的に一般貸倒引当金を870億円積み増したため、前期比 763億円の2,503億円となりました。

不良債権処理損失額につきましては、積極的に最終処理(オフバランス化)に取り組み5,876億円を計上いたしました。一般貸倒引当金積み増しと合わせ、トータル6,746億円を計上いたしました。

株式関連損益につきましては、持ち合い解消を含めた株式の売却で、ネット2,068億円の収益を計上いたしました。

さらに、今年度退職給付会計の導入により、積立不足額576億円を5年で償却することとし、今年度115億円の損失を計上いたしました。

また、今年度より導入された東京都外形標準事業税の影響で71億円の損失を計上しております。さらに、大阪府外形標準課税導入決定に伴い繰延税金資産取り崩しによる収益悪化影響が税後ベースで292億円ございました。

以上の主な要因の中でも、積極的な不良債権処理を推進したことから、当期利益につきましては、1,480億円の赤字を計上することとなりました。

## [損益の状況(単体)] 【三和銀行】

(億円)

	13/3月期	12/3月期	増減
業務粗利益	6,731	6,422	308
資金利益	5,324	5,123	201
役務取引等利益	778	602	176
特定取引利益	276	168	108
その他業務利益	352	528	176
経費	3,357	3,291	66
うち人件費	1,318	1,370	52
うち物件費	1,901	1,780	121
実質業務純益	3,373	3,121	252
一般貸倒引当金繰入額	870	144	1,014
業務純益	2,503	3,266	763
臨時収支	4,152	1,511	2,641
うち株式関連損益	2,068	2,724	656
うち不良債権処理	5,876	4,047	1,829
うち東京都外形標準事業税	71	-	71
経常利益	1,648	1,754	3,402
特別損益	107	96	11
うち退職給付会計導入変更時差異償却	115	-	115
税引前当期利益	1,755	1,658	3,413
法人税等および法人税等調整額	274	828	1,102
うち大阪府外形標準課税導入による影響額	292	-	292
当期利益	1,480	830	2,310

注) 物件費は消費税を含む。

(東海銀行)

業務粗利益につきましては、国内業務粗利益が資金利益の減少を主因に前期比83億円の減益となる一方、国際業務粗利益がその他業務利益の増加を主因に前期比301億円の増益となったため当期は4,160億円と前期比218億円増益となりました。経費につきましては、人件費が、総人員削減の一方で退職給付会計導入の影響が大きかったことから前期比16億円増加したものの、税金が固定資産税の減少等により前期比21億円の減少となったことから前期比6億円の減少となりました。以上の結果、業務粗利益と経費を合わせた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比224億円増加し1,865億円となりました。なお、一般貸倒引当金繰入を勘案した業務純益では、経営健全性強化の観点から一般貸倒引当金繰入額を前期比847億円増加させたため、前期比623億円減少し801億円となりました。

不良債権処理損失額につきましては、保守的な自己査定を実施し厳格な引当を行ったことに加え、不良債権の最終処理促進の観点からオフバランス化を進めた結果、2,452億円を計上し、一般貸倒引当金積み増しと合わせ3,517億円を計上いたしました。

株式関連損益につきましては、株式市場が依然として低迷する中、慎重に持合解消等を進めたものの、株式売却益の前期比大幅減少を主因に前期比2,217億円減少し968億円の収益を計上いたしました。

なお、今年度より導入された東京都外形標準事業税の影響で27億円の損失を計上しております。

さらに、経営効率化の観点から従来から行ってきた保有資産の見直しをさらに進めて店舗・厚生施設等の売却を行った結果、動産不動産処分損を205億円計上いたしました。また、今年度から導入された退職給付会計に伴う未積立退職給付債務に備えその支払原資を確保することを目的とした退職給付信託設定により436億円の設定益を計上し、同時に積立不足額を5年で償却することとし、今年度208億円の損失を計上いたしました。

なお、大阪府外形標準課税導入決定に伴う収益悪化影響は税後ベースで31億円ありました。

以上の結果、当期利益につきましては682億円の損失を計上いたしております。

[損益の状況(単体)] 【東海銀行】 (億円)

	13/3月期	12/3月期	増減
業務粗利益	4,160	3,942	218
国内業務粗利益	3,493	3,577	83
資金利益	2,872	3,163	290
役務取引等利益	445	390	55
特定取引利益	184	44	229
その他業務利益	360	20	381
国際業務粗利益	667	365	301
資金利益	204	300	95
役務取引等利益	66	50	16
特定取引利益	39	82	43
その他業務利益	356	67	423
経費(除く臨時処理分) ( )	2,295	2,302	6
人件費 ( )	1,059	1,042	16
物件費 ( )	1,113	1,115	1
税金 ( )	122	144	21
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,865	1,640	224
一般貸倒引当金繰入額 ( )	1,064	216	847
業務純益	801	1,424	623
臨時損益	1,741	185	1,555
うち株式関連損益	968	3,185	2,217
うち不良債権処理	2,452	3,000	547
(与信関連費用 + )	3,517	3,217	299
うち東京都外形標準事業税	27	-	27
経常利益(は経常損失)	956	1,189	2,145
特別損益	16	41	25
うち動産不動産処分損益	198	43	155
うち退職給付会計導入変更時差異償却	208	-	208
うち退職給付信託設定益	436	-	436
税引前当期利益(は純損失)	972	1,147	2,120
法人税等および法人税等調整額	289	700	990
うち大阪府外形標準課税導入による影響額	31	-	31
当期利益(は純損失)	682	447	1,130



(東洋信託銀行)

業務粗利益(信託勘定償却前)につきましては、役務取引等利益は証券代行業務などの好調を受け前期を上回ったほか、その他業務利益も国債等債券損益の増加を主因に前期比大幅の改善となりました。しかしながら、信託報酬(償却前)が、年金・証券など財務管理業務では順調な拡大となりましたが、合同・貸信勘定の残高減少に伴う利鞘の縮小等により減少したことから、業務粗利益(信託勘定償却前)全体では前期比48億円減少の1,873億円となりました。一方、経費は、人員削減等のリストラ効果による人件費の減少を主因に、前期比27億円減少の899億円となりました。この結果、信託勘定償却・引当前業務純益(実質業務純益)は、前期比21億円減少の974億円でありました。なお、一般貸倒引当金につきましては、経営の健全性強化の観点から保守的に189億円を繰入れたため、信託勘定償却前業務純益は、前期比180億円減少の784億円となりました。

不良債権処理損失額につきましては、保守的な自己査定に基き厳格な処理を進めたことから、銀行勘定586億円、信託勘定398億円を計上いたしました。また、信託勘定に対し元本補填を実施し、266億円の不良債権処理を行いました結果、一般貸倒引当金の繰入れと合わせた与信関連費用総額では、1,440億円となりました。

株式関連損益につきましては、株式先物等損益640億円を含む、総額704億円の収益を計上いたしました。

なお、今年度より導入された東京都外形標準事業税として、17億円の損失を計上しております。

また、特別損益には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却26億円、退職給付信託設定に伴う設定益90億円等を計上し、税引前当期利益は9億円の損失となりました。

さらに、法人税等は27億円計上しておりますが、この中には、大阪府の外形標準課税導入による繰延税金資産の取崩し28億円を含んでおります。

以上の結果、当期利益は37億円の損失を計上いたしました。

[損益の状況(単体)] 【東洋信託銀行】

(億円)

	13/3月期	12/3月期	増減
業務粗利益	1,873	1,922	48
資金利益	397	357	39
信託報酬(償却前)	959	1,325	365
役務取引等利益	407	337	70
特定取引利益	4	2	1
その他業務利益	105	100	206
経費	899	926	27
うち人件費	352	376	24
うち物件費	511	514	2
実質業務純益	974	995	21
一般貸倒引当金繰入額	189	30	159
業務純益	784	965	180
臨時収支	851	671	179
うち株式関連損益	704	895	191
うち不良債権処理	984	1,620	635
うち銀行勘定	586	778	192
うち信託勘定	398	841	442
元本補填額	556	-	556
うち貸出金償却見合	266	-	266
うち東京都外形標準事業税	17	-	17
経常利益	66	294	360
特別損益	56	8	64
うち動産不動産処分損益	22	8	14
うち退職給付会計導入変更時差異償却	26	-	26
うち退職給付信託設定益	90	-	90
税引前当期利益	9	285	295
法人税等および法人税等調整額	27	207	180
うち大阪府外形標準課税導入による影響額	28	-	28
当期利益	37	78	115

## 2. 経営健全化計画の履行状況

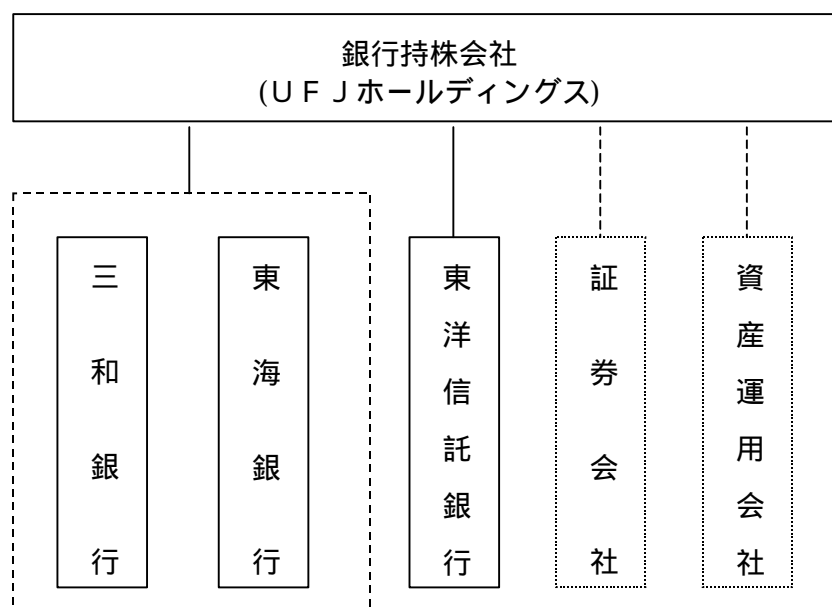
### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 経営統合

三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行の3行は、“革新的な総合金融サービス”を提供する“新しい金融サービス業”を創造することをめざし、平成13年4月に銀行持株会社設立し経営統合いたしました。

#### [統合の内容]

- ・平成13年4月に3行共同で持株会社「UFJホールディングス」を設立し、各々その100%子会社としてその傘下へ
- ・三和銀行と東海銀行は、平成14年1月15日に合併し「UFJ銀行」に
- ・さらに、東洋信託銀行の預金貸出業務の商業銀行への統合を検討
- ・また、総合金融サービス機能の発揮の観点より、グループ内のホールセール証券会社三和証券と東海インターナショナル証券は平成13年7月1日に合併し「UFJキャピタルマーケット証券」に、
- ・さらに、資産運用会社(パートナーズ投信、三和アセットマネジメント、東海投信投資顧問、東洋信アセットマネジメント)については平成13年4月に、投資信託委託会社を「UFJパートナーズ投信」、投資顧問会社を「UFJアセットマネジメント」に再編・統合



## ロ．経営統合の具体的な進捗状況

### 三和銀行と東海銀行の合併前倒し

両行は14年4月を目処に合併することを検討しておりましたが、統合作業が順調に進捗していることなどから、統合効果を前倒しで実現させることを目的として、当初検討していた合併時期を両行のシステム統合も含めて約3ヶ月前倒しすることといたしました。

この結果、足許実施されている金融グループの商業銀行再編・統合では、システムの統合も含めた“完全統合(合併)”を最速で実現することになります。

#### 1)前倒し効果

- ・戦略展開・運営の効率化・迅速化
- ・店舗、拠点統廃合の前倒し
- ・本部機能の一本化の前倒し
- ・人員削減の前倒し
- ・本店、本部を中心としたスペース削減の前倒し、など

#### 2)システム統合

- ・合併と同時にシステム統合を完了
- ・システム同時統合により、上記前倒し効果がより早期に実現されるとともに、新銀行はスタート時点から一体化されたシステムにより、顧客サービス利便性の向上、新商品開発力の向上等、更なる効果を発揮

### グループ内のホールセール証券会社の合併

グループ証券機能の強化、高度なサービスの提供を目指し、平成13年7月1日付けで、UFJグループのホールセール証券会社である、三和証券株式会社と東海インターナショナル証券株式会社は合併し、「UFJキャピタルマーケット証券株式会社」となりました。

これまで両社が培ってきた競争力ある業務ノウハウ・人材を統合新会社に結集し、より専門性の高いサービスを提供してゆくことにより、「UFJキャピタルマーケット証券株式会社」は、UFJグループの投資銀行業務の中核を担ってまいります。

## 投資信託委託会社および投資顧問会社の再編・統合

UFJグループ内の投資信託委託会社および投資顧問会社について、以下の内容で経営統合いたしました。

### [ 統合の概要 ]

#### 1)投資信託委託会社

- ・平成13年4月1日に、東海投信投資顧問株式会社および東洋信アセットマネジメント株式会社の投資信託部門を、パートナーズ投信株式会社に営業譲渡いたしました。
- ・パートナーズ投信株式会社は、商号を「UFJパートナーズ投信株式会社」に変更いたしました。

#### 2)投資顧問会社

- ・平成13年4月2日に、三和アセットマネジメント株式会社を存続会社として、投資信託部門を営業譲渡後の東海投信投資顧問株式会社および東洋信アセットマネジメント株式会社の3社が合併いたしました。
- ・新会社の商号は「UFJアセットマネジメント株式会社」といたしました。

これまで培ってきた競争力ある運用ノウハウ・人材を統合新会社に結集し、より専門性の高いサービスを提供してゆくことで、投資信託を中心とした「リテール・マーケット」ならびに年金を中心とした「ホールセール・マーケット」という2つの市場において、戦略的なビジネスモデルを構築してまいります。

## グループ中核カード会社の合併の基本合意

UFJグループ内のカード会社について、以下の内容で経営統合することで基本合意をいたしました。(各社株主の合意と関係当局の認可が前提でありませぬ。)

### [ 統合の概要 ]

- ・平成14年1月15日を目処として、株式会社ミリオンカードと株式会社フィナンシャルワンカードは合併することで基本合意いたしました。
- ・合併後の新会社の商号は「株式会社UFJカード」を予定しております。

UFJカードは、“ミドル・リテールのトップブランド”を目指すUFJグループの中核カード会社として、これまで培ってきた業務ノウハウ・人材の結集に加えてFinancial One提携会社とも協力し、独自性・革新性あるサービスをスピーディに提供することにより、カード事業の一層の強化を図ってまいります。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### イ. 13/3月期のリストラ実施状況

#### (三和銀行)

役員数につきましては、5名が退任し10名に減少いたしました。退任した5名につきましては、U F Jホールディングス役員に就任しており、実質的には計画どおり15名の役員数となっております。

従業員数につきましては、計画12,500名を121名下回る12,379名となり、計画を超過達成いたしました。

国内支店数につきましては、すべて計画通り進捗しております。また、海外支店、海外現地法人につきましても、計画以上の削減により13/3月末の計画を達成しております。

人件費、給与・報酬につきましては、退職者数の増加等により計画を超過達成いたしました。また、平均給与月額につきましては、退職者数の増加により従業員の系統別、資格別などの構成について当初想定からズレが生じたことや、時間外勤務の増加等で計画を上回る水準となりました。

役員報酬・賞与、平均役員報酬・賞与および平均役員退職慰労金については計画以内で推移しております。

物件費に関しましては、リストラ・経費節減などによる経費圧縮で計画通り推移しております。

#### (東海銀行)

役員数につきましては、計画比8名減の9名となりました。なお、U F Jホールディングス役員に就任した者を含むベースでも計画比6名減の11名となっております。

従業員につきましては10,323人となり、計画を114名上回る削減実績となりました。

国内店舗につきましては、三和銀行・東洋信託銀行との経営統合を踏まえ、あさひ銀行との経営統合を前提とした従来計画の統廃合対象店舗を見直すとともに、重複店舗統廃合方針を新たに作成する必要があったことから平成12年上期以降、統廃合実施を見合わせざるを得ない状況にありました。このため計画比8ヶ店の未達成となりましたが、平成12年下期に策定した新たな統廃合方針により効率化を進めた結果、平成13年5月末時点では当初計画を達成しております。また、海外拠点につきましては、海外現地規制上の問題や統合を踏まえた拠点統廃合方法の見直し等によるスケジュールのずれ込みにより計画比6拠点の未達成となりましたが、平成13年4月には2拠点の効率化を実施済みであり、さらに平成13年上期中には2拠点の閉鎖と、三和銀行との2拠点の合併を予定しております。

人件費につきましては、人員削減・ベースアップ凍結・賞与20%削減の水準据置などによりリストラを進めてきたものの、退職給付会計導入の影響や統合に向けた作業を主因とする時間外給与等により計画比72億円の未達成となりましたが、人員削減等の各種合理化施策を推進し、人件費削減に最大限努めてまいります。

役員報酬・賞与につきましては、計画を上回った削減を達成いたしました。なお、役員退職慰労金は、役員構成が当初想定と異なったため計画を上回っておりますが、退職慰労金の水準改定によるものではありません。

物件費につきましては、費用削減の更なる努力と統合を見据えたIT投資の絞込み等により、計画を達成しております。

#### (東洋信託銀行)

役員数につきましては、5名退任の9名となり、計画以上の削減となりました。なお、退任した5名のうち、1名がUFJホールディングス役員に就任しております。従業員につきましては、計画3,500名を103名下回る3,397名となり、計画を超過達成いたしました。

国内本支店数につきましては、計画通りに進捗しております。また、海外支店は、既に平成11年9月期に廃止済み、海外現地法人につきましても、計画以上の削減により13年3月末計画を達成しております。

人件費、給与・報酬につきましては、人員の削減等により計画を超過達成いたし



ました。なお、平均給与月額、業務の質の維持・向上を図る必要性から、職員全体に占める高資格者の割合が計画策定時の前提よりも高まったため、計画比増加しました。ただし、各資格ごとの給与は、ベア凍結、職務手当での引下げ、家族手当等の諸手当廃止、賞与の削減、等の実施により、引き下げております。

役員報酬・賞与につきましては、計画を上回る役員数の削減を行った結果、総額では計画比減少となりました。なお、平均役員（常勤）報酬・賞与につきましては、役員全体に占める役付取締役の構成比が計画策定時の前提より上昇したため、計画を上回りました。また、平均役員退職慰労金は、計画策定時の前提に比べ、退任役員の構成が異なることや、退任役員の平均在任期間が長期化したことにより、計画を上回りました。

物件費に関しましては、戦略分野への積極的なIT投資により機械化関連費用が計画を上回ったことから、全体では計画を上回りましたが、機械化関連費用除きでは計画を上回る削減を行いました。

## ロ．今後の計画

人員削減、国内店舗・海外拠点統廃合、システム統合等による統合効果を最大限に発揮するとともに、従来計画に追加でリストラを行うことにより、経費削減を実施してまいります。

### 統合による経費削減効果

平成16年度までの4年間の、経費削減効果は累計で1,750億円程度を見込んでおります。内訳は人件費700億円、国内外店舗統廃合260億円、システム統合で400億円程度であります。また、各ビジネスユニットにおいて広告宣伝・商品開発などの統一化による効果的な経費配分を行うこと、統合による物品購入方法の見直し等により、300億円程度の効率化も見込まれます。一方でIT投資については統合により得られる投資余力を前向きな分野に再投資するとともに経費負担増加を最大限に抑制してまいります。

### 経費計画

これらにより経費全体の水準では、平成12年度の6,550億円程度から、平成16年度では6,020億円程度と統合費用による経費増加要因を含めても530億円

程度の減少となる見込みとなります。このうち人件費は520億円程度の減少となる見込みであり、人件費の占める割合は平成12年度の42%から平成16年度には37%まで低下いたします。

人件費は上記のとおり削減してまいりますが、平均給与月額につきましては平成13年度から平成16年度までの4年間で484千円から490千円まで増加いたします。これは追加リストラ策による人員削減の中で、人件費全体では削減となるものの、新規採用を抑制すること等により増加したものであります。

(3) 不良債権処理の状況

UFJ3行は、13年4月の経営統合に先立ち「経営の健全性」強化の観点から、不良債権処理の積極的な対応を進めました。特に、不良債権の最終処理推進の観点からオフバランス化を積極的に推進するとともに、一般貸倒引当金の積み増しを積極的に実施いたしました。

不良債権の積極的な処理の結果については以下の通りです。

最終処理(オフバランス化)の推進

[13/3月期不良債権処理損失額]

	不良債権処理損失額	うちオフバランス化に伴う損失額
三和銀行	6,747 億円	3,300 億円
東海銀行	3,517 億円	1,930 億円
東洋信託銀行	1,441 億円	1,159 億円
3行合計	11,705 億円	6,389 億円

[12年度下期金融再生法開示債権のオフバランス化残高実績]

～下期中に新規に開示対象債権になりオフバランス化したものを含む

	三和	東海	東洋
清算型処理	△136 億円	△216 億円	0 億円
再建型処理	△242 億円	△1,354 億円	△140 億円
債権流動化	△1,609 億円	△1 億円	0 億円
直接償却(※)	△1,898 億円	313 億円	△1,137 億円
その他	△1,952 億円	△1,758 億円	△745 億円
合計	△5,839 億円	△3,016 億円	△2,024 億円

(※) 当期以前に「部分直接償却」している債権を清算型処理等実施した場合は、「直接償却」より減額し清算型処理等に加算

一般貸倒引当金の積み増し

[13年3月期一般貸倒引当金]

	(一般貸倒引当金繰入額)	(一般貸倒引当金残高)
三和銀行	870 億円	3,505 億円
東海銀行	1,064 億円	2,218 億円

	(一般貸倒引当金繰入額)	(一般貸倒引当金残高)
東洋信託銀行	189 億円	604 億円
3行合計	2,124 億円	6,328 億円

一般貸倒引当金については、UFJ 3行で積極的な積み増しを行った結果、邦銀金融グループの中でも高い一般貸倒引当金残高を計上しており、今後の新規不良債権に対する対応の強化を図っております。

#### 金融再生法開示債権の状況

[13年3月期]

	三和	東海	東洋
破産更生等債権	4,105 億円	1,610 億円	897 億円
保全率	100%	100%	100%
危険債権	6,713 億円	2,899 億円	1,013 億円
保全率	85.3%	85.5%	82.8%
要管理先債権	2,784 億円	6,852 億円	2,771 億円
保全率	51.8%	34.9%	50.6 %
開示債権合計	13,603 億円	11,362 億円	4,682 億円
保全率	82.9%	57.0%	67.0%

(※)「要管理債権」を「要管理先債権」に補正したベースで算出

東洋は銀行勘定+信託勘定の残高

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

##### イ. 13年3月末実績の状況

UFJグループ3行は不良債権の早期処理を経営上の最重要課題として取り組む一方で、金融仲介機能の発揮、中小企業等への資金供給が銀行の社会的使命であると認識し、お取引先への資金供給に鋭意努めてまいりました。

13年3月末実績につきましては国内貸出残高（実勢ベース、インパクトローンを除く）は488,577億円と計画を大きく上回りました。昨年実施した国向けの「交付税および譲渡税配当金特別会計向け貸出」の13年3月末における残高約6,500億円を除いても計画を達成しております。中小企業向け貸出（実勢ベース、インパクトローンを除く）も13年3月末実績は238,884億円と計画を達成いたしました。

##### (三和銀行)

国内貸出残高（実勢ベース、インパクトローンを除く）は259,611億円と計画を上回りました。また、中小企業向け貸出（実勢ベース、インパクトローンを除く）も13年3月末実績は122,935億円と計画を達成いたしました。

##### (東海銀行)

国内貸出残高（実勢ベース、インパクトローンを除く）は169,804億円と計画を上回りました。また、中小企業向け貸出（実勢ベース、インパクトローンを除く）も13年3月末実績は87,834億円と計画を達成いたしました。

##### (東洋信託銀行)

13年3月末の国内貸出残高（実勢ベース、インパクトローンを除く）は、前期末比5,982億円減少の59,162億円となりました。また、中小企業向け貸出（実勢ベース、インパクトローンを除く）につきましても、積極的な資金供給に努めましたが、返済が当初見込みを大幅に上回ったこと等から、前期末比1,722億円減少の28,115億円となり、国内貸出計画、中小企業向け貸出ともに計画を達成できませんでした。

平成12年度におきましては、総じて資金需要が低調に推移したことに加えて、バランスシートの改善を目的とした手許資金取り崩しや資産売却による借入金の返済、資金効率の向上を目的とした資金調達の親会社への集中等による借入金の圧縮傾向が顕著でありました。

こうした環境下、東洋信託銀行では中小企業向け貸出増加のための方策として、特別ファンドの設定や、営業店業績表彰制度を活用した中小企業向け貸出に対する営業マインドの向上、ならびに本部の臨店指導等による資金ニーズへの肌理細かな

対応の徹底等を行ってまいりましたが、計画を達成するまでの成果をあげるには至りませんでした。

同社は、貸出以外にも、売掛金や手形債権等の資産流動化や、株式公開コンサルティングによる投融資等を通じた中小企業への資金供給にも鋭意努めております。特に資産流動化業務においては、我が国トップクラスの実績を上げております（平成12年度受託金額24,516億円、平成13年3月末受託残高 11,310億円）。平成12年度下期の東京都による中小企業の資金調達支援に向けた第2回ローン担保証券（CLO）発行におきましても、同社は貸付債権信託の受託者として、中小企業に対する資金供給に貢献しており、このような信託機能の提供等による支援も含め、今後も中小企業への円滑な資金供給に努めていきたいと考えております。

#### □ . 14年3月末計画について

国内貸出につきましては、13年3月末実績比、グループ全体で+500億円増加の計画といたします。

引き続き優良な取引先への信用供与に努力し、商品面や営業体制の更なる強化を図るとともに、個人向け貸出についてもUFJグループのリテール戦略の一環として積極的に増強してまいります。

中小企業向け貸出は13年3月末実績比、+500億円増加の計画といたします。中小企業向け貸出につきましても、UFJグループのミドル・リテール戦略の一環として引き続き積極的に増強してまいります。

## (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

### イ. 配当政策の状況

12年度配当につきまして、三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行の3行は赤字決算を実施したことから、普通株式の配当水準見直しを実施し、社外流出の抑制を行いました。

具体的には、3行とも普通株式の期末配当見送りとし、当初年間配当予想ベースで半分の水準に減配いたしました。

なお、優先株式の配当につきましては、商品ごとに定められた配当を実施しております。

	[当初予想] (平成12年度年間)	[見直し後] (平成12年度年間)
(三和銀行)	7.00円	3.50円
(東海銀行)	7.00円	3.50円
(東洋信託銀行)	5.00円	2.50円

### ロ. 今後の考え方

三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行の3行は平成13年4月に持株会社U F Jホールディングスを設立し経営統合いたしました。経営統合後のU F Jホールディングスにおける配当政策の基本的な考え方は以下のとおりです。

『金融グループとしての公共性や経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実に努め、将来にわたる株主価値向上の観点を勘案しつつ、安定的な配当を実施していくことを基本とする』

また、今後の具体的な配当水準につきましては、上記の基本的な考え方のもと、業績の動向を睨みつつ慎重に検討してまいります。

( 6 ) 13/3 月期当期利益計画 3 割以上未達の対応

今回 11 年 3 月に公表されました三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行各々の経営健全化計画(当期利益)に 3 割以上の未達が発生いたしました。その収益改善策として、U F J 3 行は以下の対応策を実施いたします。

U F J 3 行は、当初より経営統合による徹底した合理化(リストラ)の推進、収益シナジー効果の追求で 14 年 3 月期から 6 年間で 1,846 億円発揮することとしておりましたが、今回さらに 13 年 3 月期赤字決算による未達影響の収益改善策として、三和銀行・東海銀行の商業銀行合併の前倒し及び追加リストラ策を実施することといたしました。

その収益効果については 6 年間で 995 億円の追加合理化(リストラ)効果を見込んでおり、U F J グループ統合効果はトータル 2,841 億円となります。この結果、グループ収益力の更なる向上が可能となります。

また、12 年 12 月に公表されました 3 行経営統合後の U F J 経営健全化計画では、19 年 3 月期に利益による剰余金の積上げで、公的資金(優先株)1.4 兆円の返済が可能となる見込みとなっておりましたが、今回の合併前倒しを含めた追加リストラ策の実施により、19 年 3 月期には剰余金 18,514 億円を確保し、当初見込み通り 19 年 3 月期には公的資金(優先株 1.4 兆円)の返済が可能となる見込みです。

[ U F J 3 行統合効果(全体) ]

	3 行統合効果 (6年間)	合併前倒し & 追加リストラ (6年間)	累積効果 (6年間)
収益シナジー効果	1,186 億円	-	1,186 億円
合理化(リストラ)効果	2,346 億円	1,252 億円	3,598 億円
統合費用(除却損等)	1,686 億円	257 億円	1,943 億円
ネット統合効果	1,846 億円	995 億円	2,841 億円



## イ．収益改善策

### 商業銀行合併の前倒し

三和銀行と東海銀行は平成 14 年 4 月を目処に合併することを検討しておりましたが、統合効果を前倒しで実現していくこと、統合作業が順調に進捗していることなどから、当初検討していた合併時期をシステム統合も含め約 3 ヶ月前倒しすることといたしました。

- ・ [当初]平成 14 年 4 月目処 [今回]平成 14 年 1 月 15 日
- ・ 合併と同時にシステム統合を完了
- ・ 合併前倒しによりリストラ効果向上は 80 億円

### 追加リストラ策

#### 国内店舗統廃合の追加・前倒し

- ・ 国内40店舗を追加削減
  - 従来の店舗統廃合計画(重複68店舗削減)に加え、さらに効率性の観点から検討を加えた結果、40店舗程度を追加で削減
- ・ 店舗統廃合スケジュールの前倒し
  - 当初計画は平成14年度・平成15年度の2年間で重複68店舗の統廃合を実施する計画
  - 今回、商業銀行合併の前倒し及び統廃合作業の効率化により、追加40店舗を合わせた108店舗について平成15年度上期中に前倒しで完了

[当初]平成 16 年 3 月末までに「68 店舗」統廃合完了

[今回]平成 15 年 9 月末までに「108 店舗」統廃合完了

#### 海外拠点の見直し

- ・ 海外16拠点を追加削減(駐在員事務所を含む)
  - 業務・採算の面から総合的な検討を行い、非効率な拠点をさらに追加で廃止
  - 見直しの結果、従来の統廃合計画(支店・現地法人)13拠点に加え、平成15年度末までに支店・現地法人を4拠点、駐在員事務所を12拠点廃止

- ・現地法人3拠点の統廃合を前倒し
  - 従来平成14年度中に予定していた3現地法人の統廃合を、平成13年度中に前倒し実施

#### 従業員数の追加削減

- ・追加で1,200人削減
  - 国内店舗・海外拠点の追加削減に加え、本部機能の早期統合を実施することで、従業員数を従来計画（平成11～16年度で約6,900人削減）比、追加で1,200人削減

#### スペースの効率化

- ・本店・本部を中心にスペースコストを削減
  - 本部機能の集約化によりオフィススペースを効率的に使用  
この結果、東京・名古屋・大阪の本店・本部を中心に発生する余剰スペースについて順次売却・賃借解消等を実施

#### 役員数の削減

- ・機能集約化により執行役員を含む役員数を削減
  - 傘下銀行統合での機能集約をさらに強化し、3行合算ベースで取締役・監査役数を約2割削減
  - また、執行役員数についても現行比約3割削減
  - 最終、役員数(執行役員を含む)については現行119名 85名へ
- ・尚、役員報酬カットについても実施中

#### その他見直し

- ・諸費目見直し
  - 物品調達方法ほか、多数の項目について見直し

[ 追加的リストラ策の効果 ]

項 目	実施概要	累積効果 (6年間)
国内店舗統廃合	・重複68店舗に加え40店舗削減追加 ・合計108店舗を15年度上期中迄に削減完了	98 億円
海外拠点削減	・支店、現地法人を追加4拠点、駐在員事務所 12拠点削減及び3現地法人統廃合前倒し	53 億円
従業員数削減	・平成16年度末迄に追加で1,200人削減	523 億円
スペース効率化	・本店、本部の余剰スペースを追加削減	115 億円
役員数削減	・取締役・監査役数を2割削減及び報酬カット (算出効果の対象は商法上役員の報酬)	18 億円
その他	・物品調達方法ほか多数の項目見直し ・前倒しに伴う合併対応項目削減	445 億円
合 計		1,252 億円

ロ．収益への影響

今回の追加リストラ策による収益影響は以下のとおりです。

(億円)

	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
経費(削減額)	28	8	119	309
人件費	20	35	77	127
物件費	8	27	42	182
特別損失(一時コスト)	45	77	14	0

12年12月に公表されましたUFJ健全化計画(14/3月期～17/3月期)は、上記の追加リストラ策による収益への影響を考慮すると以下の通りとなります。

収益動向及び計画(3行合算ベース)

三和・東海合併後はUFJ銀行・UFJ信託銀行合算ベース (億円)

	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	--------------

(収益)

業務純益	6,750	7,761	8,278	8,775
経費	6,740	6,539	6,242	6,015
人件費	2,610	2,520	2,359	2,209
物件費	3,821	3,710	3,580	3,505
経常利益	4,036	5,398	5,629	6,469
特別損失	577	499	346	360
税引後当期利益	2,076	2,940	3,170	3,665

(資本勘定)

資本勘定計	42,277	44,582	47,118	50,150
うち剰余金	3,125	5,304	7,714	10,620

(経営指標)

(%)

資金調達原価	2.97	3.46	3.87	3.87
経費率	0.98	0.95	0.91	0.88
人件費率	0.38	0.37	0.34	0.32
物件費率	0.56	0.54	0.52	0.52
総資金利鞘	0.45	0.53	0.57	0.61
預貸金利鞘	0.77	1.04	1.19	1.25
ROE(実質業務純益/資本勘定<平残>)	15.99	17.87	18.05	18.04
ROA(実質業務純益/総資産<平残>)	0.82	0.94	1.00	1.05
自己資本比率(連結)	11.04	10.76	11.00	10.97

三和銀行（図表）

(図表1 - 1) 収益動向〔三和銀行〕

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)				
総資産	478,053	549,000	528,725	差異説明
貸出金	304,684	333,500	300,206	
有価証券	76,499	78,000	102,015	
特定取引資産	22,147	25,000	25,425	
繰延税金資産<未残>	5,582	-	5,911	
総負債	457,047	528,000	507,084	
預金・NCD	344,697	365,000	353,802	
債券	-	-	-	
特定取引負債	16,227	20,500	19,568	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	986	-	841	
資本勘定計	21,742	21,392	20,063	
資本金	8,430	8,418	8,435	
資本準備金	7,340	7,328	7,345	
利益準備金	1,010	1,061	1,061	
再評価差額金	1,488	-	1,372	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	
剰余金	3,472	4,585	1,847	
(収益) (億円)				
業務粗利益	6,422	6,750	6,731	差異説明
資金運用収益	12,171	(注1) 5,724	10,523	
資金調達費用	7,048	-	5,199	
役務取引等利益	602	682	778	
特定取引利益	168	360	276	
その他業務利益	528	16	352	
国債等債券関係損( )益	305	0	365	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,121	3,300	3,373	差異説明
業務純益	3,266	3,300	2,503	差異説明
一般貸倒引当金繰入額( )	144	0	870	差異説明
経費	3,291	3,450	3,357	
人件費	1,370	1,361	1,318	
物件費(注2)	1,780	1,944	1,901	
不良債権処理損失額	4,047	1,500	5,876	差異説明
株式等関係損( )益	2,724	0	2,068	差異説明
株式等償却	620	0	366	
経常利益	1,754	1,600	1,648	差異説明
特別利益	76	0	165	
特別損失	173	0	273	
法人税、住民税及び事業税	582	-	154	
法人税等調整額	246	-	428	
税引後当期利益	830	880	1,480	差異説明
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益(注3)	3,081	4,425	1,482	
配当金	253	-	152	差異説明
1株当たり配当金	7.00	-	3.50	差異説明
配当率(優先株<公的資金分>)	0.53	-	0.53	
配当率(優先株<その他>)	1.25	-	1.25	
配当性向	26.06	-	-	
(経営指標) (%)				
資金運用利回(A)	3.05	3.85	2.41	
貸出金利回(B)	2.31	2.80	2.35	
有価証券利回	1.80	2.67	1.61	
資金調達原価(C)	2.65	3.40	2.04	
預金利回(含むNCD)(D)	0.75	1.40	1.07	
経費率(E)	0.95	0.94	0.94	
人件費率	0.40	0.37	0.37	
物件費率	0.52	0.53	0.54	
総資金利鞘(A)-(C)	0.40	0.45	0.37	差異説明
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.61	0.46	0.34	差異説明
非金利収入比率	13.07	15.40	20.91	
ROE(業務純益/資本勘定<平残>)(注4)	15.55	15.71	16.14	
ROA(業務純益/総資産<平残>)(注4)	0.68	0.60	0.64	

(注1) 13/3月期計画は資金利益を記載。

(注2) 消費税を含む。

(注3) 13/3月期から(剰余金 - 時価評価に伴う評価差益から税金相当額を控除した額) × 5 / 6 で計算。

(注4) 13/3月期実績から、一般貸倒引当金繰入前業務純益により算出。

## 【図表1 - 1 収益動向 追加説明】

### 総資産（平残）

12/3 月期比約 5 兆円増加しておりますが、貸出金については 0.4 兆円の減少となりました。有価証券については日銀当座預金の即時決済化（RTGS化）に備え、担保債券として短期国債残高を積み増したことを主要因に 2.6 兆円の増加。また、会計制度変更により「金融派生商品」1.5 兆円を「その他資産」に計上いたしました。

### 業務粗利益

13/3 月期の実績は 6,731 億円と計画の 6,750 億円を若干下回りました。12/3 月期の実績 6,422 億円との対比では、大幅な増益となりました。これは、景況が不透明感を強める中、貸出ボリュームの減少や貸出スプレッドが弱含みに推移したものの、手数料等非金利収益の増強やディーリング業務収益の回復が寄与したためであります。

### 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

13/3 月期の実績は 3,373 億円と計画の 3,300 億円を上回りました。これは、粗利益がほぼ計画通りに進捗したこと及び人件費や物件費で計画を上回る圧縮を実現したことが寄与したものです。

### 業務純益

13/3 月期の実績は、2,503 億円と計画の 3,300 億円を下回りました。また 12/3 月期の実績 3,266 億円との対比では減益となりました。これは、一般貸倒引当金繰入額を大幅に積み増したことによるものです。

### 一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理損失額

平成 13 年 4 月の UFJ グループ発足と同時に前向きに軸足をおいた経営戦略を展開するため、経営統合に先駆け、不良債権等に対し積極的な対応を実施いたしました。一般貸倒引当繰入額の 13/3 月期実績は、870 億円と 12/3 月期との対比で大幅に増加しました。これは、業種別のリスク分析を行い、より保守的な引当を行ったことによるものです。

不良債権処理損失額については 13/3 月期の実績は、5,876 億円となりました。これらの対応により UFJ グループとして一層の健全性の強化が図れました。

#### 株式関係損益

株式等償却が 366 億円ありましたが、持合い株式解消も含めた株式売却により、ネットでは 2,068 億円の収益を計上いたしました。

#### 経常利益、税引後当期利益

UFJグループの健全性強化の観点から、不良債権等への積極的な対応を実施した結果、13/3 月期については赤字決算となりました。

#### 配当金

健全性の維持、経営体力確保の観点から平成 12 年度の普通株式の配当水準を見直し、社外流出の抑制を行いました。具体的には、期末配当を見送り、年間配当ベースで半分の水準に減配いたしました。

#### 総資金利鞘

長期金利が更に低下したこと、短期国債を大きく積上げたことから運用サイドでは有価証券利回りが 12/3 月期比低下いたしました。調達サイドではゼロ金利政策解除により短期金利が上昇したため預金利回は上昇いたしましたが、資金調達原価全体では低下しました。総資金利鞘は、0.37%となり、12/3 月期比 0.03%縮小いたしました。

#### 預貸金利鞘

貸出金利回は、貸出先の信用度に応じたリスクリターン管理の徹底や期央における短期市場金利上昇に伴う短期プライムレート引上げ等により、12/3 月期比 +0.04% 上昇いたしました。預金利回についても、12/3 月期比 +0.32% 上昇した結果、預貸金利鞘が、0.34%となり、12/3 月期比 0.27%縮小いたしました。



(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース) [三和銀行]

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考
(規模) <未残> (億円)				
総資産	469,019	-	550,164	
貸出金	309,577	-	318,573	
有価証券	76,798	-	118,695	
特定取引資産	10,169	-	15,496	
繰延税金資産	5,544	-	6,302	
少数株主持分	2,378	-	2,412	
総負債	444,761	-	528,598	
預金・N C D	345,019	-	396,072	
債券	-	-	-	
特定取引負債	4,512	-	7,181	
繰延税金負債	56	-	29	
再評価に係る繰延税金負債	986	-	841	
資本勘定計	21,879	-	19,153	
資本金	8,430	-	8,435	
資本準備金	7,340	-	7,345	
再評価差額金	1,488	-	1,372	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	
連結剰余金	4,769	-	3,200	
自己株式	0	-	0	

(収益) (億円)

経常収益	22,188	19,000	18,790	
資金運用収益	12,978	-	11,726	
信託報酬	-	-	-	
役務取引等収益	1,609	-	1,869	
特定取引収益	393	-	488	
その他業務収益	2,763	-	1,349	
その他経常収益	4,443	-	3,355	
経常費用	19,750	17,200	20,507	
資金調達費用	7,455	-	5,699	
役務取引等費用	511	-	485	
特定取引費用	25	-	17	
その他業務費用	2,218	-	1,016	
営業経費	4,321	-	4,391	
その他経常費用	5,217	-	8,896	
貸出金償却	2,977	-	3,125	
貸倒引当金繰入額	712	-	2,890	
一般貸倒引当金繰入額	154	-	917	
個別貸倒引当金繰入額	873	-	1,979	
特定海外債権引当勘定繰入額	6	-	6	
経常利益	2,438	1,800	1,716	
特別利益	80	-	194	
特別損失	177	-	282	
税金等調整前当期純利益	2,341	-	1,804	
法人税、住民税及び事業税	682	-	282	
法人税等調整額	398	-	615	
少数株主利益	65	-	4	
当期純利益	1,194	850	1,476	

(図表2)自己資本比率の推移(国際統一基準)(三和銀行)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考
資本金	8,430	-	8,435	
うち普通株式	4,680	-	4,685	
うち優先株式(非累積型)	3,750	-	3,750	
優先出資証券	1,800	-	1,800	
資本準備金	7,340	-	7,345	
利益準備金	1,036	-	1,066	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	
任意積立金	3,156	-	19	
次期繰越利益	163	-	1,797	
その他	11	-	12	
Tier 計	21,938	-	20,477	
(うち税効果相当額)	(5,582)	-	(5,911)	
優先株式(累積型)	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	
永久劣後債	1,000	-	1,000	
永久劣後ローン	5,765	-	4,614	
有価証券含み益	210	-	-	
土地再評価益	1,113	-	996	
貸倒引当金	2,635	-	3,505	
その他	-	-	-	
Upper Tier 計	10,725	-	10,116	
期限付劣後債	1,400	-	1,910	
期限付劣後ローン	6,564	-	5,252	
その他	-	-	-	
Lower Tier 計	7,964	-	7,162	
Tier 計	18,689	-	17,278	
Tier	-	-	-	
控除項目	1,123	-	1,975	
自己資本合計	39,504	-	35,781	

(億円)

リスクアセット	324,803	-	326,103	
オンバランス項目	300,694	-	301,158	
オフバランス項目	22,041	-	23,543	
その他(注)	2,066	-	1,401	

(%)

自己資本比率	12.16%	-	10.97%	
Tier 比率	6.75%	-	6.27%	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

期末日経平均株価(円)	20,337	-	12,999	
期末為替相場(円/ドル)	106.15	-	123.90	

(図表2)自己資本比率の推移(国際統一基準)(三和銀行)

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考
資本金	8,280	8,418	8,389	
うち普通株式	4,530	4,668	4,639	
うち優先株式(非累積型)	3,750	3,750	3,750	
優先出資証券	1,800	1,800	1,800	
資本準備金	7,340	(注1) 13,471	7,345	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	1,156	説明
剰余金	4,642	(注1) -	3,175	
その他	578	(注2) 50	335	
Tier 計	22,642	23,739	19,890	
(うち税効果相当額)	(5,488)	( - )	(6,272)	
優先株式(累積型)	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	
永久劣後債	6,730	5,977	5,576	
永久劣後ローン	-	-	-	
有価証券含み益	371	0	-	
土地再評価益	1,113	1,200	996	
貸倒引当金	2,825	2,395	3,896	
その他	-	-	-	
Upper Tier 計	11,041	9,572	10,469	
期限付劣後債	5,428	5,378	5,255	
期限付劣後ローン	2,547	1,023	1,866	
その他	-	-	-	
Lower Tier 計	7,976	6,401	7,122	
Tier 計	19,017	15,973	17,591	
Tier	-	-	-	
控除項目	1,123	(注2) 1,000	1,284	
自己資本合計	40,536	38,712	36,198	

(億円)

リスクアセット	330,799	360,000	344,109	
オンバランス項目	306,332	321,400	317,105	
オフバランス項目	21,281	32,000	24,575	
その他(注3)	3,186	6,600	2,429	

(%)

自己資本比率	12.25%	10.80%	10.51%	説明
Tier 比率	6.84%	6.32%	5.78%	

(注1)当初計画は資本準備金、剰余金を合算で記載していたため、合算値を資本準備金欄に記載。

(注2)当初計画では意図的な保有に該当する控除項目をTier の「その他」で控除していたが、履行状況では規制区分通り「控除項目」欄を設け表示。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

[ 説明 ]規制改正により、12/9月期から為替換算調整勘定がTier に算入されたもの。

[ 説明 ]13/3月期赤字決算を行ったこともあり、自己資本比率は12/3月期比低下。

期末日経平均株価(円)	20,337	13,406	12,999	
期末為替相場(円/ドル)	106.15	135.35	123.90	

( 図表 5 ) 部門別純収益動向〔三和銀行〕

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考
リテールカンパニー	309	319	364	
業務粗利益	1,866	1,906	1,929	
うち資金収益	1,714	1,727	1,735	
うち非金利収益	202	267	264	
経費	1,557	1,587	1,565	
法人カンパニー	1,372	1,524	1,474	
業務粗利益	2,553	2,731	2,670	
うち資金収益	2,429	2,379	2,311	
うち非金利収益	566	690	695	
経費	1,181	1,207	1,196	
市場国際カンパニー	19	243	349	
業務粗利益	479	721	825	
うち市場運用業務	85	245	379	
うち投資銀行業務	103	126	133	
うち海外商業銀行業務	282	334	322	
経費	498	478	476	
主要部門合計	1,662	2,086	2,187	
その他部門	1,604	1,114	316	
業務純益合計	3,266	3,200	2,503	

部門別純収益動向 ( 連結ベース )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考
リテールカンパニー	362	359	392	
業務粗利益	2,035	2,133	2,146	
経費	1,673	1,774	1,754	
法人カンパニー	1,380	1,523	1,482	
業務粗利益	2,578	2,742	2,697	
経費	1,198	1,219	1,215	
市場国際カンパニー	227	651	661	
業務粗利益	1,400	1,951	1,943	
経費	1,174	1,300	1,283	
主要部門合計	1,969	2,533	2,535	
その他部門	1,753	-	391	
業務純益合計	3,722	-	2,926	

( 注 1 ) 12/下期投資銀行業務所管変更に伴い過去実績等を見直し

( 注 2 ) 連結業務純益合計についてはU F Jグループ共通基準にて記載

## 【図表5 部門別収益動向 追加説明】

### 主要部門（単体ベース）

- ・ リテールカンパニー

住宅ローンを中心とした貸出資産の増加と個人預金の増加により資金収益（預貸スプレッド収益）が増加。非金利収益については、投信販売手数料等の増加が寄与し、前年比増加。経費については、前向き分野へのIT投資を積極的に実施していることから若干増加。

- ・ 法人カンパニー

貸出資産減少等により資金収益が減少、非金利収益については投資銀行業務強化により13/3月期は前年比23%増加。また行内管理上、部門の資産として保有している持合株式から発生する損益を粗利益に計上、（調達見合いの行内移転レートとして適用している）長期金利低下により13/3月期は前年比改善。

- ・ 市場国際カンパニー

12/3月期において不振であった市場運用業務は13/3月期は回復。更に投資銀行業務、海外商業銀行業務収益の増加、経費削減効果により業務純益ベースでは大幅改善。

### その他部門（単体ベース）

行内管理上、その他部門で計上している一般貸倒引当金繰入が12/3月期比大幅に増加したこと等により、その他部門の業務純益は大幅に減少。

### 連結ベース

主要部門の業務純益は、12/3月比増益であったものの、単体同様その他部門で一般貸倒引当金繰入が増加したため、連結ベースの業務純益は前年度比減益。

(図表6) リストラ計画〔三和銀行〕

	12/3月末 実績	13/3月末 計画	13/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	----

## (役員数)

役員数(注1)	(人)	15	15	10<15>	(別紙参照)
うち取締役(( )内は非常勤)	(人)	11(2)	-	7(0)<10>	
うち監査役(( )内は非常勤)	(人)	4(0)	-	3(1)<5>	
従業員数(注2)	(人)	12,997	12,500	12,379	(別紙参照)

(注1)< >内は、13/3月に銀行を退任し、13/4月UFJホリディングスの取締役・監査役に就任した者を含むベース

(注2)事務職員、業務員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外店舗数)

国内本支店(注1)	(店)	271	271	271	
海外支店(注2)	(店)	17	18	17	
(参考)海外現地法人	(社)	13	14	12	

(注1)出張所(含むインストアブランチ)、代理店、為替集中のための仮想店舗、東西公務部の支店振替を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	
--	--------------	--------------	--------------	--

## (人件費)

人件費	(百万円)	137,006	136,100	131,881	(別紙参照)
うち給与・報酬	(百万円)	75,772	72,200	71,578	(別紙参照)
平均給与月額	(千円)	488	484	500	(別紙参照)

(注)平均年齢 36.8歳(平成13年3月末)

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	643	440	375	
うち役員報酬	(百万円)	623	440	375	(別紙参照)
役員賞与	(百万円)	19	-	0	(別紙参照)
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	29	29	28	(別紙参照)
平均役員退職慰労金(注2)	(百万円)	90	59	55	

(注1)役員報酬・賞与には監査役分を含む。また、役員賞与には利益処分によるものと使用人兼務役員の使用人部分を合算で計上。

(注2)平均役員退職慰労金額については、当該年度退任役員に対する支払額合計を母数として平均を算出。なお、過去退任者への支払い確定債務である分割方式(年金型)の退職金は含まず(昭和62年の制度改定までは分割方式も認めていたが、現在は一時金方式のみ実施)。

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	----

## (物件費)

物件費	(百万円)	178,063	194,400	190,196	(別紙参照)
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	41,199	50,300	46,440	
除く機械化関連費用	(百万円)	136,864	144,100	143,756	

(注)リース等を含む実質ベース。

【図表6 リストラ計画 追加説明】

役員数：10名（12/3月末比 5名）

- ・11/6月より執行役員制度を導入しており、11/3月比大幅減少しておりますが、13/4月UFJホールディングス設立に伴う役員就任により計画比 5名となっております。（UFJホールディングス役員就任：うち取締役 3名（内非常勤 2名）、監査役 2名（内非常勤 1名）

従業員数：12,379名

- ・総じて計画を上回る退職ピッチにて推移したことにより、計画比 121名の削減となりました。

人件費：1,319億円

- ・退職者数の増加などにより、計画比 42億円の圧縮となりました。

給与・報酬：716億円

- ・上記同様、退職者の増加などにより、計画比 6億円の圧縮となりました。

平均給与月額：500千円

- ・退職者数は計画を超過したものの、従業員の系統の構成にズレが生じたことや時間外手当が増加したことにより、当初計画比 16千円の上振れとなりました。

役員報酬：375百万円

- ・役員数の削減により、計画比 65百万円の圧縮となりました。

役員賞与：0百万円

- ・賞与支給を見合わせることで、計画通り達成いたしました。

平均役員報酬・賞与：28百万円

- ・11/11月以降、報酬カットを実施中であり、年度ベースで計画を達成いたしました。

物件費：1,902億円

（うち機械化関連費用：464億円 除く機械化関連費用：1438億円）

- ・機械化関連費用は、新営業店システム等 積極的なIT投資にともない、前年比増加しておりますが、計画は達成いたしました。
- ・除く機械化関連費用では、アウトソーシングの促進による外部委託費増加を中心に、前年比増加しておりますが、一方でリストラ・効率化の徹底により、計画は達成いたしました。

(図表7-1) 子会社・関連会社一覧(国内) (三和銀行)

～ 社名の左に\*が付された会社は個別コメントあり

(百万円)

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
<b>【国内商業銀行系】</b>												
[リテールマーケット対象]												
(株) フィナンシャルワンカード	83/ 3月	安藤光隆	クレジットカード業務	01/ 3月	103,165	80,623	60,620	7,362	6	2,114	1,042	連結
三和信用保証(株)	77/ 9月	花井義武	信用保証業務	01/ 3月	75,730	18,500	14,500	3,208	100	6,909	1	連結
フロンティア債権回収(株)	99/ 7月	野々下伊津巳	債権管理回収業務	01/ 3月	1,960	-	-	1,251	500	529	333	連結
* (株) モビット	00/ 5月	浅海芳久	貸金業務	01/ 3月	22,731	20,478	20,478	1,524	5,000	8,468	8,476	持分法
* プライベート証券マネジメント(株)	00/ 3月	上田邦浩	個人の財産形成に関する相談業務	01/ 3月	1,132	-	-	1,096	567	203	204	持分法
[法人マーケット対象]												
* 三和ビジネスクレジット(株)	83/10月	清水庸介	リース、ファクタリング、抵当証券	01/ 3月	270,750	190,503	116,740	1,569	68	858	4,111	連結
* (株) 三和ティーエムシー	95/ 2月	森田道雄	当行担保不動産の競落、保有、管理、売却	00/12月	5,102	-	-	36	120	684	84	連結
[全般]												
* (株) 泉州銀行 (注3)	51/ 2月	柳曾健二	銀行業務	01/ 3月	1,483,531	27,424	40	44,667	92,941	70,585	70,509	連結
(株) 大正銀行	58/10月	佐々木茂樹	銀行業務	01/ 3月	319,926	3,000	3,000	14,402	1,472	1,136	608	持分法
<b>【投資銀行系(国内)】</b>												
三和証券(株)	94/10月	奈良 一	証券業	01/ 3月	1,760,584	84,797	84,797	71,578	59,988	2,188	1,197	連結
三和キャピタル(株)	84/ 8月	中村 明	ベンチャーキャピタル業務	01/ 3月	27,361	21,065	13,650	5,337	713	3,584	2,070	連結
* パートナース投信(株) (注4)	59/12月	溝渕雅也	投資信託委託業務、投資顧問業務	01/ 3月	78,312	2,404	2,404	66,438	19,765	96	671	連結
三和アセットマネジメント(株) (注5)	93/ 9月	富士智之	投資顧問業務、投資信託委託業務	01/ 3月	2,501	-	-	2,321	1,530	412	168	連結
* 日本ティ・・ピ・・ピ証券(株)	98/11月	堤 和雄	証券業	01/ 3月	1,744	-	-	1,655	500	69	69	連結
* イ・・ウイング証券(株) (注6)	99/11月	小早川真希雄	証券業	01/ 3月	2,677	-	-	2,358	2,055	2,059	2,082	持分法
* 日本ペンション・プランニング(株)	99/ 9月	荻野清士	年金制度等に関するコンサルティング業務	01/ 3月	1,551	-	-	1,527	900	322	324	持分法
つばさ証券(株)	48/ 4月	宗近博邦	証券業	01/ 3月	512,330	57,341	27,396	139,421	23,728	7,493	3,857	持分法
<b>【その他】</b>												
三和スタッフサービス(株)	88/ 3月	関 平和	人材派遣業務	01/ 3月	630	-	-	123	80	47	21	連結

(注1) 年号は西暦で記入。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 株式会社泉州銀行は、平成13年1月に247,100,000株の増資引受けにより、連結子会社となっております。

(注4) パートナース投信株式会社は、平成13年4月にUFJパトナース投信株式会社に社名を変更しております。

(注5) 三和アセットマネジメント株式会社は、平成13年4月にUFJアセットマネジメント株式会社に社名を変更しております。

(注6) イ・・ウイング証券株式会社は、平成13年4月に日本オンライン証券株式会社と合併シカドットコム証券株式会社に社名を変更しております。なお、引き続き持分法適用関連会社。



## 【個別企業コメント】

### (株)モビット

プロミス(株)、(株)アプラスとの合併で、平成12年5月に設立した個人向けローン会社(当行出資比率50%)。平成13年3月末時点の貸出残高は約2百億円。

平成12年12月より、地銀の個人向けローンの保証業務も開始。

当面は創業赤字を計上、平成14年度の黒字化を目指す。

### プライベート証券マネジメント(株)

平成12年4月に三和フィナンシャルマネジメント(株)の営業基盤を譲り受け、営業を開始。富裕層取引の拡充・強化を狙い、証券・投資顧問の新規業務の立上げ等により赤字計上。

平成13年5月名古屋支社設立。東海銀行と協働し、顧客基盤の拡充を図る。

新規業務をいち早く軌道に乗せ、平成14年度には黒字化を目指す。

### 三和ビジネスクレジット(株)

投資有価証券等の評価損により、平成12年度は一過性の赤字を計上するが、リースをはじめとする本業については安定しており、平成13年度以降は黒字確保の見込み。

### (株)三和ティーエムシー

担保不動産の処分促進、不良債権の早期処理を図るべく、担保不動産の自己競落会社として設立。不動産市場低迷のなか、現状は赤字。

不動産市況が横ばいしないし回復基調となれば、不動産売却収入、業務報酬により黒字化の見込み。

### (株)泉州銀行

平成13年1月に650億円の第三者割当増資の引受により連結子会社化。

平成12年度は、財務体質の早期健全化に向け、保守的な資産査定と引当処理を実施したことにより、大幅赤字を計上。平成13年度以降の業績は着実に回復の見込み。

### パ・トナ・ズ投信(株)

平成12年度は、運用資産の積上げによる収益で営業経費をカバーできず若干の経常赤字計上。

統合効果の早期発揮と経営効率化の推進により早期黒字化を目指す。

### 日本ティ・ピー・証券(株)

資産運用業務における“川中”機能を担う子会社。

401k業務の進展も睨みつつコ・ルセンタ・業務の拡充を中心に早期収支均衡を目指す。

### イ・ウイング証券(株)

三和グループのオンライン証券会社として設立後まだ間もなく、創業赤字を計上。

営業基盤拡大による早期黒字化を展望し、平成13年4月に日本オンライン証券と合併し、「カブドットコム証券」として営業開始。

### 日本ペンション・プランニング(株)

401k業務のコンサルティング業務・運営管理業務を担う会社として平成11年9月に設立。

確定拠出年金業務の担い手として、東洋信託銀行との関係も含め役割分担の明確化および会社の位置付けを検討中。

(図表7-2)子会社・関連会社一覧(海外)〔三和銀行〕

～社名の左に\*が付された会社は個別コメントあり

会社名	所在国	設立年月 (注2)	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 当行分 (注3)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益 (注4)	当期利益	連結又は 持分法の 別
<b>【海外商業銀行系】</b>														
三和ドイツリース	ドイツ	88/ 5月	熊埜御堂 真	リース業務	01/3月	百万 ドイツ マルク	16	13	13	1	1	0	0	連結
三和ファイナンス・ホンコン・リミテッド	香港	81/ 6月	矢野 玄	割賦金融、リース、その他の消費者金融業務	00/12月	百万 香港ドル	4,143	1,805	1,805	569	199	87	78	連結
* 三和三商股イ分有限公司	台湾	88/11月	堀江 明	割賦販売、リース業務	00/12月	百万 台湾ドル	2,094	1,008	1,008	389	525	29	23	連結
* インドネシア三和銀行	インド ネシア	89/ 2月	金子 誠	一般商業銀行業務	00/12月	十億 インドネシ アルピア	4,399	2,076	2,076	519	570	260	247	連結
ビー・ティー・サンワ・プリ・ファイナンス	インド ネシア	83/ 8月	桜田周一	リース業務、消費者金融業務	00/12月	十億 インドネシ アルピア	496	400	398	86	30	6	4	連結
* S C B三和リ・シング会社	タイ	88/ 4月	佐々木 淳	リース業務	00/12月	百万 タイバ・ツ	473	346	217	70	27	15	10	連結
三和オーストラリア・リミテッド	オース トラリ ア	70/ 6月	芳賀史郎	短中長期金融業務、その他マーチャントバンク業務	00/12月	百万 豪ドル	1,686	441	412	113	103	14	8	連結
加州三和銀行	米国	72/ 1月	玉越良介	一般商業銀行業務	00/12月	百万 米ドル	9,310	100	-	865	698	152	129	連結
* カナダ三和銀行	カナダ	83/ 8月	末繁英雄	一般商業銀行業務、リース業務	00/12月	百万 カナダドル	942	-	-	101	114	9	5	連結
三和ハウジングローン	香港	89/ 9月	寺島 毅	住宅金融業務	00/12月	百万 香港ドル	15	-	-	15	10	0	0	連結
リサ・ル商業銀行	フィリ ピン	60/ 8月	V.A.Araneta	一般商業銀行業務	00/12月	十億 フィリピン ペソ	153	-	-	14	1	0	0	持分法
<b>【投資銀行系(海外)】</b>														
* 三和インターナショナルビーエルシー	英国	73/ 5月	菊永福芳	銀行業務、証券業務	00/12月	百万 英ポンド	982	285	56	131	204	9	8	連結
* 三和フィナンシャルプロダクツ	米国	90/12月	飯田一正	スワップ取引業務	00/12月	百万 米ドル	983	666	320	17	-	20	20	連結
* 三和インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	香港	78/12月	野田雄比古	証券業務、中長期金融業務	00/12月	百万 米ドル	555	-	-	72	118	7	7	連結
* スイス三和銀行	スイス	81/ 5月	小澤伸一郎	銀行業務、証券業務	00/12月	百万 スイスフラン	249	151	151	85	92	3	2	連結
<b>【その他】</b>														
* 三和テクノロジー・インベストメンツ	米国	00/ 5月	佐治 誠	電子認証サービス提供会社(アイテントラ社)への出	00/12月	百万 米ドル	2	-	-	2	2	0	0	連結

(注1)海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2)年号は西暦で記入。

(注3)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注4)海外子会社・関連会社は、経常利益に代えて税引前利益を記載。

## 【個別企業コメント】

### <海外商業銀行系>

#### 三和三商股イ份有限公司

主力の自動車割賦の取扱高増加により損益分岐点に接近し赤字幅減少。  
自動車を軸とする取組増強により、平成13年度での黒字化を目指す。

#### インドネシア三和銀行

平成12年度も前年並み営業利益確保に加え問題債権処理による引当金の戻し入れもあり最終利益は大幅増加。  
日系企業向け取引推進による収益確保により繰越損失解消・配当復活を目指す。地場取引については引き続き慎重対応。

#### S C B三和リ - シング会社

税前利益では黒字化したものの、繰延税金資産の取崩しにより当期利益では若干の赤字を計上。  
サイアム商銀系リ - ス会社との統合により、同行主導での業務の集約化、効率化を図る。

#### カナダ三和銀行

平成12年度は前年度並みの利益計上し、繰越し損失を圧縮。  
地場企業向け貸出のスプレッド向上努力等により繰越損失解消を図る。

### <投資銀行系(海外)>

#### 三和インタ - ナショナルピ - エルシ -

平成12年度は対日ビジネスに軸足を移して取組んだが、黒字化には至らず。  
対日ビジネスへの経営資源集中により収益化を図るとともに、統合も見据えたコスト圧縮で早期黒字化を目指す。

#### 三和フィナンシャルプロダクツ

グローバルに機能統合を進めていくなかで意義の薄くなった機能多く、銀行本体への取引移管を行い、スワップ業務は銀行本体にて実施することを決定。清算手続き中。

#### 三和インタ - ナショナル・ファイナンス・リミテッド

平成12年度も黒字計上し、繰損は圧縮基調へ。  
当面はマーケット環境に即したビジネス及び新規ビジネスの立上げに注力、着実に収益計上し繰越損失の早期解消を目指す。

#### スイス三和銀行

アジアのプライベートバンキング部門好調により平成12年度も黒字。  
プライベートバンキングによる収益をベ - スに早期繰越損失解消を目指す。

### <その他>

#### 三和テクノロジー・インベストメンツ

企業間商取引のインフラとなる「電子認証サービス」を提供するために設立されたIdentrus, LLC.(以下、アイデントラス社)への出資を目的として、平成12年5月に当行100%出資により設立。  
出資先のアイデントラス社は、創業赤字を計上しているが、順次、電子認証の商業サービスが開始されており、今後アイデントラス社からの利益分配により黒字化を見込む。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況(平成13年3月末現在)(三和銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等	備考
株主総会	頭取	株主	総務部	年次	企業の最高議決機関として、商法や定款に定める事項を決議する	
監査役会	監査役(招集者)	監査役	監査役会事務局	原則月次	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する	
取締役会	会長	取締役・監査役	秘書室	原則月次	業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する	
業務監視委員会	委員長	考査部・与信監査部担当役員、コンプライアンス統括部担当役員他	委員会事務局	原則月次	業務全般に関する法令・内規等の遵守状況を監視する	
業務諮問委員会	委員長	外部委員4名(弁護士3、会計士1)	委員会事務局	四半期次	業務全般に関する法令・内規等の遵守に関する事項の諮問を受け、内容を審議し提言する	
指名・報酬委員会	委員長	会長・頭取・社外取締役	秘書室	半期次	取締役等の指名並びに報酬に係る事項を審査し、取締役会に意見を付して報告する	
経営執行委員会	頭取	企画・戦略事業開発・資金・コンプライアンス統括・総合リスク管理・与信企画・IT企画の担当役員他	企画部	適宜	最高業務執行責任者である頭取が、業務執行に関する重要事項を決裁する上での諮問機関	12年度は49回開催
信用リスクマネジメント会議	与信企画部担当役員	関連各部室長	与信企画部	原則月次	与信運営方針を審議し、ポートフォリオや信用リスク状況を総括する	
市場リスクマネジメント会議	総合リスク管理部担当役員	関連各部室長	総合リスク管理部	原則月次	バンキング運営方針や運用調達方針を審議し、市場リスク状況を総括する	6月、12月は開催せず
経営方針会議	頭取	役員・国内外部室店長等	企画部	半期次	業務執行幹部に対し、経営方針を伝達・徹底する	
役員部長連絡会	頭取	役員・部長	企画部	原則月次	役員、部長に対し、業務に関する重要事項を伝達・徹底する	
IT投資会議	システム部長	関連各部室長	システム部事務企画部	半期次	投資計画策定に向けたシステム開発および機械投資案件の調整	
考査検討会	考査部担当役員	関連各部室長、監査役他	考査部	月次	考査結果・関連意見の報告・検討	国内・市場・海外・ITの各々につき開催
与信監査報告会	与信監査部担当役員	関連各部室長、監査役他	与信監査部	月次	与信監査結果の報告会	東日本・西日本・海外の各々につき開催

(注) 開催頻度が不定期のものは、備考欄に12年度の開催回数を記載。

(図表9)担当業務別役員名一覧〔三和銀行〕

担当業務	12 / 3月末	13 / 3月末	現在 ( 13 / 6月末 )
企画	杉山常務執行役員	信原副頭取	信原副頭取
人事・総務	信原副頭取	元田常務執行役員	元田専務執行役員
資金	信原副頭取	藤原専務	水野執行役員
コンプライアンス	大野執行役員	藤執行役員	鴫田執行役員
総合リスク管理	藤原専務	望月専務	藤原専務
与信監査・考査	村尾副頭取	村尾副頭取	村尾副頭取
与信企画	望月専務	望月専務	藤原専務
事務企画・システム	藤原専務	藤原専務	藤原専務
法人カンパニー	寺西専務	寺西専務	寺西専務
審査第1～3部・融資業務部	山口執行役員	山口執行役員	山口執行役員
企業第1部	山崎執行役員	山崎執行役員	鈴木執行役員
企業第2部	蛭田常務執行役員	蛭田常務執行役員	蛭田常務執行役員
企業第3部	-	山崎執行役員	鈴木執行役員
事業調査部	望月専務	早川執行役員	早川執行役員
法人営業第1～4部	吉原常務執行役員	吉原常務執行役員	吉原常務執行役員
東京法人営業第1・2・4部	大河常務執行役員	大河専務執行役員	山崎常務執行役員
東京法人営業第3・5部・金融法人部	大河常務執行役員	橋川執行役員	橋川常務執行役員
リテールカンパニー	吉田専務	高倉専務	高倉専務
市場国際カンパニー	藤本専務	藤本専務	信原副頭取
投資銀行グループ	蔭山執行役員	蔭山執行役員	蔭山執行役員
市場営業グループ	宮崎常務執行役員	宮崎常務執行役員	蔭山執行役員
資産運用グループ	宮崎常務執行役員	宮崎常務執行役員	蔭山執行役員

(注)担当業務は現在の組織の基準による。

改編前の組織は現在の組織を基準に分類。

( 図表10 ) 貸出金の推移〔三和銀行〕

		12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 計画 (注4)	13/3月末		備考
				実績 ( A )	未平比率 (注2)	
国内貸出	インバ°外ロ-ンを含むベ°-ス	276,696	270,496	271,623	99.4%	
	インバ°外ロ-ンを除くベ°-ス	241,081	238,881	256,615	99.7%	
中小企業向け貸出 (注1)	インバ°外ロ-ンを含むベ°-ス	138,144	133,144	123,384	100.6%	
	インバ°外ロ-ンを除くベ°-ス	120,815	119,815	117,886	101.1%	
うち保証協会保証付貸出		13,392	13,892	11,687	100.5%	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		54,994	53,924	57,067	101.6%	
うち住宅ローン		29,605	30,605	32,371	102.6%	
その他		83,558	83,428	91,172	96.4%	
海外貸出(注3)		24,114	24,114	25,402	104.2%	
合計		300,810	294,610	297,025	99.8%	

(同・実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt;)

		12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 計画 (注4)	13/3月末 実績 ( A )+( C )	備考
国内貸出	インバ°外ロ-ンを含むベ°-ス	276,696	273,496	274,146	
	インバ°外ロ-ンを除くベ°-ス	241,081	241,881	259,611	
中小企業向け貸出 (注1)	インバ°外ロ-ンを含むベ°-ス	138,144	135,144	128,423	
	インバ°外ロ-ンを除くベ°-ス	120,815	121,815	122,935	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書より引用。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 計画 (注7)	12年度中 実績 ( C )	備考
貸出金償却(注1)	2,000 ( 1,400 )	599 ( 342 )	
CCPC2次口ス(注2)	400 ( 300 )	445 ( 445 )	
債権流動化(注3)	600 ( 300 )	2,984 ( 453 )	
部分直接償却実施額(注4)	-	3,630 ( 2,970 )	
協定銀行等への資産売却額(注5)	-	0 ( 0 )	
バルクセールその他(注6)	0 ( 0 )	833 ( 829 )	
計	3,000 ( 2,000 )	2,523 ( 5,039 )	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+), 償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 12年3月期の履行状況報告書より引用。

( 図表 1 2 ) リスク管理の状況〔三和銀行〕

リスク種類	現在の管理体制	今期における改善等の計画
<p>信用リスク</p> <p>・ 決済リスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「信用リスク管理規程」に基づきクレジットポリシー等の規程類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針「信用リスク管理方針」を半期毎に決定、組織へ徹底。 重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>信用リスク管理の統括部署を与信企画部と定め、グループ全体の与信ポートフォリオをモニタリングし、経営へ報告するとともに、U F J ホールディングスへ報告することとしている。 「信用リスクマネジメント会議」を設置し、信用リスクに関する審議を活発に行なうと同時に、U F J グループとしての対応策の展開・具体化を行なうものとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>信頼区間99%、保有期間1年の信用V a r ( 除く平均ロス額) を信用リスク量として認識。 計測される信用リスク量に対応する資本を「リスク資本」としてユニット別に配分。モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 与信上限ルールや業種別与信制限ルール等の「分散ルール」を定め、特定の個社・グループや業種等への過度な与信集中を排除するよう管理。</p>	<p>U F J グループのクレジットカルチャーの更なる浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中核的規程の下位規程、基準、マニュアル等の整理、体系化</li> <li>・ グループ会社への「信用リスク管理関連規程」の展開</li> </ul> <p>実効性あるグループ信用リスク管理体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ横断的な与信ポートフォリオの分析等を踏まえ、より高度なリスク管理の枠組への見直し継続</li> <li>・ 一層のグループベース「分散ルール」の定着化</li> <li>・ グループ会社のリスク管理レベル向上</li> </ul> <p>新B I S 規制を視野に入れた体制整備 「内部格付アプローチ」導入をにらんだインフラ・体制等の整備を検討</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「信用リスク管理規程( 国別与信枠設定規程) 」に基づき、特定国への過大な与信集中を排除することを目的とした国別与信枠を設定。同様に「カントリー格付原則」に則り「カントリー格付規程」を制定。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>カントリーリスク管理の統括部署を与信企画部と定め、国別与信残高をモニタリング。経営への報告を行なうとともに、U F J ホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>カントリー格付と国別のG D P 規模等に基づき国別の与信上限額を決定し、オンオフ合算の与信残高がその範囲内に収束しているかをモニタリング。</p>	<p>国別与信枠管理方針の高度化・統一化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「国別与信枠設定規程細則」の制定</li> <li>・ カントリー格付に見合ったリスクテイク方法の検討・高度化</li> </ul> <p>カントリーリスクの捉え方の精緻化</p>
<p>マーケットリスク</p> <p>・ 市場関連業務</p> <p>・ 政策投資株式</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「市場リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理規程」等の規程類および「市場リスク管理方針」を決定し、市場関連取引に対するポリシーを明確化・徹底。 重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>市場リスク管理の統括部署を総合リスク管理部と定め、グループ全体の市場リスク量をモニタリングし、経営へ報告するとともに、U F J ホールディングスへ報告することとしている。 フロントオフィスから完全に独立した「ミドルオフィス機能」を確保。 「市場リスクマネジメント会議」を設置し、市場リスクに関する審議を活発に行なうと同時に、U F J グループとしての対応策の展開・具体化を行なうものとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>市場業務から生じる市場リスクおよびそれから発生する可能性のある不測の損失をあらかじめ予想された範囲にとどめるため、損失限度額・市場リスク限度額を設定し、モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 翌期以降の業務運営に支障をきたす水準まで資本総額が毀損するリスクに対し、経営に向けて警告を発するため、政策株式等の期中パフォーマンスにマネジメント・アラート・リミットを設定。</p>	<p>統合に向けた市場リスク管理枠組の統一</p> <p>市場リスク管理手法の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務運営安定化のための機動的管理の高度化</li> <li>・ リスク計量手法の精緻化</li> <li>・ 損益・コスト管理手法の精緻化</li> </ul> <p>市場リスク運営への牽制機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務多様化に対応した機動的管理の実践</li> <li>・ システムインフラの整備</li> </ul>
<p>流動性リスク</p> <p>・ 決済リスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「資金流動性リスク管理規程」に基づき、「資金流動性リスク管理規程」等の規程類および「資金流動性リスク管理方針」を決定。緊急時についても対応策を規定。 重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>資金流動性リスク管理の統括部署を総合リスク管理部と定め、資金繰り管理部門の運営状況をモニタリングし、経営へ報告するとともに、U F J ホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>円貨・外貨の必要調達額にリスクリミットを設定し、遵守状況を管理 資金繰り逼迫度については、平常時・懸念時・逼迫時・危機時の4段階のリスクフェーズに区分し、管理方法等を規定。</p>	<p>統合に向けた流動性リスク管理枠組の統一</p>

<p>オペレーショナルリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務リスク</li> <li>・ システムリスク</li> <li>・ 有形資産リスク</li> <li>・ 人的リスク</li> <li>・ 規制制度変更リスク</li> <li>・ レピュテーションリスク (次項に記載)</li> </ul>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>ＵＦＪホールディングスが定める「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」「情報セキュリティポリシー」等の規程類を制定。</p> <p>ＵＦＪホールディングスが毎期策定する「オペレーショナルリスク管理方針」に従い、「事務リスク管理方針」「システムリスク管理方針」等を策定し、これらに基づいた管理を実施。</p> <p>重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>オペレーショナルリスク管理の統括部署を総合リスク管理部と定め、グループ全体のリスク状況を経営へ報告するとともに、ＵＦＪホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>「オペレーショナルリスクマネジメント会議」を設置し、オペレーショナルリスクに関する審議を活発に行なうと同時に、ＵＦＪグループとしての対応策の展開・具体化を行なうものとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>事務・システムリスクは次の手法でリスク管理を実施</p> <p>定性管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規程、方針に沿った手続きの制定、改定や情報管理体制の整備等を通じた適切なリスク管理を実施。</li> <li>・ 事故、障害件数等をモニタリング・報告。</li> <li>・ リスク運営状況のスコアリングによる脆弱性把握と対応策の立案。</li> <li>・ バックアップ体制やコンティンジェンシープランなど緊急時の対応方針の整備等。</li> </ul> <p>定量管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の事故、障害データとシナリオデータを使った解析手法あるいはモンテカルロシミュレーションによるリスクの計量化等。</li> </ul>	<p>事務、システムについては、リスク把握・評価の統一基準やセキュリティ・ポリシー/スタンダードの策定を計画。その他のリスクカテゴリーについても管理の枠組み構築を推進</p> <p>オペレーショナルリスクのグループ管理方針の見直し。(重点/通常管理の基準等)</p> <p>リスク管理ツールの定着化と監査部門による検証</p> <p>シナリオの一部見直しとＵＦＪグループでの計量化手法統一による計量の精緻化</p> <p>事務・システムリスク以外のリスク管理手法の確立を推進</p>
<p>レピュテーションリスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>ＵＦＪホールディングスが定める「レピュテーションリスク管理規程」に基づき、「レピュテーションリスク管理規程」および「レピュテーションリスク管理方針」を制定。</p> <p>重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>レピュテーションリスク管理の統括部署を企画部と定め、ＵＦＪホールディングス広報部に情報を報告、連携する体制。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>早期発見・早期修復を徹底するために、広報マニュアル等を活用した行内各部室店への周知徹底策を実施し、情報をＵＦＪホールディングス広報部で一括管理。</p>	<p>グループ全体でのリスク管理意識昂揚</p> <p>インターネット等新たな情報源への対応</p> <p>統合・合併に伴う体制変更への対応</p> <p>新ＢＩＳ規制への対応</p>
<p>法務リスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>ＵＦＪホールディングスが定める「コンプライアンス・マニュアル(共通編)」「コンプライアンス・プログラム」「法務リスク管理規程」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンス・プログラム」および法務リスク管理に係る諸ルール等を制定。重要な規程、方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>法務リスク管理の担当部署をコンプライアンス統括部法務と定め、法務リスク状況の把握・管理を実施。</p> <p>業務に関する訴訟等は第一次的に上記法務リスク管理担当部署および業務所管部署が処理を行なう体制。</p> <p>新商品、新業務、契約書等について、予防法務の観点からリーガルチェックを行うこととしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>訴訟等の案件の状況は定期的にＵＦＪホールディングスに報告し、ＵＦＪホールディングスが一元的にリスクを把握、管理。</p> <p>業務に係る法令改廃等による法務リスクの変動をモニタリングし、対応。グループ全体に係る法令改廃等については、ＵＦＪホールディングスの指導に基づき対応。</p>	<p>2004年に予想される新ＢＩＳ規制への対応は法務リスクの計量的な把握、管理の導入等、ＵＦＪホールディングスと協働して準備</p> <p>契約書等の文書チェックに係るＵＦＪグループ統一基準への対応。</p> <p>法務情報に関する行内刊行物のＵＦＪグループ内への展開およびデータベース共有化</p> <p>来年初の商業銀行業務統合に伴う法務リスクの予防、管理策の実施。(ＵＦＪホールディングスと協働)</p>



( 図表13 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容〔三和銀行〕

## 【銀行勘定】

( 億円 )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	2,924	( 注 )	4,105	( 注 )
危険債権	7,197		6,713	
要管理債権	2,883		2,143	
正常債権	318,679		317,016	

( 注 ) 一部の海外連結子会社において同一基準の自己査定を実施していないため算定せず

## 引当金の状況

( 億円 )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
一般貸倒引当金	2,635	2,825	3,505	3,896
個別貸倒引当金	3,349	4,651	3,707	5,107
特定海外債権引当勘定	35	35	37	34
貸倒引当金 計	6,020	7,513	7,250	9,038
債権売却損失引当金	978	978	667	736
特定債務者支援引当金	496	33	327	-
小 計	7,495	8,525	8,245	9,774
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	7,495	8,525	8,245	9,774

(図表14) リスク管理債権情報(注1)〔三和銀行〕

【銀行勘定】

(億円、%)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	842	891	1,178	1,286
部分直接償却(注2)	1,797	1,797	1,894	2,077
延滞債権額(B)	8,791	9,830	8,831	11,114
部分直接償却(注2)	4,661	4,661	5,845	6,358
3か月以上延滞債権額(C)	831	840	573	612
貸出条件緩和債権額(D)	2,051	2,086	1,569	1,917
金利減免債権	1,621	1,621	498	498
金利支払猶予債権	5	5	17	17
経営支援先に対する債権(注3)	-	-	242	242
元本返済猶予債権	265	265	811	811
その他	159	194	-	348
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	12,517	13,648	12,153	14,932
比率 (E)/総貸出	4.1%	4.4%	4.1%	4.7%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 自己査定 of 債務者区分が破綻懸念先・実質破綻先・破綻先を未収利息不計上とした計数。

(注3) 従来「その他」に計上していた債権放棄実施先(法的手続によるものを除く)について計上区分を変更。

(図表15) 不良債権処理状況〔三和銀行〕

(単体)

(億円)

	単体			備考
	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	
不良債権処理損失額(A)	4,047	3,200	5,876	
個別貸倒引当金繰入額	544		2,069	
貸出金償却等(C)	2,903		3,465	
貸出金償却	2,691		2,792	
CCPC向け債権売却損	117		164	
協定銀行等への資産売却損(注1)	4		-	
その他債権売却損	38		301	
債権放棄損	53		207	
債権売却損失引当金繰入額	109		79	
特定債務者支援引当金繰入額	496		264	
特定海外債権引当勘定繰入額	6		2	
一般貸倒引当金繰入額(B)	144	50	870	
合計(A)+(B)	3,902	3,150	6,747	

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	6,420		2,212	
----------------------	-------	--	-------	--

グロス直接償却等(C)+(D)	9,324		5,677	
-----------------	-------	--	-------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(連結)

(億円)

	連結			備考
	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	
不良債権処理損失額(A)	4,200		6,130	
個別貸倒引当金繰入額	873		1,979	
貸出金償却等(C)	3,190		4,074	
貸出金償却	2,977		3,125	
CCPC向け債権売却損	117		164	
協定銀行等への資産売却損(注1)	4		-	
その他債権売却損	38		576	
債権放棄損	53		207	
債権売却損失引当金繰入額	109		83	
特定債務者支援引当金繰入額	33		-	
特定海外債権引当勘定繰入額	6		6	
一般貸倒引当金繰入額(B)	154		917	
合計(A)+(B)	4,046		7,048	

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	6,626		2,538	
----------------------	-------	--	-------	--

グロス直接償却等(C)+(D)	9,817		6,612	
-----------------	-------	--	-------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16-1)不良債権償却原資〔三和銀行〕

(億円)

	単体			備考
	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,121	3,150	3,373	
国債等債券関係損益	305	-	365	
株式等損益	2,724	-	2,068	
不動産処分損益	166	-	156	
内部留保利益(前期剰余金)(注1)	-	-	9,140	
その他(税効果会計採用)(注1)	-	-	-	
合計	5,679	3,150	14,425	

(注1) 税前ベースでの不良債権償却原資相当額に換算。

(注2) 内部留保利益13/3月期実績の欄には、12/3月期末剰余金を法定実効税率で割り戻した金額を記載している。

(図表16-2)不良債権償却原資(連結)〔三和銀行〕

(億円)

	連結			備考
	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	3,121		3,373	
国債等債券関係損益	305		359	
株式等損益	3,166		1,911	
不動産処分損益	168		162	
内部留保利益(前期剰余金)	-		12,554	
その他(税効果会計採用)	-		-	
合計	6,120		17,678	

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(注2) 内部留保利益13/3月期実績の欄には、12/3月期末剰余金を法定実効税率で割り戻した金額を記載している。

(図表17)倒産先一覧〔三和銀行〕

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
<1>	0	0	0	0
<2>	1	1	1	1
<3>	2	2	2	2
<4>	4	19	4	19
<5>	6	47	4	43
<6>	26	105	22	41
<7>	28	72	25	90
<8>	159	1,389	137	1,214
<9>	147	1,091	179	1,317
<10>	-	-	-	-
無格付	80	209	79	209
合計	453	2,935	453	2,935

「無格付先」： 個人・個人事業者  
格付付与対象外の法人（保証協会保証付貸出のみ先等）

小口先（貸出金額50百万円未満）は除く。

「金額」は全て貸出金。

（参考）法第3条第2項の措置後の財務内容

	12年3月末実績（億円）
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,924
危険債権	7,197
要管理債権	2,883
正常債権	318,679
総与信残高	331,684

(図表18)評価損益総括表(平成13年3月末、単体)〔三和銀行〕

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
満期保有目的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	1,150	137	137	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,116	75	75	-
	その他	33	62	62	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	106,077	3,727	7,091	3,363
	債券	59,778	940	979	39
	株式	28,573	2,483	5,636	3,153
	その他	17,725	304	475	171
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	3,217	2,655	562	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

<実施時期平成10年3月>

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているので、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18)評価損益総括表(平成13年3月末、連結)〔三和銀行〕

## 有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
満期保有目的	有価証券(注1)	229	2	2	0
	債券	20	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	209	1	1	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	112,413	3,903	7,324	3,421
	債券	61,906	973	1,014	40
	株式	29,005	2,617	5,799	3,181
	その他	21,501	311	510	199
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他 (億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	3,217	2,655	562	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

<実施時期平成10年3月>

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

( 図表19 ) オフバランス取引総括表〔三和銀行〕

( 億円 )

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	12/3月末	12/9月末	13/3月末	12/3月末	12/9月末	13/3月末
金融先物取引	649,538	646,143	428,130	-	-	-
金利スワップ	1,204,694	1,175,796	1,200,557	15,029	15,510	21,475
通貨スワップ	26,861	29,428	30,539	2,352	2,337	2,553
先物外国為替取引	76,729	93,044	117,295	1,945	2,051	5,542
金利オプションの買い	52,804	48,186	50,296	490	460	583
通貨オプションの買い	3,944	4,160	8,112	84	77	263
その他の金融派生商品	161,625	101,386	106,079	76	59	81
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	12,351	11,083	19,242
合 計	2,176,198	2,098,145	1,941,011	7,629	9,413	11,256

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。



(図表20)信用力別構成(13/3月末時点)〔三和銀行〕

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	8,193	1,695	694	10,582
信用コスト	1	13	17	31
信用リスク量	8	29	31	68

(注) 1. 信用リスク相当額はBIS自己資本規制に基づいたカレント方式によるもの

2. 外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用

3. 以下の取引については、対象としていない

・ 契約期間が2週間以内の先物為替取引

4. 当行の10段階の信用格付で格付3以上をBBB/Baa以上、格付4以下をBB/Ba以下と位置づけている

5. 「その他」には個人取引、未格付先および当行の信用格付9以下の先の与信相当額を計上している

東海銀行（図表）

(図表1-1)収益動向【単体】〔東海銀行〕

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考(注3)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)				
総資産	294,454	303,000	302,138	
貸出金	181,679	199,000	182,599	
有価証券	55,180	39,200	62,496	
特定取引資産	3,030	5,500	7,358	
繰延税金資産<未残>	2,997	2,550	3,089	
総負債	278,444	288,000	285,907	
預金・NCD	205,073	219,000	209,435	
債券	-	-	-	
特定取引負債	1,152	2,000	2,382	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	603	-	372	
資本勘定計	16,362	15,277	15,427	
資本金	7,231	7,119	7,231	
資本準備金	6,492	6,380	6,492	
利益準備金	720	769	770	
再評価差額金	887	-	556	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	
剰余金	1,031	1,009	376	

## (収益)

業務粗利益	3,942	4,314	4,160	
資金運用収益	8,401	3,469	5,210	
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	4,938	(注1)	2,132	
役員取引等利益	440	443	512	
特定取引収益	127	-	145	
その他業務利益	88	174	716	
国債等債券関係損( )益	184	114	32	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,640	2,020	1,865	1
業務純益	1,424	2,020	801	1
一般貸倒引当金繰入額	216	-	1,064	2
経費	2,302	2,294	2,295	
人件費	1,042	987	1,059	
物件費	1,115	1,167	1,113	
不良債権処理損失額	3,000	500	2,452	2
株式等関係損( )益	3,185	540	968	3
株式等償却	66	300	72	
経常利益	1,189	780	956	4
特別利益	4	5	445	5
特別損失	46	5	462	5
法人税、住民税及び事業税	22		24	
法人税等調整額	677	319	314	
税引後当期利益	447	461	682	6

## (配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	859	840	313
配当金	249	247	170
1株当たり配当金	7.0	7.0	3.5
配当率(優先株<公的資金分>)	0.95	0.95	0.95
配当率(優先株<その他分>)	3.43	3.43	3.43
配当性向	44.3	42.2	-

## (経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	3.28	3.80	1.99	
貸出金利回(B)	2.09	2.18	2.11	
有価証券利回	1.80	1.82	1.39	
資金調達原価(C)	3.00	3.50	1.80	
預金利回(含むNCD)(D)	0.59	0.82	0.67	
経費率(E)	1.10	1.02	1.08	
人件費率	0.50	0.44	0.49	
物件費率	0.53	0.52	0.52	
総資金利鞘(A)-(C)	0.28	0.30	0.19	7
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.39	0.34	0.35	
非金利収入比率	11.20	10.30	26.03	
ROE(業務純益/資本勘定<平残>)(注2)	8.70	13.20	11.49	
ROA(業務純益/総資産<平残>)(注2)	0.48	0.67	0.60	

(注1) 13/3月期計画は資金利益を記載。

(注2) ROE、ROAについては、13/3月期から一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益により算出。

(注3) 状況説明は備考欄にマークし、次頁にまとめて記載。

1. 業務純益  
13/3月期の一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、1,865億円と計画比155億円の未達となった。  
リストラによる経費削減は、ほぼ計画通り達成したものの、国債等債券関係損益が計画を82億円下回ったことや、時価会計導入に伴い市場部門における収益が計画を下回ったことなどによる。
2. 不良債権処理（図表15参照）
  - ・13/3月期の不良債権処理は、一般貸倒引当金含みで3,517億円と計画を大幅に上回った。
  - ・依然として景気の足取りは弱く、資産内容の劣化が進んでいる状況の中、当期はUFJグループの健全化強化を図るため、厳しい自己査定基準に基づき、将来の経済情勢を織り込んだ厳格な引当処理を行ったためである。
  - ・また、不良債権の最終処理促進の観点からオフバランス化も推進した。
3. 株式関係損益
  - ・13/3月期の株式関係損益は968億円と計画を大幅に上回った。
  - ・これは、株式市況が低迷する中、慎重に売却を進めた結果、株式売却益が1,070億円となったことが主因である。
4. 経常損失  
以上の結果、956億円の経常損失となり計画を大幅に下回ったが、一般貸倒引当金繰入を含む不良債権処理の増加が主因である。
5. 特別損益
  - ・特別利益は、445億円と計画比大幅に増加したが、これは退職給付会計導入に伴う未積立退職給付債務にかかる将来の退職一時金支払や年金掛金拠出等に備え、予めその支払原資を確保することを目的に退職給付信託を設定し、その設定益436億円を計上したことが主因である。
  - ・特別損失は、462億円と計画比大幅に増加したが、これは動産不動産処分損205億円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却208億円、子会社整理損48億円を計上したことが主因である。
  - ・動産不動産処分損については、経営効率化の観点から従来より行ってきた保有資産の見直しをさらに進め、店舗・厚生施設の売却をおこなった結果、売却損を計上したものである。
  - ・また、子会社整理損は海外現法2社(ドイツ東海、スイス東海)の清算等に伴う損失であり、引き続きリストラを推進していく。
6. 当期純損失  
以上の結果、13/3期は682億円の純損失となり計画を大幅に下回ったが、今後は新たなリストラ策に基づき収益力強化を図り、カバーしていきたいと考えている。
7. 総資金利鞘  
短期国債の積み上げにより、有価証券利回りが計画比0.43のマイナスとなったことが主因である。

(図表 1 - 2) 収益動向【連結】〔東海銀行〕

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績
(規模)<未残> (億円)			
総資産	305,497	322,600	347,532
貸出金	186,372	191,000	190,184
有価証券	55,202	54,300	71,172
特定取引資産	8,839	14,000	27,456
繰延税金資産	3,037	2,625	3,194
少数株主持分	1,200	-	1,409
総負債	288,449	305,500	331,356
預金・NCD	206,311	200,000	216,611
債券	-	-	-
特定取引負債	9,907	14,000	14,327
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	603	-	372
資本勘定計	15,846	15,900	14,766
資本金	7,231	7,231	7,231
資本準備金	6,492	6,492	6,492
再評価差額金	887	-	556
其他有価証券評価差額金	-	-	-
連結剰余金	1,238	1,571	693
自己株式	0	-	0

	(億円)		
経常収益	16,241	1 8,500	9,317
資金運用収益	8,601		5,695
役務取引等収益	695		804
特定取引収益	550		392
其他業務収益	1,218		838
其他経常収益	5,175		1,586
経常費用	15,195	1 7,600	10,235
資金調達費用	5,127		2,506
役務取引等費用	126		109
特定取引費用	290		321
其他業務費用	1,316		112
営業経費	2,349		2,374
其他経常費用	5,984		4,810
貸出金償却	1,174		1,805
貸倒引当金繰入額	174		1,441
一般貸倒引当金繰入額	198		1,118
個別貸倒引当金繰入額 2	23		317
経常利益	1,046	1 900	917
特別利益	219		444
特別損失	47		452
税金等調整前当期純利益	1,218		925
法人税、住民税及び事業税	49		72
法人税等調整額	742		378
少数株主利益	9		2
当期純利益	416	1 600	622

1. 連結ベースの収益見込みの内訳については、銀行業の科目への振替を行っていないため、表示していない。
2. 個別貸倒引当金繰入額には、特定海外債権引当勘定繰入額を含んでいる。  
12/3期： 7円、13/3期： 4円（ は戻り）

(図表2)自己資本比率の推移(国際統一基準)【単体】〔東海銀行〕

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考
資本金	7,231		7,231	
うち普通株式	3,731		3,731	
うち優先株式(非累積型)	3,500		3,500	
優先出資証券	1,061		1,239	
資本準備金	6,492		6,492	
利益準備金	745		779	
その他有価証券等の評価差損	-		-	
任意積立金	342		12	
次期繰越利益	540		309	
その他	-		-	
Tier 計	16,412		16,064	
(うち税効果相当額)	(2,997)		(3,089)	
優先株式(累積型)	-		-	
優先出資証券	-		-	
永久劣後債	2,278		2,280	
永久劣後ローン	1,890		1,890	
有価証券含み益	-		-	
土地再評価益	670		418	
貸倒引当金	1,101		2,218	
その他	-		-	
Upper Tier 計	5,940		6,807	
期限付劣後債	1,955		1,939	
期限付劣後ローン	1,586		630	
その他	-		-	
Lower Tier 計	3,541		2,569	
Tier 計	9,482		9,376	
Tier	-		-	
控除項目	9		65	
自己資本合計	25,885		25,374	
				(億円)
リスクアセット	198,587		203,210	
オンバランス項目	188,172		190,614	
オフバランス項目	9,825		10,875	
その他(注1)	590		1,720	
				(%)
自己資本比率	13.03		12.48	
Tier 比率	8.26		7.90	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移(国際統一基準)【連結】〔東海銀行〕

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考
資本金	7,229	7,119	7,228	
うち普通株式	3,729	3,619	3,728	
うち優先株式(非累積型)	3,500	3,500	3,500	
優先出資証券	1,061	1,150	1,239	
資本準備金	6,492	6,429	6,492	
その他有価証券等の評価差損	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	204	
剰余金	1,113	1,388	648	
その他	139	19	170	
Tier 計	16,035	16,105	15,574	
(うち税効果相当額)	(3,037)	(2,625)	(3,194)	
優先株式(累積型)	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	
永久劣後債	2,278	2,266	2,280	
永久劣後ローン	1,890	1,890	1,890	
有価証券含み益	-	-	-	
土地再評価益	670	710	418	
貸倒引当金	1,189	1,155	2,315	
その他	-	-	-	
Upper Tier 計	6,028	6,021	6,904	
期限付劣後債	1,955	2,365	1,939	
期限付劣後ローン	1,586	1,014	630	
その他	-	-	-	
Lower Tier 計	3,541	3,379	2,569	
Tier 計	9,570	9,401	9,473	
Tier	-	-	-	
控除項目	9	-	87	
自己資本合計	25,596	25,506	24,960	1

(億円)

リスクアセット	202,940	207,800	206,488	
オンバランス項目	191,373	190,900	191,323	
オフバランス項目	9,965	13,000	11,298	
その他(注1)	1,601	3,900	3,867	

(%)

自己資本比率	12.61	12.27	12.08	2
Tier 比率	7.90	7.75	7.54	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

期末日経平均株価	20,337	13,500	12,999
期末為替相場	106.15	115.00	123.90

- 1: 為替換算調整勘定の評価差額の計上や、赤字決算に伴う剰余金の減少等により、Tier1が計画を下回ったことなどから、自己資本は13/3月期計画を下回る。  
2: 自己資本比率は、自己資本が計画を下回ったことから、13/3月期計画を下回る。

(図表5-1) 部門別純収益動向【単体】〔東海銀行〕

(億円)	
	11/3月期 実績
国内営業本部	979
粗利益	2,815
預貸利益	2,237
内国手数料	324
外為利益	242
経費	1,836
国際資金証券本部	442
粗利益	697
資産性収益	194
操作関連収益	450
経費	255
その他	336
粗利益	641
経費	305
合計(業務純益)	1,757
粗利益	4,153
経費	2,396

(図表5-2) 部門別純収益動向【単体】〔東海銀行〕

(億円)				
	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考
中部カンパニー	241	490	494	
粗利益	1,181	1,470	1,463	
預貸利益	959	1,060	1,045	
内国手数料	171	250	240	
外為利益	71	140	153	
経費	940	980	969	
東京カンパニー	318	560	565	
粗利益	734	1,020	1,020	
預貸利益	655	820	808	
内国手数料	51	110	96	
外為利益	49	120	121	
経費	416	460	455	
関西カンパニー	135	220	218	
粗利益	264	370	363	
預貸利益	231	300	296	
内国手数料	14	20	23	
外為利益	19	40	41	
経費	129	150	145	
ホールセールカンパニー	429			
粗利益	605			
預貸利益	416			
内国手数料	83			
外為利益	95			
経費	176			
投資銀行カンパニー	594	420	447	
粗利益	777	600	626	
資産性収益	130	120	133	
操作関連収益	616	380	371	
経費	183	170	178	
合計(業務純益)	1,640	2,020	1,865	
粗利益	3,942	4,310	4,161	
経費	2,302	2,290	2,295	

(注) 12/4月に従来のカンパニー制を見直した組織改編を実施しており、ホールセールカンパニーは廃止し、各地区カンパニーへの所属に変更したため、13/3月期実績および見込みは、12/4月より管理している部門別計数で記載。



(図表5-3) 部門別純収益動向【連結】〔東海銀行〕

(億円)

	11/3月期 実績
国内営業本部	979
粗利益	2,815
預貸利益	2,237
内国手数料	324
外為利益	242
経費	1,836
国際資金証券本部	304
粗利益	926
資産性収益	194
操作関連収益	450
経費	622
その他	340
粗利益	657
経費	317
合計(業務純益)	1,623
粗利益	4,398
経費	2,775

(図表5-4) 部門別純収益動向【連結】〔東海銀行〕

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考
中部カンパニー	241	490	494	
粗利益	1,181	1,470	1,463	
預貸利益	959	1,060	1,045	
内国手数料	171	250	240	
外為利益	71	140	153	
経費	940	980	969	
東京カンパニー	318	560	565	
粗利益	734	1,020	1,020	
預貸利益	655	820	808	
内国手数料	51	110	96	
外為利益	49	120	121	
経費	416	460	455	
関西カンパニー	135	220	218	
粗利益	264	370	363	
預貸利益	231	300	296	
内国手数料	14	20	23	
外為利益	19	40	41	
経費	129	150	145	
ホールセールカンパニー	429			
粗利益	605			
預貸利益	416			
内国手数料	83			
外為利益	95			
経費	176			
投資銀行カンパニー	602	520	605	
粗利益	1,018	900	1,022	
資産性収益	130		133	
操作関連収益	616		371	
経費	416	380	417	
合計(業務純益)	1,639	2,100	2,119	
粗利益	4,174	4,600	4,730	
経費	2,535	2,500	2,611	

(図表6)リストラ計画〔東海銀行〕

	12/3月末 実績	13/3月末 計画	13/3月末 実績	備考
(役職員数)				
役員数(< >内はUFJH役員就任者を含む)(人)	15	17	9<11>	1
うち取締役(( )内は非常勤)	10(0)	-	4(0)<5>	
うち監査役(( )内は非常勤)	5(2)	-	5(2)<6>	
従業員数(注) (人)	10,726	10,437	10,323	1

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。  
< >内は、13/3月に銀行を退任し、13/4月にUFJH役員に就任した者を含むベース。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	224	208	216	2
海外支店(注2) (店)	14	9	12	2
(参考)海外現地法人 (社)	24	12	15	2

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ(個人向け新形態店舗)、振込専用支店を除く。  
(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月末 計画	13/3月末 実績	備考
(人件費)				
人件費 (百万円)	104,274	98,700	105,914	3
うち給与・報酬 (百万円)	63,694	60,500	61,724	3
平均給与月額 (千円)	454	455	461	3

(注)平均年齢36歳6ヶ月<13/3月期>

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	370	468	373	4
うち役員報酬 (百万円)	369	468	371	4
役員賞与 (百万円)	1	0	2	4
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	27	30	24	4
平均役員退職慰労金 (百万円)	80	60	149	4

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

## (物件費)

物件費 (百万円)	111,526	116,700	111,358	5
うち機械化関連費用(注) (百万円)	27,611	31,649	28,634	5
除く機械化関連費用 (百万円)	83,915	85,051	82,724	5

(注)リース等を含む実質ベースで記入。

- 1 役員数については、計画比8名減の9名となった。また、持株会社の役員に就任した者を含むベースでも計画比6名減の11名となった。  
従業員数については、10,323人となり、前年度末比403人の削減となっており、計画を114人上回る削減実績となった。
- 2 国内店舗については、三和銀行・東洋信託銀行との経営統合を踏まえ、あさひ銀行との経営統合を前提とした、従来の計画の統廃合対象店舗を見直すとともに、重複店舗の統廃合方針を新たに策定する必要があったことから、平成12年度上期以降、統廃合の実施を見合わせざるを得ない状況であった。  
平成12年下期に新たな統廃合方針を策定の上効率化を進め、13年3月末実績は216ヶ店（計画比8ヶ店未達）となったが、平成13年5月末には当初計画を達成した。  
海外拠点については、平成12年度の支店2ヶ店、現地法人9社の効率化を実施、平成13年3月末実績は、海外支店12ヶ店、海外現地法人15社となっている。  
統合を踏まえた拠点統廃合方法の見直し等によるスケジュールのずれ込みや、海外現地規制上の問題により、支店・現地法人あわせて計画比6拠点の未達成となっている。  
平成13年4月に現地法人2社の効率化を実施済みであり、また平成13年度上期中に2支店の閉鎖、及び東海・三和の現地法人2社の合併を予定している。
- 3 人件費については、人員削減、ベースアップの凍結、賞与20%削減の水準据置などにより、リストラを進めてきたものの、退職給付会計導入の影響や、統合に向けた作業を主因とした時間外給与の上ブレ等により、計画比72億円の未達となった。人員削減など各種合理化策を推進し、人件費削減に最大限努めていく。
- 4 役員報酬については、公的資金受入時及び平成11年5月の赤字決算確定時と合わせて10%～25%カットを実施し、平成12年度に更に5%の引き下げ幅の上乗せを実施しており、平成13年3月期実績は、計画比95百万円の超過達成の373百万円となった。  
今年度においても、平成12年度の引き下げ幅に更に上乗せすることにより、役員報酬の引き下げを実施していく考えである。  
役員退職慰労金については、計画を上回ったが、これは平成12年度退任した役員の構成が当初想定したものと異なったためであり、退職慰労金の水準改定によるものではない。  
なお、役員賞与については、使用人部分を除き、平成7年度以降支給していない。
- 5 物件費については、更なる経常費用の削減努力、及び統合を見据えたIT投資の絞り込み等により、計画比53億円の超過達成となった。

(図表7-1)子会社・関連会社一覧(注1)〔東海銀行〕

(百万円)

会社名(注2)	設立年月	代表者	主な業務 (設立目的)	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち当行分 (注4)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は持 分法の別
*東海銀管財株	94/10月	前田房章	担保不動産競落業務	00/12月	10,475	-	-	177	200	377	29	連結
*東海インターナショナル証券株	95/1月	大賀吉弘	証券引受販売業	01/3月	1,692,915	41,828	40,370	29,075	20,000	151	12	連結
東海信託銀行株	95/8月	山下善久	信託業務	01/3月	86,256	17,000	-	10,055	10,000	296	173	連結
セントラルシステムズ株	70/7月	田中富雄	情報処理業	01/3月	21,509	5,412	2,852	9,692	65	2,785	678	連結
株シーアイエス	82/2月	平野吉彦	情報処理業務及び付 属機器販売	01/3月	2,263	320	150	764	-	77	8	連結
*ミリオン信用保証株	71/2月	大竹雅司	住宅ローン等の保証	01/3月	187,344	119,246	115,967	286	10	246	14	連結
*株セントラル・キャピタル	74/1月	村上 新	ベンチャーキャピタ ル	01/3月	19,225	17,490	9,500	894	366	638	685	連結
*株東海丸万ファイナンス	83/6月	村上 新	ベンチャーキャピタ ル	01/3月	13,367	15,600	15,600	2,246	15	2,375	2,671	連結
日本住宅無尽株	13/10月	宮崎良雄	無尽業	01/3月	8,543	3,000	3,000	2,506	4	136	15	連結
*東海投信投資顧問株	94/9月	石田建昭	証券投資信託委託業	01/3月	1,847	-	-	1,540	767	2	12	持分法
株ミリオンカード・サービス	68/4月	熊崎皓一	クレジットカード業	01/3月	185,776	114,352	20,050	14,619	134	3,702	2,100	持分法
セントラルファクター株	78/2月	尾崎泰宏	ファクタリング業	01/3月	83,807	34,350	27,082	944	15	715	401	持分法
*株岐阜銀行	42/5月	横山昭雄	銀行業務	01/3月	669,013	4,500	-	14,211	5,115	12,310	16,826	持分法

(注1) 2001年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載。(但し、当行の与信額が1億円以下の場合には記載していない。)

(注2) 社名の左に\*が付された会社は個別コメントあり。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入。

(注4) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注5) 連結範囲の異動があった先(当該会社名、理由、異動期日)は、以下の通り。

- ・セントラル抵当証券株...2000年4月1日付けで、ミリオン信用保証株と合併
- ・日本住宅無尽株...株主の異動(2001年3月)に伴い、持分法適用会社から連結子会社に異動
- ・セントラルファクター株...株主の異動(2001年3月)に伴い、一般会社から持分法適用会社に異動
- ・株岐阜銀行...株主の異動(2001年3月)に伴い、一般会社から持分法適用会社に異動

(注6) 2001年4月1日以降に、名称変更他の異動ある先は、以下の通り。

- ・東海信託銀行株...2001年5月に、全株式を東洋信託銀行株に譲渡
- ・セントラルシステムズ株...2001年4月1日に株U F I Tへ社名変更
- ・東海投信投資顧問株...2001年4月1日に投資信託部門をパートナーズ投信株へ営業譲渡し、その後三和アセットマネジメント株と合併

(なお、営業譲渡・合併と同時に、パートナーズ投信株はU F Jパートナーズ投信株に、三和アセットマネジメント株はU F Jアセットマネジメント株にそれぞれ社名変更。)

## 個別企業コメント

### 東海銀管財(株)

当期利益は、10年12月期以降黒字転換しており、業績は順調に推移中。  
当行担保物件の自己競落会社として機能活用の方針。

### 東海インターナショナル証券(株)

3期連続黒字を計上、業績は引き続き順調に推移中。

### ミリオン信用保証(株)

不良債権の積極的な処理により計上された繰越損失は、ローン保証残高が順調に増加しており、早期解消の見込み。  
個人ローン強化の観点から、当社は必要不可欠な存在。

### (株)セントラル・キャピタル

金融商品会計基準の適用による影響で、13年3月期は赤字を計上したが、14年3月期は黒字回復の見込み。

### (株)東海丸万ファイナンス

当社は既存投資の回収に特化し、再建を進めている。  
金融商品会計基準の適用による影響で、13年3月期は赤字を計上。  
ベンチャーキャピタルは、当行グループにはセントラルキャピタルがあり、新規案件は同社に集中し、当社は既存投資の回収に特化、資産含み益の活用等により、繰越損失の処理を進める。

### 東海投信投資顧問(株)

13年3月期の損失の計上は、統合に伴う人件費増及びシステム統合関係費の発生によるもの。

### (株)岐阜銀行

財務の健全性を確保するため、厳格な不良債権処理と時価会計制度導入に伴う有価証券の含み損処理を実施したことから、大幅赤字を計上。  
12年度末には、第三者割当増資（総額98億円のうち48億円を当行が引き受け、持分法適用関連会社化）により資本増強を図った。  
13年度以降は、着実に業績は回復見込み。

(図表7-2)子会社・関連会社一覧(注1)〔東海銀行〕

会社名(注2)	設立年月	代表者	主な業務 (設立目的)	直近決算 (注3)	通貨・単位	総資産	借入金	うち当行分 (注4)		資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は持 分法の別
*欧州東海銀行	92/1月	藤野 元久	銀行業・証券業	01/1月	百万 英ポンド	5,090	228	408	171	224	34	34	連結	
*スイス東海銀行	84/4月	中西 房吉	銀行業・証券業	00/12月	百万 スイスフラン	62	15	0	37	57	0	0	連結	
*ドイツ東海銀行	90/5月	柴本 直良	銀行業・証券業	00/12月	百万 ユーロ	123	100	0	23	25	0	0	連結	
オランダ東海銀行	76/1月	古森 明	銀行業	00/12月	百万 ユーロ	706	612	406	51	36	3	2	連結	
*カナダ東海銀行	87/1月	栗原 龍次	銀行業	01/1月	百万 カナダドル	284	229	0	49	56	4	2	連結	
加州東海銀行	74/6月	西本 和記	銀行業	00/12月	百万 米ドル	1,892	1,678	209	186	116	46	28	連結	
*東海アジア・リミテッド	77/1月	日高 信行	証券業	00/12月	百万 米ドル	1,307	641	683	43	84	12	13	連結	
東海オーストラリア・ ファイナンス・コーポ レーション	85/5月	中嶋 正博	金銭貸付業	00/12月	百万 豪ドル	740	638	264	70	70	6	4	連結	
インドネシア東海銀行	89/12月	加藤 元	銀行業	00/12月	十億 インドネシア ルピア	2,469	1,677	783	226	143	60	26	連結	
*工商国際リース	88/4月	黄光荣	リース業	00/12月	百万 米ドル	22	13	2	7	1	0	0	持分法	
バンコクファースト東海	73/4月	小澤 仁	金銭貸付業	00/12月	百万 タイバツ	8,765	8,259	0	451	90	133	88	連結	

(注1)海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2)社名の左に\*が付された会社は個別コメントあり。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入。

(注4)借入金のうち、当行分は保証を含む。

## 個別企業コメント

### 欧州東海銀行

12年度決算期においては、操作業務で順調に収益を計上した他、対顧業務においても収益を計上し、税前利益は黒字を確保。  
投資銀行業務の一翼を担う海外拠点として強化方針。

### スイス東海銀行

清算予定

### ドイツ東海銀行

清算会社

### カナダ東海銀行

日系顧客向けスプレッド収益及び為替売買益の増加により、税前利益は増加傾向。  
北米における日系企業向けサービス提供の拠点として活用しつつ、一層の収益向上を図っていく。  
13年7月にカナダ三和銀行と合併予定。

### 東海アジア

12年度決算期においては、操作業務で順調に収益を計上し、税前利益は黒字を確保。  
アジアにおける投資銀行業務の中核拠点。欧州東海銀行と連携しつつ、本邦及びアジア地区の顧客に対する証券・デリバティブ商品の販売体制を強化していく。

### 工商国際リース

黒字化に向け合理化努力中。  
中国におけるリース機能提供拠点としての必要性、存在意義を見極め中。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況〔東海銀行〕

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容	備考
取締役会	会長	取締役 監査役	秘書室	原則、 毎月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な業務執行の意思決定</li> <li>業務執行状況の報告</li> </ul>	
業務監視委員会	取締役会 より委嘱 された役員	業務監査部担任役員 コンプライアンス部担任役員 持株会社内部監査部長 監査役	UFJホール ディングス 内部監査部	原則、 毎月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部管理、法令遵守状況の監視</li> <li>内部監査方針、内部監査計画の審議</li> <li>外部監査人の選任、外部監査計画の審議</li> <li>内部監査部門の組織、人事に関する意見具申</li> </ul>	・平成13年4月取締役会の 下部委員会として新設。
執行役員会	頭取	取締役 常勤監査役 執行役員	秘書室	原則、 毎月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>全行および各カンパニーの実績 (収益、リスクなど)の報告</li> <li>経営会議付議事項の報告</li> </ul>	
経営会議	頭取	常勤取締役 頭取の指名する執行役員 は随時出席できる。 常勤監査役1名は常時出 席して意見を述べるこ とができる。	企画部	原則、 毎週1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>頭取の諮問機関</li> <li>頭取は、投融資案件以外の業務執行上の重要 事項を、経営会議に諮問のうえ決裁する。</li> </ul>	
投融資協議会	頭取	常勤取締役 頭取の指名する執行役員 は随時出席できる。 常勤監査役1名は常時出 席して意見を述べるこ とができる。	融資統括部	原則、 毎月2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>頭取の諮問機関</li> <li>頭取は、重要な投融資案件を、投融資協議会 に諮問のうえ決裁する。</li> </ul>	



会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容	備考
リスク統括委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 副委員長...リスク管理部担任役員 委員...企画部長、リスク管理部長、市場国際統括部長、ALM部長、資金証券部長、市場営業部長、融資統括部長、事務管理部長、システム部長、業務監査部長、その他リスク統括部担任役員の指名する部長	リスク管理部	毎月1回程度	リスクと収益を統合的に管理し、経営の安定性を確保するため、各種リスク管理運営方針について審議・フォローし、頭取（経営会議）に答申するとともに、その実施状況を報告する。	
経営計画推進委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 副委員長...企画部担任役員 委員...企画部長、リスク管理部長、ALM部長、リテール統括部長、法人統括部長、市場国際統括部長、融資統括部長、事務管理部長、人事部長、その他委員長の指名する部長	企画部	半期に1回	収益と、収益にかかわる施策、経営資源等の一体管理を実施し、経営計画を着実に推進していくために、経営計画・実効施策、全行およびカンパニー別予算、自己資本比率計画、経費予算、投資・出資計画、要員計画、自己資本配分、各カンパニーのパフォーマンス目標に関する審議・フォローを行い、その結果を頭取（経営会議）に答申するとともに、実施状況を報告する。	
ビッグバン検討委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 副委員長...企画部担任役員 委員...人事部長、企画部長、融資統括部長、事務管理部長、システム部長、リテール統括部長、法人統括部長、企業開発部長、リテール業務部長、ネットワーク統括部長、市場国際統括部長（その他随時テーマに応じて見直しを行う）	企画部	随時 (過去1年間0回)	金融規制緩和について、経営資源の重点配分・経営計画との整合性を踏まえた戦略的な対応を行っていくため、金融規制緩和についての動向フォローと調査研究、主要項目に関する基本的な対応方針を審議し、その結果を頭取（経営会議）に答申する。	平成13年5月廃止
コンピュータ2000年問題対策委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 副委員長...事務管理部担任役員 委員...システム部長、企画部長、市場国際部長、事務管理部長、総務部長、融資統括部長、業務監査部長、リテール統括部長、国際審査部長、リスク管理部長、コンプライアンス部長、金融法人部長、本店公務部長、ネットワーク統括部長（必要に応じて随時追加する）	事務管理部 システム部 企画部	随時 (過去1年間0回)	コンピューター2000年問題に対し当行が全校的に漏れのない対応を講ずるべく2000年問題に関する検討・対策事項の洗い出し、基本的対応手法の検討、関係各部の対応状況のフォローアップを行い、その結果を頭取（経営会議）に答申する。	平成13年5月廃止
規範順守委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 委員...コンプライアンス部長、企画部長、リテール統括部長、市場国際統括部長、事務管理部長、業務監査部長、人事部長、総務部長、融資統括部長、法人統括部長、秘書役	コンプライアンス部	随時 (過去1年間0回)	コンプライアンスの全役職員への徹底に向けて、コンプライアンスに関する基本方針の策定、進捗状況及び達成状況のフォロー、コンプライアンスに関する全行施策の企画・推進に関する議論・審議を行い、頭取（経営会議）に答申・報告を行う。	平成13年4月廃止 業務監視委員会に吸収
賞罰委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 常任委員...人事部長、市場国際ビジネスユニット長、事務管理部長、コンプライアンス部長 委員...常勤取締役・執行役員・本部の部長・職員組合の正副委員長の内から委嘱または任命 臨時委員...必要な時に部長・店長の内から随時に任命	人事部	随時 (過去1年間13回)	表彰および懲戒に関する事項を審議し、その裁定について頭取に意見の答申を行う。	

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容	備考
合理化推進委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 副委員長...当行役員の中から委嘱 委員...若干名 委員室長...1名 委員室員...若干名 臨時委員室員...必要に応じて任命	企画部	休止中	業務全般にわたる合理化を推進するのに必要な調査・研究ならびに具申・答申を行う。 大規模な組織改編等の時に設置。	平成13年5月廃止
時間外勤務対策委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 委員...人事部長、企画部長、事務管理部長、リテール統括部長、法人統括部長、市場国際統括部長、融資統括部長、業務監査部長	人事部	年2回	時間外勤務の縮減を推進することにより、従業員の勤務時間の適正化を図るための審議・具申・答申を行う。	
歩積両建預金自粛対策委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された歩積両建担当役員 委員...融資統括部長、業務監査部長、企画部長、事務管理部長、リテール統括部長、法人統括部長	融資統括部	随時 (過去1年間0回)	歩積両建預金問題につき頭取より委嘱を受け、方針・計画の決定を行い、その実行につき各部への指示・指導を行う。	平成13年5月廃止 委員会の機能は融資統括部が継承
身体障害者対策委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 委員...人事部長、企画部長、リテール統括部長、事務管理部長、総務部長	人事部	年1回	身体障害者雇用促進・行内体制の整備、身体障害者顧客への対応などの検討・審議を行い頭取に対して具申・答申を行う。	
同和問題推進委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 副委員長...企画部担任役員、人事部担任役員 委員...人事部長、企画部長、リテール統括部長、法人統括部長、融資統括部長、市場国際統括部長、総務部長、事務管理部長、その他委員長が委嘱した者	人事部	年1回	同和問題について、従業員の正しい理解と認識を深めるため、教育・啓蒙活動の基本方針の設定および実施の管理など同和問題推進のための諸施策に関する審議を行い、頭取に対して具申・答申を行う。	
仕事革新活動推進委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 委員...本部の全部長	C S 企画部	随時 (過去1年間0回)	仕事革新活動展開のための基本方針設定・推進体制の構築・各種施策の企画に関する議論・審議を行い、頭取(経営会議)に具申・答申するとともに、その実施状況のフォローを行う。	平成13年5月廃止
情報管理委員会	取締役会より委嘱された役員	委員長...取締役会より委嘱された役員 副委員長...企画部長 委員...人事部長、業務監査部長、コンプライアンス部長、総務部長、事務管理部長、システム部長、融資統括部長、企業開発部長、リテール統括部長、法人統括部長、市場国際統括部長、ネットワーク統括部長	企画部	随時 (過去1年間0回)	銀行の守秘義務に基づく行内の情報管理の強化に向けた基本方針の設定・行内体制の構築・各種施策(骨子)の企画に関する議論・審議を行い、頭取(経営会議)に具申・答申するとともに、その実施状況のフォローを行う。	平成13年5月廃止 リスク統括委員会に統合
部長会	企画部長	本部の部長	企画部	原則、毎月1回	本部各部の重要問題・計画中の重要課題や所管業務に関する連絡及び打合せ	

(注) 開催頻度が不定期の場合は、過去1年間の開催回数を記入。

(図表9)担当業務別役員名一覧(東海銀行)

担当業務	12/3月末	13/3月末	現在(13/6月末)
<b>取締役</b>			
会長	西垣会長	徳光会長	徳光会長
頭取	小笠原頭取	小笠原頭取	小笠原頭取
企画担任:企画部・総務部	田中(専)・鈴木文雄(専)	土川専務取締役	土川専務取締役
名古屋市内地区担当・人事部(教育研修・厚生・人材開発)担任・本店公務部担任	徳光副頭取・大野(常執)		久保専務取締役
<b>執行役員</b>			
中部地区代表・金融法人部担任	鈴木郁雄(専執)・徳光副頭取	鈴木専務執行役員	鈴木副頭取執行役員
市場・国際ビジネスユニット長兼市場国際統括部長・ALM部担任	村上専務執行役員		田中専務執行役員
東京地区代表・東京公務部担任	浜常務執行役員	未安専務執行役員	未安専務執行役員
融資担任:融資統括部・融資部	杉原常務取締役	渡邊専務執行役員	渡邊専務執行役員
関西地区代表兼関西法人営業部長	浜屋常務執行役員	小森常務執行役員	小森専務執行役員
国際審査部・リスク管理部担任			平田常務執行役員
法人ビジネスユニット長兼法人統括部長	鈴木文雄専務取締役	浜屋常務執行役員	浜屋常務執行役員
本店営業部長	未安専務執行役員	青木常務執行役員	青木常務執行役員
大阪支店長	小森常務執行役員	高本執行役員	高本常務執行役員
東京営業部長	土川常務執行役員		板倉常務執行役員
IT・ビジネスユニット長兼IT統括部長	鈴木文雄専務取締役	吉原執行役員	吉原常務執行役員
西三河・知多地区担当	吉原(執)・谷内(執)		岩田執行役員
本店営業部第五部長		古角執行役員	古角執行役員
事務管理部長・システム部担任	竹田常務取締役	宗宮執行役員	宗宮執行役員
東南アジア母店長兼ソカポール支店長兼東海ファイナンシャル・サービス・リミテッド社長	青木執行役員	富井執行役員	富井執行役員
東三河・静岡地区担当	高本執行役員	丹羽執行役員	丹羽執行役員
人事部長	久保常務取締役	久保常務取締役	森下執行役員
東京法人営業部長	浜常務執行役員	未安専務執行役員	安島執行役員
尾張・岐阜・三重地区担当	多羅尾(執)・中村(執)	森下(執)・岩田(執)	黒田執行役員
日本橋支店長	板倉執行役員	板倉執行役員	清水執行役員
中部法人営業部長	鈴木郁雄専務執行役員	鈴木専務執行役員	多田執行役員
法人ビジネスユニット 法人融資担当			阪野執行役員

(注)担当業務は現在の組織を基準とするが、これまでに機構改編があった場合の改編前の組織は現在の組織を基準に分類。役職名は該当する年度のものを記入。

( 図表 1 0 ) 貸出金の推移〔東海銀行〕

( 残高 )

( 億円 )

		12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 計画 (注4)	13/3月末 実績 (A)	未平比率	備考
					(注2)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	174,014	173,046	175,458	100.6%	
	インパクトローンを除くベース	162,270	162,102	167,661	101.0%	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	90,512	90,052	88,867	103.5%	
	インパクトローンを除くベース	86,106	86,446	86,631	103.8%	
	うち保証協会保証付貸出	9,787	9,787	8,739	100.8%	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	30,141	31,441	31,186	102.1%	
	うち住宅ローン	23,046	25,501	24,789	102.7%	
	その他	53,361	51,553	55,405	95.6%	
	海外貸出(注3)	10,371	10,995	12,386	98.1%	
	合計	184,385	184,041	187,844	100.5%	

\* 国内貸出は国内店勘定(おジョア除き) + ユーロ円インパクトローン - 現地貸付・円借款。  
国内店勘定の現地貸付・円借款は海外貸出に含む。

( 同・実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt; )

( 億円 )

		12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 計画 (注4)	13/3月末 実績	備考
				(A)+(C)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	174,014	173,846	177,601	
	インパクトローンを除くベース	162,270	162,902	169,804	
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	90,512	90,612	90,070	
	インパクトローンを除くベース	86,106	87,006	87,834	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高です。

(注3) 当該期の期末レートで換算しております。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用しております。

( 実勢ベースを算出する上で考慮すべき要因 )

( 億円( )内はうち中小企業向け貸出 )

	12年度中 計画 (注7)	12年度中 実績 (C)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	100(70)	1,879(469)	
CCPC2次ロス(注2)	0(0)	112(111)	
債権流動化(注3)	0(0)	-493(28)	
部分直接償却実施額(注4)	0(0)	73(149)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	0(0)	82(13)	
バルクセールその他(注6)	700(490)	490(434)	
計	800(560)	2,142(1,202)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 平成12年3月期の履行状況報告書より引用。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

( 図表 1 2 ) リスク管理の状況〔東海銀行〕

リスク種類	現在の管理体制	今期における改善等の計画
<p>信用リスク</p> <p>・ 決済リスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「信用リスク管理規程」に基づきクレジットポリシー等の規程類を制定。</p> <p>外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針「信用リスク管理方針」を半期毎に決定、組織へ徹底。</p> <p>重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>信用リスク管理の統括部署を融資統括部と定め、グループ全体の与信ポートフォリオをモニタリングし、経営へ報告するとともに、U F J ホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>「リスク統括委員会」を設置し、信用リスクに関する審議を活発に行なうと同時に、U F J グループとしての対応策の展開・具体化を行なうものとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>信頼区間99%、保有期間1年の信用Va r ( 除く平均ロス額) を信用リスク量として認識。</p> <p>計測される信用リスク量に対応する資本を「リスク資本」としてユニット別に配分。モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。与信上限ルールや業種別与信制限ルール等の「分散ルール」を定め、特定の個社・グループや業種等への過度な与信集中を排除するよう管理。</p>	<p>U F J グループのクレジットカルチャーの更なる浸透</p> <p>§ 中核的規程の下位規程、基準、マニュアル等の整理、体系化</p> <p>§ グループ会社への「信用リスク管理関連規程」の展開</p> <p>実効性あるグループ信用リスク管理体制の確立</p> <p>§ グループ横断的な与信ポートフォリオの分析等を踏まえ、より高度なリスク管理の枠組への見直し継続</p> <p>§ 一層のグループベース「分散ルール」の定着化</p> <p>§ グループ会社のリスク管理レベル向上</p> <p>新B I S 規制を視野に入れた体制整備</p> <p>「内部格付アプローチ」導入をにらんだインフラ・体制等の整備を検討</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「信用リスク管理規程( 国別与信枠設定規程) 」に基づき、特定国への過大な与信集中を排除することを目的とした国別与信枠を設定。</p> <p>同様に「カントリー格付原則」に則り「カントリー格付規程」を制定。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>市場国際業務に係るカントリーリスク管理の担当部署を国際審査部と定め、国別与信残高をモニタリングし、U F J ホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>カントリー格付と国別のG D P 規模等に基づき国別の与信上限額を決定し、オンオフ合算の与信残高がその範囲内に収束しているかをモニタリング。</p>	<p>国別与信枠管理方針の高度化・統一化</p> <p>§ 「国別与信枠設定規程細則」の制定</p> <p>§ カントリー格付に見合ったリスクテイク方法の検討・高度化</p> <p>カントリーリスクの捉え方の精緻化</p>
<p>マーケットリスク</p> <p>・ 市場関連業務</p> <p>・ 政策投資株式</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「市場リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理規程」等の規程類および「市場リスク管理方針」を決定し、市場関連取引に対するポリシーを明確化・徹底。</p> <p>重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>市場リスク管理の統括部署をリスク管理部と定め、グループ全体の市場リスク量をモニタリングし、経営へ報告するとともに、U F J ホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>フロントオフィスから完全に独立した「ミドルオフィス機能」を確保。</p> <p>「リスク統括委員会」を設置し、市場リスクに関する審議を活発に行なうと同時に、U F J グループとしての対応策の展開・具体化を行なうものとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>市場業務から生じる市場リスクおよびそれから発生する可能性のある不測の損失をあらかじめ予想された範囲内にとどめるため、損失限度額・市場リスク限度額を設定し、モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。</p> <p>翌期以降の業務運営に支障をきたす水準まで資本総額が毀損するリスクに対し、経営に向けて警告を発するため、政策株式等の期中パフォーマンスにマネジメント・アラート・リミットを設定。</p>	<p>統合に向けた市場リスク管理枠組の統一</p> <p>市場リスク管理手法の高度化</p> <p>§ 財務部門リスク管理強化</p> <p>～ E a R 手法精緻化とA L M 管理方法見直し§</p> <p>§ 政策投資株式リスク管理強化</p> <p>～ 減損リスク等、リスク分析の充実</p> <p>市場リスク運営への牽制機能強化</p>

<p>流動性リスク</p> <p>・ 決済リスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>UFJホールディングスが定める「資金流動性リスク管理規程」に基づき、「資金流動性リスク管理規程」等の規程類および「資金流動性リスク管理方針」を決定。緊急時についても対応策を規定。</p> <p>重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>資金流動性リスク管理の統括部署をリスク管理部と定め、資金繰り管理部門の運営状況をモニタリングし、経営へ報告するとともに、UFJホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>円貨・外貨の必要調達額にリスクリミットを設定し、遵守状況を管理</p> <p>資金繰り逼迫度については、平常時・懸念時・逼迫時・危機時の4段階のリスクフェーズに区分し、管理方法等を規定。</p>	<p>統合に向けた流動性リスク管理枠組の統一</p>
<p>オペレーショナルリスク</p> <p>・ 事務リスク</p> <p>・ システムリスク</p> <p>・ 有形資産リスク</p> <p>・ 人的リスク</p> <p>・ 規制制度変更リスク</p> <p>・ レピュテーションリスク (次項に記載)</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>UFJホールディングスが定める「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」「情報セキュリティポリシー」等の規程類を制定。</p> <p>UFJホールディングスが毎期策定する「オペレーショナルリスク管理方針」に従い、「事務リスク管理方針」「システムリスク管理方針」等を策定し、これらに基づいた管理を実施。</p> <p>重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>オペレーショナルリスク管理の統括部署をリスク管理部と定め、グループ全体のリスク状況を経営へ報告するとともに、UFJホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>「リスク統括委員会」を設置し、オペレーショナルリスクに関する審議を活発に行なうと同時に、UFJグループとしての対応策の展開・具体化を行なうものとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>事務・システムリスクは次の手法でリスク管理を実施。</p> <p>定性管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規程、方針に沿った手続きの制定、改定や情報管理体制の整備等を通じた適切なリスク管理を実施。</li> <li>・ 事故、障害件数等をモニタリング・報告。</li> <li>・ リスク運営状況のスコアリングによる脆弱性把握と対応策の立案。</li> <li>・ バックアップ体制やコンティンジェンシープランなど緊急時の対応方針の整備等。</li> </ul> <p>定量管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の事故、障害データとシナリオデータを使った解析手法あるいはモンテカルロシミュレーションによるリスクの計量化等。</li> </ul>	<p>事務、システムについては、リスク把握・評価の統一基準やセキュリティ・ポリシー/スタンダードの策定を計画。その他のリスクカテゴリーについても管理の枠組み構築を推進</p> <p>オペレーショナルリスクのグループ管理方針の見直し。 (重点/通常管理の基準等)</p> <p>リスク管理ツールの定着化と監査部門による検証</p> <p>シナリオの一部見直しとUFJグループでの計量化手法統一による計量の精緻化</p> <p>事務・システムリスク以外のリスク管理手法の確立を推進</p>
<p>レピュテーションリスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>UFJホールディングスが定める「レピュテーションリスク管理規程」に基づき、「レピュテーションリスク管理規程」および「レピュテーションリスク管理方針」を制定。</p> <p>重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>レピュテーションリスク管理の統括部署を企画部と定め、UFJホールディングス広報部に情報を報告、連携する体制。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>早期発見・早期修復を徹底するために、広報マニュアル等を活用した行内各部室店への周知徹底策を実施し、情報をUFJホールディングス広報部で一括管理。</p>	<p>グループ全体でのリスク管理意識昂揚</p> <p>インターネット等新たな情報源への対応</p> <p>統合・合併に伴う体制変更への対応</p> <p>新BIS規制への対応</p>

<p>法務リスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>UFJホールディングスが定める「コンプライアンス・マニュアル(共通編)」「コンプライアンス・プログラム」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンス・プログラム」を制定。重要な規程、方針は取締役会決議としている。なお、法務リスク管理に係る諸ルール等は過去制定済み。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>法務リスク管理の担当部署をコンプライアンス部と定め、法務リスク状況の把握・管理を実施。</p> <p>但し、訴訟等は上記法務リスク管理担当部署および業務所管部署が処理を行なう体制。</p> <p>取締役会等重要な会議資料、新商品・新規業務、対顧客契約書・販売用ツールについて、予防法務の観点からリーガルチェックを行うこととしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>将来訴訟になる可能性がある案件については、営業店からコンプライアンス部に毎年度末報告をさせ、内容を分析し対処方法を指示している。</p> <p>業務に係る法令改廃等による法務リスクの変動をモニタリングし、対応。グループ全体に係る法令改廃等については、UFJホールディングスの指導に基づき対応。なお、訴訟等の案件の状況は他部所管も含めUFJホールディングスに報告している。</p>	<p>2004年に予想される新BIS規制への対応は法務リスクの計量的な把握、管理の導入等、UFJホールディングスと協働して準備</p> <p>契約書等の文書チェックに係るUFJグループ統一基準の検討。</p> <p>法務情報に関する行内刊行物のUFJグループ内への展開およびデータベース共有化</p> <p>来年初の商業銀行業務統合に伴う法務リスクの予防、管理策の検討。(UFJホールディングスと協働)</p>
--------------	---	---

( 図表13 ) 法第3条第2項の措置後の財務内容〔東海銀行〕

( 億円 )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
破産更生債権及びこれら に準ずる債権 ( 注 1 )	1,883	2,170	1,610	1,807
危険債権	3,482	4,141	2,899	3,162
要管理債権	1,059	1,162	4,567	4,765
正常債権	194,417	197,064	199,534	201,338

( 注 1 ) 部分直接償却実施後の計数

## 引当金の状況

( 億円 )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
一般貸倒引当金	1,101	1,189	2,218	2,315
個別貸倒引当金	1,487	1,603	1,013	1,188
特定海外債権引当勘定	74	74	79	79
貸倒引当金 計	2,663	2,867	3,311	3,583
債権売却損失引当金	554	554	470	470
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	3,218	3,422	3,781	4,053
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	3,218	3,422	3,781	4,053



(図表14) リスク管理債権情報(注1)〔東海銀行〕

(億円、%)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	683	719	612	627
部分直接償却	1,173	1,487	1,411	1,469
延滞債権額(B)	4,776	5,135	3,663	4,075
部分直接償却	1,931	2,251	1,782	2,029
3か月以上延滞債権額(C)	379	470	318	346
貸出条件緩和債権額(D)	679	690	4,248	4,418
金利減免債権	577	585	366	366
金利支払猶予債権	28	28	19	19
経営支援先に対する債権	-	-	594	594
元本返済猶予債権	73	76	3,268	3,437
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	6,519	7,015	8,842	9,467
比率 (E)/総貸出	3.5%	3.8%	4.7%	5.0%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 部分直接償却後の計数。

(注3) 自己査定 of 債務者区分が破綻懸念先・実質破綻先・破綻先を未収利息不計上とした計数。

(図表15)不良債権処理状況〔東海銀行〕

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込	13/3月期 実績	備考 (注2)
不良債権処理損失額(A)	3,000	1,700	2,452	
個別貸倒引当金繰入額	160		217	
貸出金償却等(C)	3,104	1,450	2,037	
貸出金償却	1,146		1,722	
C C P C向け債権売却損	107		105	
協定銀行等への資産売却損(注1)	17	200	1	
その他債権売却損	51		35	
債権放棄損	1,781		172	
債権売却損失引当金繰入額	63	50	193	
特定債務者支援引当金繰入額	-		-	
特定海外債権引当勘定繰入額	7		4	
一般貸倒引当金繰入額(B)	216	-	1,064	
合計(A)+(B)	3,217	1,700	3,517	

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	34	-	366
グロス直接償却等(C)+(D)	3,139	-	2,403

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 不良債権処理については、依然として景気の足取りは弱く資産内容の劣化が進む中、当期は

健全性強化を図るため、厳しい自己査定基準に基づき、将来の経済情勢を織り込んだ厳格な引当を実施。また不良債権の最終処理促進の観点からオフバランス化も推進したため、見込比750億円程度の増加となった。

一般貸倒引当金については、来年度以降の厳しい経済環境を織り込んだ引当を実施したため、1,064億円の純繰入となった。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込	13/3月期 実績	備考
不良債権処理損失額(A)	3,173		2,636	
個別貸倒引当金繰入額	16		317	
貸出金償却等(C)	3,132		2,120	
貸出金償却	1,174		1,805	
C C P C向け債権売却損	107		105	
協定銀行等への資産売却損(注1)	17		1	
その他債権売却損	51		35	
債権放棄損	1,781		172	
債権売却損失引当金繰入額	63		193	
特定債務者支援引当金繰入額	-		-	
特定海外債権引当勘定繰入額	7		4	
一般貸倒引当金繰入額(B)	198		1,118	
合計(A)+(B)	3,371		3,755	

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,309	-	366
グロス直接償却等(C)+(D)	4,442	-	2,486

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 連結子会社については、12/3期より部分直接償却を実施しております。

(図表16)不良債権償却原資〔東海銀行〕

(億円)

	【単体】			備考
	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,640	2,000	1,865	
国債等債券関係損益	184	20	32	
株式等損益	3,185	-	968	
不動産処分損益	-	-	-	
内部留保利益	-	-	1,721	
その他	-	-	-	
合計	4,826	2,000	4,554	

(注) 内部留保利益13/3月期実績の欄には、12/3月期末剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載。

	【連結】			備考
	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	1,640	-	1,865	
国債等債券関係損益	202	-	24	
株式等損益	3,179	-	965	
不動産処分損益	-	-	-	
内部留保利益	-	-	2,067	
その他	-	-	-	
合計	4,819	-	4,898	

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(注2) 内部留保利益13/3月期実績の欄には、12/3月期末連結剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した額を記載。

( 図表 1 7 ) 倒産先一覧〔東海銀行〕

行内格付	( 件、億円 )		倒産半期前の行内格付	( 件、億円 )	
	倒産 1 期前の行内格付 件数	貸出金額		件数	貸出金額
1	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	
3	0	0	0	0	
4	0	0	1	5	
5	2	6	0	0	
6	3	13	5	15	
7	3	6	7	13	
8	23	843	15	812	
9	46	398	50	393	
1 0	20	152	15	80	
1 1	19	199	26	196	
1 2	11	324	18	437	
格付なし	37	37	27	26	
合計	164	1,979	164	1,979	

( 基準日 ) 平成 1 3 年 3 月 3 1 日

( 注 ) 小口 ( 与信額 5 0 百万円未満 ) は除く。

( 注 ) 「格付なし」 : 公共先、保証協会保証付貸出のみ先等。個人ローンのみ先を含む

( 参考 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	12年3月末実績(億円)
破産更正債権及び これらに準ずる債権	1,883
危険債権	3,841
要管理債権	1,059
正常債権	194,417
総与信残高	201,201

(図表18) 評価損益総括表【単体】〔東海銀行〕

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券(注1)				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
満期保有目的	有価証券(注1)	7,840	150	174	24
	債券	6,718	173	173	-
	株式	-	-	-	-
	その他	1,121	23	0	24
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	55	8	8	-
	債券	-	-	-	-
	株式	55	8	8	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	56,136	1,062	3,798	2,735
	債券	25,012	107	114	6
	株式	22,269	1,178	3,604	2,426
	その他	8,854	222	80	303
	金銭の信託	-	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)		1,568	1,266	301	-	-
その他不動産		-	-	-	-	-
その他資産(注3)		-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

<実施時期10/3月、一部11/3月(東海銀行の合併受入対応分)>

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。  
また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18) 評価損益総括表【連結】〔東海銀行〕

## 有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券(注1)				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
満期保有目的	有価証券(注1)	7,840	150	174	24
	債券	6,718	173	173	-
	株式	-	-	-	-
	その他	1,121	23	0	24
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
その他	有価証券(注1)	56,623	1,099	3,841	2,742
	債券	25,020	107	114	6
	株式	22,343	1,215	3,645	2,429
	その他	9,260	224	81	305
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他 (億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	1,568	1,258	310	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1) 有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

<実施時期10/3月、一部11/3月(東海銀行の合併受入対応分)>

(注3) デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

( 図表 19 ) オフバランス取引総括表【連結】〔東海銀行〕

( 億円 )

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額 (与信相当額)		
	12/3月末	12/9月末	13/3月末	12/3月末	12/9月末	13/3月末
金融先物	94,534	260,239	634,243	0	0	0
金利スワップ	628,848	558,619	571,119	6,358	5,863	9,019
通貨スワップ	12,483	13,453	2,002	860	907	1,292
先物外国為替取引	26,170	25,001	28,361	402	434	817
金利オプションの買い	23,054	20,001	20,136	205	142	152
通貨オプションの買い	19,326	26,446	24,248	243	300	854
その他の金融派生商品	53,818	61,186	70,041	682	573	511
ネットィング控除前合計	858,233	964,944	1,350,149	8,750	8,218	12,645
一括ネットィング契約による 与信相当額削除効果				4,774	4,604	6,648
合計	858,233	964,944	1,350,149	3,976	3,613	5,997

(注1) BIS自己資本比率基準ベースの契約金額・想定元本に取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(注2) 信用リスク相当額 (与信相当額) についてはBIS自己資本比率の計数を転用 (原契約2週間以内取引及び取引所取引の信用リスクは「0」とみなす。)

(注3) オプション取引については買いサイドのみを計上。

(図表 20) 信用力別構成(13/3月末時点)〔東海銀行〕

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	7,151	2,538	1	9,690
信用コスト	6	14	-	20
信用リスク量	9	59	-	68

- (注) 1. 信用リスク相当額は当行カレント方式によるもの。  
2. 外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用。  
3. 以下の取引については、現状は信用コスト、信用リスク量を算定していないため、図表20には算入していない。  
    ニューヨーク支店、ロンドン支店、シンガポール支店、香港支店(直轄店)以外の海外店のスワップ、キャップ、フローアー、FRA。  
    海外店における通貨オプション及びスワップション。  
4. 当行の12段階の信用格付で格付5以上をBBB/Baa以上、格付6以下をBB/Ba以下と位置付けている。  
5. 個人についても「その他」ではなく、格付に従いBB/Ba以下に計上している。  
6. 「その他」には信用格付10以下の先(デフォルト先)の与信相当額を計上している。デフォルト先については信用コスト、信用リスク量は計量していない。(13/3月末のデフォルト先与信相当額は1億円)



東洋信託銀行（図表）

( 図表1-1 ) 収益動向及び計画〔東洋信託銀行〕

	1 2 / 3 月期 実 績	1 3 / 3 月期 計 画	1 3 / 3 月期 実 績	備 考
( 規模 ) < 資産、負債は平残、資本勘定は未残 > ( 億円 )				
総資産	74,699	70,664	75,683	
貸出金	43,483	43,216	39,792	
有価証券	17,867	16,318	23,253	
特定取引資産	1,817	1,500	1,511	
繰延税金資産<未残>	1,623	1,688	1,599	
総負債	68,692	65,227	69,510	
預金・NCD	35,824	40,467	36,735	
債券	-	-	-	
特定取引負債	264	121	116	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	70		72	
資本勘定計	5,856	5,464	5,748	
資本金	2,804	2,654	2,805	
資本準備金	2,526	2,375	2,526	
利益準備金	219	236	234	
再評価差額金	107		113	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	
剰余金	198	199	68	
( 収益 ) ( 億円 )				
業務粗利益	1,081	1,784	1,475	* 1
信託報酬	484	953	561	* 2
うち信託勘定不良債権等処理額 ( A )	841	100	398	* 3
資金運用収益	1,333	(注1) 386	1,032	
資金調達費用	975		635	
役務取引等利益	337	351	407	* 4
特定取引利益	2	34	4	
その他業務利益	100	60	105	
国債等債券関係損 ( ) 益	117	0	92	
業務純益 ( B ) - ( A ) - ( C ) ( 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前 )	995	979	974	* 5
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 ) ( B ) - ( C )	154	879	576	* 5
業務純益 ( B )	124	879	386	* 5
一般貸倒引当金繰入額 ( C )	30	-	189	* 3
経費	926	905	899	* 6
人件費	376	389	352	
物件費	514	481	511	
不良債権処理損失額	778	100	586	* 3
株式等関係損 ( ) 益	895	600	704	* 7
株式等償却	141	600	30	
経常利益	294	179	66	* 8
特別利益	1	-	105	* 9
特別損失	9	-	49	* 1 0
法人税、住民税及び事業税	1	1	1	
法人税等調整額	206	74	26	
税引後当期利益	78	104	37	
( 配当 ) ( 億円、円、% )				
配当可能利益	165	165	52	
配当金	73	77	50	
1株当たり配当金	5.00	6.00	2.50	* 1 1
配当率 ( 優先株 < 公的資金分 > )	1.15		1.15	
配当率 ( 優先株 < その他 > )	0.53		0.53	
配当性向	90.60	74.04	-	
( 経営指標 ) ( 注 2 ) ( % )				
資金運用利回 ( A )	2.11	2.21	1.70	* 1 2
貸出金利回 ( B )	1.87	2.09	1.83	
有価証券利回	2.30	2.04	1.40	
資金調達原価 ( C )	1.54	1.68	1.14	* 1 2
預金利回 ( 含む NCD ) ( D )	0.51	0.80	0.43	
経費率 ( E )	0.54	0.55	0.51	
人件費率	0.22	0.24	0.18	
物件費率	0.32	0.31	0.32	
総資金利鞘 ( A ) - ( C )	0.57	0.53	0.56	* 1 2
預資金利鞘 ( B ) - ( D ) - ( E )	0.82	0.74	0.89	
非金利収入比率	66.98	78.36	73.08	
ROE ( 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業純 / 資本勘定 < 平残 > )	16.36	18.01	16.79	
ROA ( 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業純 / 総資産 < 平残 > )	1.29	1.39	1.29	

( 注 1 ) 1 3 / 3 月計画は、資金利益を記載。

( 注 2 ) 経営指標のうち、資金運用利回から預資金利鞘までは、銀行勘定と貸付信託・合同信託勘定の合算。経費率は、資金業務部門に関わるもの。

元本補填契約のある信託

	12 / 3月期 実績	13 / 3月期 計画	13 / 3月期 実績
--	----------------	----------------	----------------

合同運用指定金銭信託

(規模) <未残ベース>

総資産	16,199	7,422	9,079
貸出金	4,349	4,612	3,301
有価証券	1,272	1,190	24
その他	10,577	1,621	5,752
総負債	16,199	7,422	9,079
元本	16,177	7,374	9,073
その他	22	49	5

貸付信託

(規模) <未残ベース>

総資産	41,269	34,992	34,989
貸出金	17,960	20,204	12,581
有価証券	5,850	4,590	95
その他	17,458	10,199	22,312
総負債	41,269	34,992	34,989
元本	40,678	34,545	34,481
その他	591	448	508

(図表1-2) 収益動向 (連結ベース)〔東洋信託銀行〕

	12 / 3月期 実績	13 / 3月期 見込み	13 / 3月期 実績
( 規模 ) < 未残 > ( 億円 )			
総資産	82,739	-	81,038
貸出金	41,347	-	37,484
有価証券	20,776	-	27,579
特定取引資産	1,959	-	1,106
繰延税金資産	1,622	-	1,599
少数株主持分	9	-	9
総負債	76,953	-	75,348
預金・NCD	35,909	-	36,741
債券	-	-	-
特定取引負債	243	-	177
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	70	-	72
資本勘定計	5,777	-	5,680
資本金	2,804	-	2,805
資本準備金	2,526	-	2,526
再評価差額金	107	-	113
その他有価証券評価差額金	-	-	-
連結剰余金	339	-	240
自己株式	0	-	0
( 収益 ) ( 億円 )			
経常収益	4,960	3,500	3,387
信託報酬	484	-	561
資金運用収益	1,355	-	1,034
役務取引等収益	432	-	475
特定取引収益	4	-	8
その他業務収益	83	-	124
その他経常収益	2,600	-	1,183
経常費用	4,671	-	3,454
資金調達費用	990	-	643
役務取引等費用	56	-	29
特定取引費用	2	-	4
その他業務費用	186	-	18
営業経費	975	-	934
その他経常費用	2,459	-	1,823
貸出金償却	163	-	581
貸倒引当金純繰入額	192	-	201
一般貸倒引当金純繰入額	30	-	188
個別貸倒引当金純繰入額	201	-	20
経常利益	288	460	66
特別利益	5	-	128
特別損失	11	-	52
税金等調整前当期純利益	282	-	9
法人税、住民税及び事業税	10	-	10
法人税等調整額	213	-	25
少数株主利益	3	-	7
当期純利益	54	230	19

( 図表 1 )

- \* 1 業務粗利益は信託勘定の不良債権処理損失の増加により計画比 309 億円減少の 1,475 億円となりました。
- \* 2 信託報酬は、不良債権処理損失が計画比 298 億円増加したこと、また、有価証券運用益等が計画比 100 億円下回ったことを主因に、計画比 392 億円減少の 561 億円となりました。
- \* 3 取引先の業況の悪化、担保価格の下落に対応すべく、積極的な不良債権処理を実施したため、信託勘定の不良債権処理損失額は計画を 298 億円上回る 398 億円となり、銀行勘定の不良債権処理損失額は計画を 486 億円上回る 586 億円となりました。信託勘定への元本補てん額のうち貸出金償却相当 266 億円を加えた不良債権処理損失額は 1,251 億円となりました。  
また、一般貸倒引当金は U F J グループ 3 行の統一基準に基づき、より保守的な対象の抽出を行ったことおよび引当率の引上げにより、繰入額は 189 億円となりました。
- \* 4 証券代行業務の好調を主因に役務取引等収益は計画を 56 億円上回る 407 億円となりました。
- \* 5 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前業務純益は、ほぼ計画通りの 974 億円となりました。一般貸倒引当金繰入前業務純益は、信託勘定の不良債権処理損失の増加等により計画比 303 億円減少の 576 億円となりました。  
業務純益は一般貸倒引当金繰入額の増加 ( 計画比 + 189 億円 ) および信託勘定の不良債権処理損失の増加等により計画比 493 億円減少の 386 億円となりました。
- \* 6 機械化関連投資の増強により物件費は計画比上振れましたが、人件費の削減に努めた結果、経費全体は計画比 6 億円減少の 899 億円となりました。
- \* 7 株式等関係損益には先物等の損益を含んでおり、計画比 1,304 億円増加の 704 億円となりました。
- \* 8 信託勘定の資産健全化に伴う元本補てん 556 億円 ( うち不良債権処理損失相当 266 億円 ) の発生もあり、経常利益は、計画比 245 億円減少の 66 億円となりました。

- \* 9 退職給付信託設定益 90 億円を主因に特別利益は、105 億円となりました。
- \* 10 特別損失は、退職給付会計導入変更時差異償却 26 億円、不動産処分損 23 億円により 49 億円を計上しております。
- \* 11 13 年 3 月期の赤字決算を踏まえ、健全性維持・経営体力確保の観点から、期末の配当を見送り、年 2.5 円の配当としております。
- \* 12 金利水準が計画前提を下回って推移していること、および金利スワップ収支のネットティング処理により、資金運用利回り、資金調達原価とも計画比下回っております。総資金利鞘は資金調達原価の低下により計画比 0.03%ポイント上回りました。

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移 ( 国際統一基準 ) [ 東洋信託銀行 ]

( 単体 )

( 億円 )

	1 2 / 3 月期 実 績	1 3 / 3 月期 計 画	1 3 / 3 月期 実 績	備 考
資本金	2,804		2,805	
内、普通株式	1,404		1,405	
内、優先株式 ( 非累積型 )	1,400		1,400	
優先出資証券	-		-	
資本準備金	2,526		2,526	
利益準備金	227		237	
その他有価証券の評価差損	-		-	
任意積立金	107		107	
次期繰越利益	47		55	
その他	11		8	
Tier 計 ( うち税効果相当額 )	5,701 ( 1,623 )		5,612 ( 1,599 )	
優先株式 ( 累積型 )	-		-	
優先出資証券	-		-	
永久劣後債	692		656	
永久劣後ローン	-		-	
有価証券含み益	-		-	
土地再評価益	80		83	
貸倒引当金	414		604	
その他	-		-	
Upper Tier 計	1,187		1,344	
期限付劣後債	824		863	
期限付劣後ローン	660		424	
その他	-		-	
Lower Tier 計	1,484		1,287	
Tier 計	2,671		2,632	
Tier	-		-	
控除項目	22		22	
自己資本合計	8,350		8,223	

( 億円 )

リスクアセット	68,663		67,772	
オンバランス項目	50,784		65,335	
オフバランス項目	17,245		2,122	
その他 ( 注 )	633		314	

( % )

自己資本比率	12.16%		12.13%	
Tier 比率	8.30%		8.28%	

( 注 ) マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移 ( 国際統一基準 ) [ 東洋信託銀行 ]

( 連結 )

( 億円 )

	1 2 / 3 月期 実 績	1 3 / 3 月期 計 画	1 3 / 3 月期 実 績	備考
資本金	2,804	2,654	2,805	
内、普通株式	1,404	1,254	1,405	* 1
内、優先株式 ( 非累積型 )	1,400	1,400	1,400	
優先出資証券	-	-	-	
資本準備金	2,526	2,375	2,526	* 1
その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定			-	
			5	
連結剰余金	302	426	226	
その他	2	-	1	
Tier 計 ( うち税効果相当額 )	5,630 (1,622)	5,456 (1,689)	5,554 (1,599)	
優先株式 ( 累積型 )	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	
永久劣後債	692	993	656	* 1
永久劣後ローン	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	
土地再評価益	80	94	83	
貸倒引当金	415	410	603	
その他	-	-	-	
Upper Tier 計	1,188	1,497	1,344	
期限付劣後債	824	849	863	* 2
期限付劣後ローン	660	528	424	* 3
その他	-	-	-	
Lower Tier 計	1,484	1,377	1,287	
Tier 計	2,672	2,874	2,632	
Tier	-	-	-	
控除項目	22	-	71	
自己資本合計	8,281	8,330	8,115	

( 億円 )

リスクアセット	70,522	56,867	67,963	* 4
オンバランス項目	51,264	50,125	65,566	
オフバランス項目	18,623	6,271	2,082	
その他 ( 注 )	633	471	314	

( % )

自己資本比率	11.74%	14.64%	11.94%	* 4
Tier 比率	7.98%	9.59%	8.17%	

上記株式の評価方法(原価法・低価法)	原価法	原価法	原価法
--------------------	-----	-----	-----

( 注 ) マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。



( 図表 2 連結 )

- \* 1 普通株式交換権付永久劣後債の普通株式への転換が進んだことにより、計画に対して「Upper Tier II」から「Tier I」へ振り替っております。  
買入消却を実施したことなどにより、永久劣後債は前期比 36 億円減少しております。
  - \* 2 期限付劣後債の期限前償還の実施、アモチゼーションなどにより前期比 250 億円減少したものの、289 億円の新規調達を実施した結果、前期比 39 億円増加しました。
  - \* 3 期限付劣後ローンにつきましては、126 億円のアモチゼーションおよび 110 億円の期前償還を行い、合計で前期比 236 億円減少しました。
  - \* 4 信託勘定に係るリスクアセットの計算方法の変更（11 年 9 月期、13 年 3 月期）により、計画時の基準に比べてリスクアセットは 8,956 億円増加しております。また、計画時の基準でリスクアセットを算出した場合の自己資本比率は 13.75%となります。  
なお、13 年 3 月期の変更より、信託勘定に係るリスクアセットは、銀行勘定と同一の基準により計上しております。
- (注) 当社は銀行業務を営む海外拠点を有しなくなったため、12 年 9 月期より国内基準により自己資本比率を算出しております。13 年 3 月末の国内基準による自己資本比率は、単体ベースで 11.79%、連結ベースで 11.60%となっております。

( 図表 5 ) 部門別純収益動向〔東洋信託銀行〕

( 単体ベース )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考
国内対顧資金	376	347	593	* 1
市場部門等	350	268	37	* 2
財管業務	185	311	274	* 3
償却引当業務純益	911	927	905	

公表ベース償却引当業務純益 995 979 974

( 連結ベース )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考
国内対顧資金	379		594	
市場部門等	373		44	
財管業務	184		280	
営業利益	937		921	

( 図表 5 )

- \* 1 国内対顧資金につきましては、金利低下等による利鞘改善、人員削減等による一段の業務効率化等により、業務純益は計画比245億円と大幅に上回っております。
- \* 2 一方、市場部門等では、ディーリング業務からの撤退、および有価証券運用益の減少を主因に計画比230億円減少の37億円となりました。
- \* 3 財管業務につきましては、証券代行・個人財管等を中心に収益は順調に拡大しておりますが、経営資源の重点投入（システム投資・人材投入）による経費の増加により、業務純益は計画比を36億円下回る274億円となりました。

( 図表 6 ) リストラ計画〔東洋信託銀行〕

	12/3月末 実績	13/3月末 計画	13/3月末 実績	備考
( 役職員数 )				
役員数 ( <>内はU F J H役員就任者含む ) ( 注 1 ) ( 人 )	14	18	9<10>	
うち取締役 ( ( )内は非常勤 ) ( 人 )	9(0)		5(0)<5>	
うち監査役 ( ( )内は非常勤 ) ( 人 )	5(2)		4(2)<5>	
従業員数 ( 注 2 ) ( 人 )	3,860	3,500	3,397	

( 注 1 ) <>内は、13/3月に当社を退任し、13/4月U F J ホールディングス取締役・監査役に就任した者を含むベース。

( 注 2 ) 執行役員、事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## ( 国内店舗・海外拠点数 )

国内本支店 ( 注 1 ) ( 店 )	49	44	44	
海外支店 ( 注 2 ) ( 店 )	0	0	0	
( 参考 ) 海外現地法人 ( 社 )	3	3	2	

( 注 1 ) 出張所、代理店を除く。

( 注 2 ) 出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考
( 人件費 )				
人件費 ( 百万円 )	37,635	38,900	35,212	
うち給与・報酬 ( 注 ) ( 百万円 )	24,219	25,400	22,659	
平均給与月額 ( 千円 )	442	430	457	* 1

( 注 1 ) 執行役員を含む。

( 注 2 ) 平均年齢39歳10月

## ( 役員報酬・賞与 )

役員報酬・賞与 ( 注 ) ( 百万円 )	382	379	261	
うち役員報酬 ( 百万円 )	357	379	261	
うち役員賞与 ( 百万円 )	24	0	0	
平均役員 ( 常勤 ) 報酬・賞与 ( 百万円 )	23	20	22	* 2
平均役員退職慰労金 ( 百万円 )	28	45	65	* 3

( 注 ) 人件費および利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。執行役員は除く。

## ( 物件費 )

物件費 ( 財務会計上 = 繰延処理後 ) ( 百万円 )	51,463	48,100	51,170	* 4
同 ( 繰延処理前 ) ( 注 1 ) ( 百万円 )	59,863	53,300	58,049	* 4
うち機械化関連費用 ( 注 2 ) ( 百万円 )	22,893	18,000	23,090	* 4
除く機械化関連費用 ( 百万円 )	36,970	35,300	34,959	* 4

( 注 1 ) 財務会計上は、11年3月期よりシステム開発費の繰延処理を行っているが、会計処理変更の影響を除くため、繰延処理前の計数を記載。

( 注 2 ) リース等を含む実質ベース。

( 図表 6 )

- \* 1 計画を上回る人員削減を進めておりますが、一方で、業務の質の維持・向上を図る必要があることから職員全体に占める高資格者の割合が計画策定時の前提よりも高まった結果、平均給与月額は計画比増加しました。

ただし、各資格ごとの給与は、

- ・ベア凍結
- ・職務手当引き下げ、家族手当等の諸手当廃止
- ・賞与の削減

等の実施により引き下げており、人件費総額では計画を上回る削減を行いました。

- \* 2 計画を上回る役員数削減を行った結果、役員全体に占める役付取締役の構成比が計画策定時の前提よりも上昇したため、平均役員（常勤）報酬・賞与は計画を上回りました。ただし、役員報酬・賞与総額では計画を上回る削減を行いました。
- \* 3 計画策定時の前提に比べ、退任役員の構成が異なったこと、および退任役員の平均在任期間が長期化したことにより、平均役員退職慰労金は計画を上回りました。
- \* 4 戦略分野への積極的なIT投資により機械化関連費用が計画を上回ったことから、物件費全体では計画を上回りましたが、機械化関連費用除きでは計画を上回る削減を行いました。

( 機械化関連費用の定義 )

当社では、以下 2 項目の合計額を機械化関連費用と定義しております。

システム開発費用

ソフト開発に係る費用

システム経費

保守管理費、機械・スペース賃借料、回線費用等、分散系・ホスト系システムに係る経費（単なる事務処理を目的とする機器・什器等に係る経費は対象外）

(図表7) 子会社・関連会社一覧〔東洋信託銀行〕

～ 社名の左に\*が付された会社は個別コメントあり

(単位：百万円、百万米ドル)

会社名(注1)	設立年月 (注3)	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当社分 (注4)	資本勘定	うち当社 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
東洋土地建物(株)	64/5月	松本紀幸	不動産賃貸業務(当社管財 物件の管理)	01/3月	55,988	27,389	27,389	8,717	7,970	93	198	連結
* 東洋システム開発(株)	84/8月	秋元康男	システム開発業務(当社シ ステム関連業務の受託)	01/3月	5,169	1,800	1,800	833	400	48	11	連結
* 東洋住宅販売(株)	88/1月	杉山 篤	住宅仲介業務	01/3月	876	610	610	76	10	126	94	連結
東洋信キャピタル(株)	88/6月	吉田雄泓	抵当証券業務 ベンチャーキャピタル業務	01/3月	61,032	58,696	58,696	1,485	50	383	211	連結
東洋信総合ファイナンス(株)	87/3月	並河健三	融資業務、リース業務	01/3月	166,978	163,463	126,344	418	5	76	9	連結
ティティビィ・ファイナンス・ケイマン(注2)	93/1月	杉山裕人	金融業務	00/12月	735	735	735	0.001	0.001	0	0	連結
聯合租賃有限公司(注2)	85/9月	久保山光一	各種リース業務	00/12月	27	16	6	3	0.9	1	0.7	持分法

(注1)銀行法等における子会社、子法人等および関連法人等を記載。  
但し、原則として当社の与信額が1億円以下の場合、記載せず。

(注2)海外の会社については現地通貨で記載。  
(ティティビィ・ファイナンス・ケイマン、聯合租賃有限公司：百万米ドル)

(注3)年号は西暦で記載。

(注4)借入金のうち、当社分は保証を含む。

(注5)東洋カードサービス株式会社は、平成12年10月2日付の株式会社三和カードサービスとの合併に伴い、連結対象外となった。  
東洋信託壱州有限公司は、清算に伴い平成13年3月31日を以って連結対象外とした。

(個別企業コメント)  
経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

#### 東洋システム開発(株)

当社システム開発のアウトソーシングのための会社  
13年度業績見通しは、売上高10,848百万円、経常利益201百万円、当期利益117百万円を見込む。

#### 東洋住宅販売(株)

個人の住宅仲介ニーズに対応するための会社  
13年度業績見通しは、売上高2,160百万円、経常利益203百万円、当期利益118百万円を見込む。

( 図表 8 ) 経営諸会議・委員会の状況〔東洋信託銀行〕

経営諸会議の実施状況

名称	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長	取締役 監査役	秘書室	月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表取締役の選任</li> <li>支配人その他の重要な使用人の選任および解任</li> <li>重要な財産の処分および譲受</li> <li>支店その他重要な組織の設置、変更および廃止等</li> </ul>
業務監視委員会	取締役会の選任する 執行役員を兼務しな い取締役	U F J ホールディングス内部監 査部長他	U F J ホールデ ィングス内部監 査部	月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部管理、法令遵守に関する重要事項の監視</li> <li>内部監査部門の監査方針および重点項目等の内部監査計画の基本事項の審議</li> <li>外部監査人の選任にかかる審議</li> <li>内部監査部門の組織、人事に関する意見具申</li> </ul>
監査役会	常任監査役	監査役	監査役室	月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計監査人の選任等に関する議案の同意等</li> </ul>
経営会議	社長	総合企画部、人事部、総務部、事 務企画部、国際業務部、審査第1 部、審査第2部、リスク管理部、 および与信企画部の担当取締役 または執行役員	総合企画部	随時 ( 1 2 2 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会付議事項</li> <li>各部門の業務の基本方針および業務計画に関する事項</li> <li>リスク管理に係る重要な企画に関する事項</li> <li>その他重要な企画に関する事項</li> </ul>
執行役員会	社長	執行役員を兼務する取締役 執行役員	秘書室	月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役から執行役員への取締役会決議事項の伝達</li> <li>執行役員から取締役への業務執行状況の報告</li> <li>その他社長が必要と認めた事項に関する意見交換等</li> </ul>
業務連絡会	-	取締役 執行役員 部門長 本部各部室長	総合企画部	月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会からの経営方針・指示事項の伝達</li> <li>部門および各部署での業務報告</li> <li>予算達成状況および施策進捗状況のモニタリング</li> <li>情報連絡および意見交換</li> </ul>
部店長会	-	取締役 監査役 本部各部室長 営業店長	総合企画部	每半期1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>本部方針の徹底、意見交換</li> </ul>

( 注 ) 開催頻度が不定期のものについては、平成12年度の開催回数を( )内に記載。

## 委員会の実施状況

名称	委員長	構成メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
リスク管理委員会	リスク管理部担当取締役または執行役員	与信企画部担当取締役または執行役員他	リスク管理部 与信企画部	月1回	・総合リスク管理に関する事項 ・個別リスク管理に関する事項
投融資委員会	社長の委嘱する取締役または執行役員	総合企画部、リスク管理部、与信企画部、および審査第1部担当取締役または執行役員、法人マーケット部門長他	審査第1部	月1回	・1件50億円を超える与信案件 ・1件5億円を超える政策投資の取得および処分 ・信用格付け5～10の先に対する与信案件および政策投資案件のうち特に重要なもの
金利審議委員会	社長の委嘱する取締役または執行役員	総合企画部担当取締役または執行役員、リテール部門長、法人マーケット部門長、資金証券部門長他	資金企画運用部	随時 (12)	・預金金利に関する事項 ・貸付信託、合同運用指定金銭信託等の配当率、買取割引額等に関する事項 ・長期貸出最優遇金利、短期貸出標準金利に関する事項
システム化委員会	社長の委嘱する取締役または執行役員	総合企画部および事務企画部担当取締役または執行役員他	事務企画部	毎半期1回	・長期および年次のシステム化計画に関する事項 ・重要なシステム開発に関する事項
関連会社委員会	社長の委嘱する取締役または執行役員	総合企画部担当取締役または執行役員、審議対象会社の所管部の担当部門長他	総合企画部	随時 (4)	・関連会社の新設に関する事項 ・関連会社の合併および解散に関する事項 ・関連会社の増資および減資に関する事項 ・関連会社の経営計画および重要な営業活動に関する事項 ・関連会社の年度予算および決算に関する事項 ・関連会社の資産の健全性に関する事項
受託資産運用第1委員会	社長の委嘱する取締役または執行役員	リスク管理部担当取締役または執行役員、アセットマネジメント部門長、証券業務部門長他	投資企画部	月1回	・信託財産の資産配分等、運用方針に関する基本的事項 ・重要な投資対象国および投資対象通貨の選定に関する事項 ・投資不適格銘柄の選定に関する事項のうち重要なもの
受託資産運用第2委員会	社長の委嘱する取締役または執行役員	リスク管理部担当取締役または執行役員、アセットマネジメント部門長、証券業務部門長他	投資企画部	月1回	・信託財産の資産配分等、運用方針に関する基本的事項 ・資産配分等、証券投資信託に係る投資助言業務に関する基本的事項 ・重要な投資対象国および投資対象通貨の選定に関する事項 ・投資不適格銘柄の選定に関する事項のうち重要なもの
年金基金運用委員会	社長の委嘱する取締役または執行役員	リスク管理部担当取締役または執行役員、年金信託部門長、アセットマネジメント部門長他	投資企画部	月1回	・信託財産の資産配分等、運用方針に関する基本的事項 ・重要な投資対象国および投資対象通貨の選定に関する事項 ・投資不適格銘柄の選定に関する事項のうち重要なもの
不動産投資信託運用委員会	社長の委嘱する取締役または執行役員	リスク管理部および審査第1部担当取締役または執行役員、リテール部門長、資産金融部門長、不動産部門長、アセットマネジメント部門長他	不動産投資開発部	毎四半期1回	・信託財産の運用方針、運用計画に関する基本的事項 ・重要な投資対象資産の選定に関する事項 ・信託財産運用の受託者責任リスクに係る基本的事項 ・投資対象資産の選定基準の決定に関する事項
歩積両建預金自粛委員会	与信企画部担当取締役または執行役員	リスク管理部、審査第1部担当取締役または執行役員他	与信企画部	毎半期1回	・歩積両建預金自粛措置の徹底に関する諸施策の立案 ・店別臨店指導結果の報告聴取および結果に基づく改善勧告 ・営業店業績表彰制度に基づく表彰店選考に際し、業績表彰制度運営部長会に対する勧告 ・その他自粛に関する事項
人権啓発推進委員会	人事部担当取締役または執行役員	人事部長他	人事部	随時 (1)	・人権問題に対する職員の理解と認識を深めるための研修計画の策定及び推進 ・公正な採用選考システム、人事管理体制等の確立及び指導監督 ・関係行政機関との連絡
土地関連貸出適正化委員会	与信企画部担当取締役または執行役員	リスク管理部および審査第1部担当取締役または執行役員他	与信企画部	毎半期1回	・土地関連貸出の実態把握および適正化措置の企画立案 ・案件審査に当たり適正化の観点から審査第1部長が委員会での検討を必要と認めた条件の審議

(注) 開催頻度が不定期のものについては、平成12年度の開催回数を( )内に記載。



(図表9) 担当業務別役員名一覧〔東洋信託銀行〕

担当業務		12 / 3月末	13 / 3月末	13 / 6月末 (株主総会後)	備考
秘書室		横須賀社長	横須賀社長	横須賀社長	
総合企画部		小西常務	松木(常執)	松木常務	
人事部		小林副社長	松島副社長	松島副社長	
総務部		小林副社長	松島副社長	松島副社長	
審査第1部		小林副社長	沢柳(常執)	沢柳常務	
審査第2部		小林副社長	沢柳(常執)	沢柳常務	
事務企画部		小林副社長	松木(常執)	松木常務	
国際業務部		小西常務	松木(常執)	松木常務	
リスク管理部		松島専務	松島副社長	松島副社長	
与信企画部		小林副社長	松島副社長	松島副社長	
検査部		松島専務	松島副社長	西村(執)	
リテール部門	リテール統括部	脇田常務	脇田常務	脇田(常執)	
	リテール業務部	大津(執)			
法人マーケット部門	法人業務統轄部	増永副社長	清水常務	清水(常執)	
	法人業務推進部	松木(執)			
	金融法人部				
資産金融部門	資産金融部	増永副社長	清水常務	志田(執)	
	不動産投資開発部	松木(執)			
不動産部門	不動産部	増永副社長	脇田常務	脇田(常執)	
	不動産鑑定部	上田(執)			
証券代行部門	証券代行企画部	増永副社長	吉田(常執)	吉田(常執)	
	証券代行部	尾坂(執)			
年金信託部門	年金企画部	増永副社長	清水常務	清水(常執)	
	DC事業推進部	高馬(執)			
	年金営業推進部				
アセットマネジメント部門	受託資産運用第1部	土居常務	脇田常務	脇田(常執)	
	受託資産運用第2部	清水(執)			
	年金運用部				
	証券運用部				
	投資企画部				
証券業務部門	証券業務部	土居常務	沢柳(常執)	沢柳常務	
	受託資産管理部	杉村(執)			
資金証券部門	資金企画運用部	小西常務	松崎(執)	松崎(執)	
本店営業本部		秋元(常執)	土居(専執)	土居(専執)	
大阪支店		寺脇(常執)	杉村(常執)	杉村(常執)	
名古屋支店		-	佐藤(常執)	佐藤(常執)	

(図表10)貸出金の推移 (東洋信託銀行)

(残高) (億円)

		12/3月末	13/3月末	13/3月末	備考
		実績 (注4)	計画 (注4)	実績 (A)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	65,263	63,206	55,773	99.1%
	インパクトローンを除くベース	65,144	63,094	55,668	99.1%
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	29,848	28,788	25,053	101.7%
	インパクトローンを除くベース	29,837	28,777	25,044	101.7%
うち保証協会保証付貸出		5	10	3	99.9%
個人向け貸出(事業用資金を除く)		2,777	2,747	2,488	99.7%
うち住宅ローン		1,948	1,918	1,788	99.6%
その他		32,637	31,671	28,231	96.8%
海外貸出		1,263	1,130	764	100.3%
合計		66,526	64,336	56,538	99.1%

(同・実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt;) (億円)

		12/3月末	13/3月末	13/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	計画 (注4)	実績 (A)+(C)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	65,263	65,456	59,267	
	インパクトローンを除くベース	65,144	65,344	59,162	* 1
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	29,848	30,048	28,124	
	インパクトローンを除くベース	29,837	30,037	28,115	* 1

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 12年3月期の履行状況報告書より引用。

(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 計画 (注7)	12年度中 実績 (C)	備考
貸出金償却(注1)	900(800)	1,308(1,005)	
CCPC2次ロス(注2)	-(-)	55(55)	
債権流動化(注3)	700(-)	453(786)	
部分直接償却実施額(注4)	-(-)	1,265(994)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	10(10)	-(-)	
バルクセールその他(注6)	640(450)	410(228)	
計	2,250(1,260)	3,494(3,070)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。信託勘定における分類及び分類部分直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 注として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+ )償還期限到来による現金流入額(-)の純減で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 12年3月期の履行状況報告書より引用。

( 図表 1 0 )

- \* 1 当社は不良債権の早期処理を経営上の最重要課題として取り組む一方で、金融仲介機能の発揮、中小企業等への資金供給が銀行の社会的使命であると認識し、お取引先への資金供給に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、資金需要の低迷、財務リストラを目的とした借入金の返済等により、13年3月末の国内貸出残高(実勢ベース、インパクトローンを除く)は前期末比5,982億円減少の59,162億円となりました。中小企業向け貸出につきましても、積極的な資金供給に努めましたが、返済が当初見込みを大幅に上回ったこと等から、前期末比1,722億円減少の28,115億円となり、計画を達成できませんでした。

平成12年度におきましては、総じて資金需要が低調に推移したことに加えて、バランスシートの改善を目的とした手許資金取り崩しや資産売却による借入金の返済、資金効率の向上を目的とした資金調達の親会社への集中等による借入金の圧縮傾向が顕著でありました。

こうした環境下、当社は、中小企業向け貸出増加のための方策として、特別ファンドの設定や、営業店業績表彰制度を活用した中小企業向け貸出に対する営業マインドの向上、ならびに本部の臨店指導等による資金ニーズへの肌理細かな対応の徹底等を行ってまいりましたが、計画を達成するまでの成果をあげるには至りませんでした。

当社は、貸出以外にも、売掛金や手形債権等の資産流動化や、株式公開コンサルティングによる投融資等を通じた中小企業への資金供給にも鋭意努めております。特に資産流動化業務においては、我が国トップクラスの実績を上げております(平成12年度受託金額24,516億円、平成13年3月末受託残高11,310億円)。平成12年度下期の東京都による中小企業の資金調達支援に向けた第2回ローン担保証券(CLO)発行におきましても、当社は貸付債権信託の受託者として、中小企業に対する資金供給に貢献しております。

当社といたしましては、このような信託機能の提供等による支援も含め、今後も中小企業への円滑な資金供給に努めていきたいと考えております。

( 図表 1 2 ) リスク管理の状況〔東洋信託銀行〕

リスク種類	現在の管理体制	今期における改善等の計画
<p>信用リスク</p> <p>・ 決済リスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「信用リスク管理規程」に基づきクレジットポリシー等の規程類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針「信用リスク管理方針」を半期毎に決定、組織へ徹底。 重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>信用リスク管理の統括部署を与信企画部と定め、グループ全体の与信ポートフォリオをモニタリングし、経営へ報告するとともに、U F J ホールディングスへ報告することとしている。 「リスク管理委員会」を設置し、信用リスクに関する審議を活発に行なうと同時に、U F J グループとしての対応策の展開・具体化を行なうものとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>信頼区間99%、保有期間1年の信用Va r ( 除く平均ロス額) を信用リスク量として認識。 計測される信用リスク量に対応する資本を「リスク資本」としてユニット別に配分。モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。与信上限ルールや業種別与信制限ルール等の「分散ルール」を定め、特定の個社・グループや業種等への過度な与信集中を排除するよう管理。</p>	<p>U F J グループのクレジットカルチャーの更なる浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 中核的規程の下位規程、基準、マニュアル等の整理、体系化</li> <li>▪ グループ会社への「信用リスク管理関連規程」の展開</li> </ul> <p>実効性あるグループ信用リスク管理体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ グループ横断的な与信ポートフォリオの分析等を踏まえ、より高度なリスク管理の枠組への見直し継続</li> <li>▪ 一層のグループベース「分散ルール」の定着化</li> <li>▪ グループ会社のリスク管理レベル向上</li> </ul> <p>新B I S 規制を視野に入れた体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「内部格付アプローチ」導入をにらんだインフラ・体制等の整備を検討</li> </ul>
<p>カントリーリスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「信用リスク管理規程( 国別与信枠設定規程) 」に基づき、特定国への過大な与信集中を排除することを目的とした国別与信枠を設定。 同様に「カントリー格付原則」に則り「カントリー格付規程」を制定。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>市場国際業務に係るカントリーリスク管理の担当部署を審査第1部と定め、国別与信残高をモニタリング。 「リスク管理委員会」を設置し、与信企画部を通じ経営への報告を行なうとともに、U F J ホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>カントリー格付と国別のG D P 規模等に基き国別の与信上限額を決定し、オンオフ合算の与信残高がその範囲内に収束しているかをモニタリング。</p>	<p>国別与信枠管理方針の高度化・統一化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「国別与信枠設定規程細則」の制定</li> <li>▪ カントリー格付に見合ったリスクテイク方法の検討・高度化</li> </ul> <p>カントリーリスクの捉え方の精緻化</p>
<p>マーケットリスク</p> <p>・ 市場関連業務</p> <p>・ 政策投資株式</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>U F J ホールディングスが定める「市場リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理規程」等の規程類および「市場リスク管理方針」を決定し、市場関連取引に対するポリシーを明確化・徹底。 重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>市場リスク管理の統括部署をリスク管理部と定め、グループ全体の市場リスク量をモニタリングし、経営へ報告するとともに、U F J ホールディングスへ報告することとしている。 フロントオフィスから完全に独立した「ミドルオフィス機能」を確保。 「リスク管理委員会」を設置し、市場リスクに関する審議を活発に行なうと同時に、U F J グループとしての対応策の展開・具体化を行なうものとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>市場業務から生じる市場リスクおよびそれから発生する可能性のある不測の損失をあらかじめ予想された範囲内にとどめるため、損失限度額・市場リスク限度額を設定し、モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 翌期以降の業務運営に支障をきたす水準まで資本総額が毀損するリスクに対し、経営に向けて警告を発するため、政策株式等の期中パフォーマンスにマネジメント・アラート・リミットを設定。</p>	<p>市場リスク管理手法の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 財務部門リスク管理強化 ～ U F J グループ統一的なA L M 管理方法への対応を検討</li> <li>▪ リスク計量手法の精緻化</li> </ul> <p>市場リスク運営への牽制機能強化</p>

<p>流動性リスク</p> <p>・ 決済リスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>UFJホールディングスが定める「資金流動性リスク管理規程」に基づき、「資金流動性リスク管理規程」等の規程類および「資金流動性リスク管理方針」を決定。緊急時についても対応策を規定。 重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>資金流動性リスク管理の統括部署をリスク管理部と定め、資金繰り管理部門の運営状況をモニタリングし、経営へ報告するとともに、UFJホールディングスへ報告することとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>円貨・外貨の必要調達額にリスクリミットを設定し、遵守状況を管理 資金繰り逼迫度については、平常時・懸念時・逼迫時・危機時の4段階のリスクフェーズに区分し、管理方法等を規定。</p>	<p>UFJグループ統一的な流動性リスク管理枠組への対応を検討</p>
<p>オペレーショナルリスク</p> <p>・ 事務リスク</p> <p>・ システムリスク</p> <p>・ 有形資産リスク</p> <p>・ 人的リスク</p> <p>・ 規制制度変更リスク</p> <p>・ レピュテーションリスク (次項に記載)</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>UFJホールディングスが定める「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」「情報セキュリティポリシー」等の規程類を制定。 UFJホールディングスが毎期策定する「オペレーショナルリスク管理方針」に従い、「事務リスク管理方針」「システムリスク管理方針」等を策定し、これらに基づいた管理を実施。 重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>オペレーショナルリスク管理の統括部署をリスク管理部と定め、グループ全体のリスク状況を経営へ報告するとともに、UFJホールディングスへ報告することとしている。 「リスク管理委員会」を設置し、オペレーショナルリスクに関する審議を活発に行なうと同時に、UFJグループとしての対応策の展開・具体化を行なうものとしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>事務・システムリスクは次の手法でリスク管理を実施</p> <p>定性管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規程、方針に沿った手続きの制定、改定や情報管理体制の整備等を通じた適切なリスク管理を実施。</li> <li>・ 事故、障害件数等をモニタリング・報告。</li> <li>・ リスク運営状況のスコアリング等による脆弱性把握と対応策の立案。</li> <li>・ バックアップ体制やコンティンジェンシープランなど緊急時の対応方針の整備等。</li> </ul> <p>定量管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の事故、障害データとシナリオデータを使った解析手法あるいはモンテカルロシミュレーションによるリスクの計量化等。</li> </ul>	<p>事務、システムについては、リスク把握・評価の統一基準やセキュリティ・ポリシー/スタンダードの策定を計画。その他のリスクカテゴリーについても管理の枠組み構築を推進</p> <p>オペレーショナルリスクのグループ管理方針の見直し。 (重点/通常管理の基準等)</p> <p>リスク管理ツールの定着化と監査部門による検証</p> <p>シナリオの一部見直しとUFJグループでの計量化手法統一による計量の精緻化</p> <p>事務・システムリスク以外のリスク管理手法の確立を推進</p>
<p>レピュテーションリスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]</p> <p>UFJホールディングスが定める「レピュテーションリスク管理規程」に基づき、「レピュテーションリスク管理規程」および「レピュテーションリスク管理方針」を制定。 重要な規程・方針は取締役会決議としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]</p> <p>レピュテーションリスク管理の担当部署を総合企画部と定め、UFJホールディングス広報部に情報を報告、連携する体制。</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>早期発見・早期修復を徹底するために、広報マニュアル等を活用した行内各部室店への周知徹底策を実施し、情報をUFJホールディングス広報部で一括管理。</p>	<p>グループ全体でのリスク管理意識昂揚 インターネット等新たな情報源への対応 統合・合併に伴う体制変更への対応 新BIS規制への対応</p>

<p>法務リスク</p>	<p>[ 規程・方針 ]          U F J ホールディングスが定める「コンプライアンス・マニュアル(共通編)」「コンプライアンス・プログラム」「法務リスク管理規程」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンス・プログラム」および法務リスク管理に係る諸規程を制定。重要な規程、方針は取締役会決裁としている。</p> <p>[ リスク管理体制 ]          法務リスク管理の担当部署をリスク管理部コンプライアンス室と定め、法務リスク状況の把握・管理を実施。          業務に関する訴訟等は、上記法務リスク管理担当部署の決裁・指導に基づき、業務所管部署が処理を行なう体制。          取締役会等重要な会議資料、契約書等の文書作成について、予防法務の観点からリーガルチェックを行うこととしている。</p> <p>[ リスク管理手法 ]          訴訟等の案件の状況は定期的に U F J ホールディングスに報告し、U F J ホールディングスが一元的にリスクを把握、管理。          業務に係る法令改廃等による法務リスクの変動をモニタリングし、対応。グループ全体に係る法令改廃等については、U F J ホールディングスの指導に基づき対応。</p>	<p>2004年に予想される新BIS規制への対応は法務リスクの計量的な把握、管理の導入等、U F J ホールディングスと協働して準備          契約書等の文書チェックに係る U F J グループ統一基準への対応。          法務情報に関する行内刊行物の U F J グループ内への展開およびデータベース共有化          来年初の商業銀行業務統合に伴う法務リスクの予防、管理策の実施。( U F J ホールディングスと協働)</p>
--------------	---	---

( 図表 1 3 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容〔東洋信託銀行〕

## 銀行勘定

	1 2 / 3 月末実績		1 3 / 3 月末実績	
	単体 ( 億円 )	連結 ( 億円 )	単体 ( 億円 )	連結 ( 億円 )
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	287	299	464	487
危険債権	2,474	2,490	595	606
要管理債権	704	709	2,411	2,411
正常債権	41,437	41,911	38,499	37,532

(注) 部分直接償却実施額は、会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分であります。

## 信託勘定

	1 2 / 3 月末実績		1 3 / 3 月末実績	
	単体 ( 億円 )	連結 ( 億円 )	単体 ( 億円 )	連結 ( 億円 )
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	546		432	
危険債権	810		418	
要管理債権	78		341	
正常債権	20,874		14,691	

## 引当金の状況

( 億円 )

	1 2 / 3 月末実績		1 3 / 3 月末実績	
	単体	実績(連結)	単体	連結
一般貸倒引当金	414	415	604	603
個別貸倒引当金	1,144	1,164	292	303
特定海外債権引当勘定	11	11	4	4
貸倒引当金 計	1,570	1,591	901	911
債権売却損失引当金	57	57	39	39
特定債務者支援引当金	338	338	-	-
小計	1,966	1,987	940	950
特別留保金	215	215	187	187
債権償却準備金	13	13	-	-
小計	229	229	187	187
合計	2,195	2,216	1,128	1,138

( 図表 1 4 ) リスク管理債権情報〔東洋信託銀行〕

銀行勘定		( 億円、% )			
	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )	
破綻先債権額 ( A )	100	101	206	208	
部分直接償却	367	372	293	298	
延滞債権額 ( B )	2,655	2,641	834	855	
3ヵ月以上延滞債権額 ( C )	15	19	7	7	
貸出条件緩和債権額 ( D )	692	694	2,404	2,404	
金利減免債権	650	652	6	6	
金利支払猶予債権	-	-	2	2	
経営支援先に対する債権	-	-	1,616	1,616	
元本返済猶予債権	-	-	631	631	
その他	41	41	148	148	
合計 ( E ) = ( A ) + ( B ) + ( C ) + ( D )	3,463	3,456	3,453	3,476	
比率 ( E ) / 総貸出	8.2	8.4	8.9	9.3	

信託勘定		( 億円、% )			
	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )	
破綻先債権額 ( A )	207		201		
部分直接償却	-		117		
延滞債権額 ( B )	1,178		656		
3ヵ月以上延滞債権額 ( C )	31		9		
貸出条件緩和債権額 ( D )	27		325		
金利減免債権	13		12		
金利支払猶予債権	-		-		
経営支援先に対する債権	-		-		
元本返済猶予債権	-		168		
その他	13		144		
合計 ( E ) = ( A ) + ( B ) + ( C ) + ( D )	1,444		1,192		
比率 ( E ) / 総貸出	6.5		7.5		

( 注 )

各債権額、合計とも償却後残高ベースで記載しています。

部分直接償却については破綻先債権額に対するものを外書きで記載しています。



( 図表 15 - 1 ) 不良債権処理状況 ( 単体 ) [ 東洋信託銀行 ]

( 億円 )

	単 体				
	1 2 / 3 月期 実 績	1 3 / 3 月期 見込み	1 3 / 3 月期 実 績	備 考	1 4 / 3 月期 見込み
不良債権処理損失額 ( A )	1,620	900	1,251	* 1	
うち銀行勘定	778	500	852		
個別貸倒引当金繰入額	188		23		
貸出金償却等 ( C )	275		567		
貸出金償却	109		504		
CCPC 向け債権売却損	10		0		
協定銀行等への資産売却損 ( 注1 )	-		-		
その他債権売却損	95		0		
債権放棄損	60		61		
債権売却損失引当金繰入額	16		2		
特定債務者支援引当金繰入額	338		-		
特定海外債権引当勘定繰入額	39		6		
その他 ( 注2 ) ( D )	-		266		
うち信託勘定	841	400	398		
貸出金償却等 ( E )	841		398		
貸出金償却	801		323		
CCPC 向け債権売却損	31		72		
協定銀行等への資産売却損 ( 注1 )	-		-		
その他債権売却損	8		2		
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	30	-	189		
合計 ( A ) + ( B )	1,650	900	1,440	* 1	

&lt; 参考 &gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( F )	2,780		1,213		
グロス直接償却等 ( C ) + ( D ) + ( E ) + ( F )	3,897		2,445		

( 注1 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。  
( 注2 ) 元本補填契約のある信託勘定に対する、当該契約に基づく元本補填額のうち、貸出金償却に伴う部分を計上。

( 図表 15 - 2 ) 不良債権処理状況 ( 連結 )

( 億円 )

	連 結				
	1 2 / 3 月期 実 績	1 3 / 3 月期 見込み	1 3 / 3 月期 実 績	備 考	1 4 / 3 月期 見込み
不良債権処理損失額 ( A )	1,627		1,264		
うち銀行勘定	786		865		
個別貸倒引当金繰入額	201		20		
貸出金償却等 ( C )	269		583		
貸出金償却	103		519		
CCPC 向け債権売却損	10		0		
協定銀行等への資産売却損 ( 注1 )	-		-		
その他債権売却損	95		2		
債権放棄損	60		61		
債権売却損失引当金繰入額	16		2		
特定債務者支援引当金繰入額	338		-		
特定海外債権引当勘定繰入額	39		6		
その他 ( 注2 ) ( D )	-		266		
うち信託勘定	841		398		
貸出金償却等 ( E )	841		398		
貸出金償却	801		323		
CCPC 向け債権売却損	31		72		
協定銀行等への資産売却損 ( 注1 )	-		-		
その他債権売却損	8		2		
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	30		188		
合計 ( A ) + ( B )	1,658		1,452		

&lt; 参考 &gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( F )	2,812		1,246		
グロス直接償却等 ( C ) + ( D ) + ( E ) + ( F )	3,923		2,494		

( 注1 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。  
( 注2 ) 元本補填契約のある信託勘定に対する、当該契約に基づく元本補填額のうち、貸出金償却に伴う部分を計上。

( 図表 1 5 )

- \* 1 U F J グループ 3 行は、グループ発足と同時に、前向きに軸足を置いた経営戦略を展開するため、13 / 3 期決算において、統一した厳しい査定基準のもと、保守的な自己査定を行い、13 年度以降の厳しい経営環境を織り込んだ上で厳格な引当を行なうこと等により、不良債権に対し一層積極的な対応を実施しました。この結果、当社の不良債権処理額は、見込み比増加しております。

( 図表 1 6 - 1 ) 不良債権償却原資 ( 単体 ) [ 東洋信託銀行 ]

( 億円 )

	単 体				
	1 2 / 3 月期 実 績	1 3 / 3 月期 見込み	1 3 / 3 月期 実 績	備 考	1 4 / 3 月期 見込み
償却引当業務純益	995	900	974		
国債等債券関係損益	117	28	92		
株式等損益	895	450	704		
不動産処分損益	8	40	22		
内部留保利益	-	-	-		
その他	-	-	-		
合計	1,882	1,310	1,655		

(注) 株式等損益には株式先物等損益を含んでおります

( 図表 1 6 - 2 ) 不良債権償却原資 ( 連結 ) [ 東洋信託銀行 ]

( 億円 )

	連 結				
	1 2 / 3 月期 実 績	1 3 / 3 月期 見込み	1 3 / 3 月期 実 績	備 考	1 4 / 3 月期 見込み
償却引当業務純益	995		974		
国債等債券関係損益	118		92		
株式等損益	871		704		
不動産処分損益	6		2		
内部留保利益	-		-		
その他	-		-		
合計	1,861		1,676		

(注) 償却引当業務純益欄には、便宜上、単体の償却引当業務純益を記載しております。

(図表17) 倒産先一覧〔東洋信託銀行〕

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	4	62	2	2
6	5	131	1	49
7	3	34	4	49
8	36	695	39	817
9	7	29	7	26
10	3	7	5	15
合計	58	960	58	960

(注) 小口(与信額50百万円未満)は除外しております。  
金額は貸出金の額を使用しております。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	12年3月末実績(億円)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	833
危険債権	3,284
要管理債権	782
正常債権	62,311
総与信残高	67,212

(図表18) 評価損益総括表(単体) [東洋信託銀行]

単位: 億円

## 有価証券

		残高	評価損益	評価益	評価損
売 買 目 的	有価証券(注1)				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
満 期 保 有 目 的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子 会 社 等	有価証券(注1)	236	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	171	-	-	-
	その他	64	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
そ の 他	有価証券(注1)	29,610	838	905	1,743
	債券	14,625	81	82	1
	株式	9,767	824	813	1,637
	その他	5,217	95	8	103
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表価額	時 価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	351	333	18	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1) 有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

<実施時期10/3月>

(注3) デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

## 有価証券

		残高	評価損益	評価益	評価損
売 買 目 的	有価証券(注1)				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
満 期 保 有 目 的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子 会 社 等	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
そ の 他	有価証券(注1)	29,651	829	914	1,743
	債券	14,640	81	83	1
	株式	9,774	815	822	1,637
	その他	5,237	95	8	103
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表価額	時 価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	351	287	64	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

<実施時期10/3月>

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表19) オフバランス取引総括表〔東洋信託銀行〕

(単位：億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	12/3月末	12/9月末	13/3月末	12/3月末	12/9月末	13/3月末
金融先物取引	-	84	7	-	-	-
金利スワップ	39,159	40,185	42,929	438	443	847
通貨スワップ	1,669	935	430	140	81	34
先物外国為替取引	12,318	16,330	9,381	253	281	218
金利オプションの買い	1,715	1,611	1,222	11	10	6
通貨オプションの買い	12	2	-	0	0	-
その他の金融派生商品	4,316	1,744	-	457	-	-
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	344	320	459
合計	59,192	60,893	53,971	956	497	647

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20) 信用力別構成(13/3月末時点)〔東洋信託銀行〕

(単位：億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注1)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	504	144	-	647
信用コスト(注2)	0	1	-	1
信用リスク量(注3)	3	7	-	10

(注1) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等であります。

(注2) 信用コストは計量化により算出した予想損失額であります。

(注3) 信用リスク量は統計的に見込まれる予想損失額の振れであります。

信用リスク量算出に当たり、信頼区間は99%、保有期間は1年としました。

U F J ( 函表 )



(図表1-1) 収益計画 [UF]ホールディングス] 平成13年4月に設立

	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	--------------

(規模) &lt;資産、負債は平残、資本勘定は未残&gt;

(億円)

総資産	47,644	48,144	45,644	45,200
貸出金	1,000	994	0	0
有価証券	46,461	46,454	44,961	44,460
総負債	3,500	3,487	1,000	498
資本勘定計	44,912	44,682	44,740	44,798
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000
資本準備金	33,961	33,961	33,961	33,961
利益準備金	0	86	144	201
剰余金	951	634	634	634

(収益)

(億円)

経常利益	951	634	634	634
受取配当金	(注1) 951	634	634	634
経費	156	121	95	95
人件費	68	68	50	50
物件費	51	48	42	42
税引前当期利益	951	634	634	634
法人税・住民税および事業税・法人税等 調整額	0	0	0	0
税引後当期利益	951	634	634	634

(注1) 14/3月期の受取配当金については、平成13年度利益処分に必要な額634億円および平成14年度中間配当等に必要な額317億円の合計を計上。

(配当)

(億円、%)

配当可能利益	864	576	576	576
配当金総額 (注2)	-	-	-	-

(注2) 配当金については、持株会社の株主総会にて決定。  
但し、配当可能利益の算出にあたっては、当初健全化計画(3行合算)での社外流出額を前提に算出。

(経営指標)

(%)

ROE (当期利益 / 資本勘定) (注3)	2.1	1.4	1.4	1.4
ROA (当期利益 / 総資産) (注3)	2.0	1.3	1.4	1.4

(注3) ROEの資本勘定は未残ベース。ROAの総資産は平残ベース。

(図表1-2) 収益動向及び計画 [ 3行(単体)合算ベース(注1) ]

本表は追加リストラ策(P24)による収益影響を考慮せず、12年12月に公表されたU F J健全化計画を記載しております。

	12/3月期 実績	13/3月期 当初計画(注2)	13/3月期 実績	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)							
総資産	847,206	(922,664)	906,547	825,300	824,300	831,000	835,900
貸出金	529,846	(575,716)	522,598	536,300	542,800	552,300	558,900
有価証券	149,546	(133,638)	187,765	122,300	114,900	115,200	114,100
特定取引資産	26,994	(32,000)	34,295	25,600	25,600	25,600	25,600
繰延税金資産<未残>	10,203	(9,700)	10,600	8,300	6,500	4,200	2,200
総負債	804,183	(881,227)	862,501	781,100	777,600	781,900	784,000
預金・NCD	585,594	(624,467)	599,972	588,700	589,700	590,200	588,300
債券	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	17,643	(22,621)	22,067	17,500	17,500	17,500	17,500
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	1,660	-	1,286	-	-	-	-
資本勘定計	43,961	(42,133)	41,239	45,186	47,533	49,989	52,835
資本金	18,466	(18,191)	18,472	18,466	18,466	18,466	18,466
資本準備金	16,358	(16,083)	16,364	16,358	16,358	16,358	16,358
利益準備金	1,951	(2,066)	2,066	2,314	2,440	2,566	2,692
再評価差額金	2,483	-	2,043	2,483	2,483	2,483	2,483
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	4,701	(5,793)	2,292	5,565	7,786	10,116	12,836
(収益)							
業務粗利益(償却前)	12,287	(12,948)	12,765	13,490	14,300	14,520	14,790
信託報酬(償却前)	1,325	(1,053)	959	953	884	810	792
資金運用収益	21,906	-	16,766	-	-	-	-
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	12,962	(9,579)	7,968	9,895	10,510	10,864	11,067
役務取引等利益	1,379	(1,476)	1,699	1,664	1,921	2,106	2,224
特定取引利益	298	(622)	134	806	795	851	866
その他業務利益	339	(218)	1,174	172	189	111	160
国債等債券関係損( )益	4	(114)	491	100	100	400	500
業務純益(一般貸引・信託勘定償却前)	5,757	(6,299)	6,213	6,722	7,753	8,159	8,466
経費	6,529	(6,649)	6,551	6,768	6,547	6,361	6,324
人件費(注3)	2,789	(2,737)	2,730	2,630	2,555	2,436	2,336
物件費(注3)	3,355	(3,537)	3,466	3,829	3,683	3,622	3,687
一般貸倒引当金繰入額	101	-	2,124	-	-	-	-
業務純益(信託勘定償却前)	5,657	(6,299)	4,089	6,722	7,753	8,159	8,466
不良債権処理額	8,708	(2,500)	9,580	3,000	2,500	2,000	1,800
株式等関係損( )益	6,805	(1,140)	3,740	1,000	1,000	200	200
株式等償却	828	(900)	468	-	-	-	-
経常利益(注4)	3,238	(2,559)	2,670	4,008	5,390	5,510	6,160
特別利益	82	(5)	716	-	-	-	-
特別損失	228	(5)	784	532	422	360	360
法人税・住民税及び事業税	605	(1,114)	179	1,390	1,987	2,060	2,320
法人税等調整額	1,130	-	716	-	-	-	-
税引後当期利益	1,355	(1,445)	2,201	2,086	2,981	3,090	3,480
(配当) (億円、円、%)							
配当可能利益(注5)	3,613	(4,828)	1,848	4,638	6,488	8,430	10,697
配当金(注6)	576	(576)	372	1,268	634	634	634
1株当たり配当金	8,600	(8,600)	4,300	23,200	9,800	9,800	9,800
配当利回り(普通株)	0.8	(0.8)	0.6	2.3	1.0	1.0	1.0
配当率(優先株<公的資金分>)	0.8	(0.8)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
配当率(優先株<その他>)	1.7	(1.7)	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
配当性向	42.5	(39.9)	-	60.8	21.3	20.5	18.2
(経営指標)(注7) (%)							
資金運用利回(A)	3.01	(3.63)	2.19	3.42	3.98	4.44	4.48
貸出金利回(B)	2.18	(2.52)	2.21	2.69	3.33	3.90	3.94
有価証券利回	1.89	(2.32)	1.51	1.78	1.94	2.10	2.13
資金調達原価(C)	2.62	(3.21)	1.85	2.98	3.46	3.89	3.91
預金利回(含むNCD)(D)	0.67	(1.13)	0.86	0.94	1.34	1.80	1.81
経費率(E)	0.94	(0.92)	0.93	0.98	0.95	0.93	0.93
人件費率	0.40	(0.38)	0.38	0.38	0.37	0.36	0.34
物件費率	0.48	(0.49)	0.50	0.56	0.54	0.53	0.55
総資金利鞘(A)-(C)	0.39	(0.42)	0.33	0.45	0.53	0.55	0.57
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.57	(0.46)	0.42	0.77	1.04	1.17	1.20
非金利収入比率(注8)	27.21	(26.02)	31.08	26.65	26.50	25.18	25.17
ROE(実質業務純益/資本勘定<平残>)(注9)	13.28	(14.95)	14.58	15.40	16.72	16.73	16.47
ROA(実質業務純益/総資産<平残>)	0.68	(0.68)	0.68	0.81	0.94	0.98	1.01

(注1) 三和・東海合併後は、U F J銀行・U F J(東洋)信託銀行の合算ベース。

(注2) 13/3月期は各行の当初健全化計画を単純合算したもの。

(注3) 持株会社への委託費等発生による、人件費と物件費の入繰りの調整は実施せず。

(注4) その他経常費用として下記のとおり外形標準課税(係争中)を含む。

14/3月期 244億円、15/3月期 253億円、16/3月期 259億円、17/3月期 266億円

(注5) 配当可能利益は商法290条1項、銀行法18条に添って、(剰余金 - 評価差益) × 5/6(利益準備金積立分働案)の算出方法に今回より変更。

(注6) 持株会社における配当支払及び利益準備金積立等利益処分に必要な額を計上。

(注7) 資金運用利回から預貸金利鞘までは、合同勘定と貸付信託勘定を含む。経費率は資金業務部門に係るもの。

(注8) 非金利収入比率 = (業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益 の算出方法に今回より変更。

(注9) 資本勘定に平残を使用する算出方法に今回より変更。

( 図表 1 - 3 ) 財務管理業務の収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 当初計画	13/3月期 実績	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
( 収益 )							( 億円 )
業務粗利益 ( A )	692	(748)	813	835	926	996	1,083
証券関連業務	154	(170)	153	179	202	221	239
証券代行業務	209	(230)	292	242	255	265	280
年金業務	226	(237)	237	253	269	270	275
不動産業務	59	(59)	74	84	102	122	149
資産流動化業務	14	(21)	17	24	27	32	37
個人財務管理業務	30	(31)	39	53	71	86	103
( ご参考：管理会計ベース )							
( A ) に対応する経費 ( B )	455	(429)	482	514	542	554	561
人件費	186	(168)	185	208	217	221	224
物件費	252	(245)	279	289	308	316	320
( A ) - ( B )	237	(319)	330	321	384	442	522

(図表1 - 4)収益動向〔3行(連結)合算ベース〕

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	14/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	857,257		978,736	
貸出金	537,297		546,242	
有価証券	152,777		217,447	
特定取引資産	20,968		44,058	
繰延税金資産	10,204		11,096	
少数株主持分	3,588		3,832	
総負債	810,164		935,303	
預金・NCD	587,241		649,426	
債券	-		-	
特定取引負債	14,664		21,686	
繰延税金負債	57		29	
再評価に係る繰延税金負債	1,660		1,286	
資本勘定計	43,503		39,599	
資本金	18,466		18,472	
資本準備金	16,358		16,364	
再評価差額金	2,482		2,043	
その他有価証券評価差額金	-		-	
連結剰余金	6,346		4,134	
自己株式	0		0	

(収益) (億円)

経常収益	43,390	31,000	31,496	31,000
資金運用収益	22,935		18,457	
信託報酬	484		561	
役務取引等収益	2,737		3,149	
特定取引収益	948		889	
その他業務収益	4,066		2,312	
その他経常収益	12,218		6,126	
経常費用	39,617	27,840	34,197	26,300
資金調達費用	13,573		8,849	
役務取引等費用	695		624	
特定取引費用	317		344	
その他業務費用	3,722		1,146	
営業経費	7,646		7,701	
その他経常費用	13,661		15,531	
貸出金償却	4,316		5,512	
貸倒引当金繰入額	1,078		4,533	
一般貸倒引当金純繰入額	74		2,224	
個別貸倒引当金純繰入額	1,059		2,317	
経常利益	3,772	3,160	2,701	4,700
特別利益	306		767	
特別損失	236		786	
税金等調整前当期純利益	3,842		2,720	
法人税、住民税及び事業税	743		366	
法人税等調整額	1,354		968	
少数株主利益	79		0	
当期純利益	1,665	1,680	2,117	2,400

(図表2)自己資本比率の推移(国際統一基準)

(連結)

本表は追加リストラ策(P24)による収益影響を考慮せず、12年12月に公表されたU F J健全化計画を記載しております。

(億円)

	12/3月期 実績(注1)	13/3月期 当初計画(注1)	13/3月期 実績(注1)	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	18,313	18,466	18,423	10,000	10,000	10,000	10,000
うち普通株式	9,663	9,816	9,773	2,910	2,918	2,927	2,935
うち優先株式(非累積型)	8,650	8,650	8,650	7,090	7,082	7,073	7,065
優先出資証券	2,861	2,850	3,039	2,850	2,850	2,850	2,850
資本準備金	16,358	16,358	16,364	24,824	24,824	24,824	24,824
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	1,643	1,366	1,643	1,643	1,643	1,643
剰余金	6,057	7,252	4,050	8,550	11,435	14,555	18,159
その他	715	490	507	493	496	498	498
Tier 計	44,307	43,773	41,019	45,074	47,962	51,084	54,688
(うち税効果相当額)	(10,147)	-	(11,066)	-	-	-	-
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	-
永久劣後債	9,700	8,557	8,513	5,946	2,551	2,038	1,038
永久劣後ローン	1,890	1,890	1,890	1,490	490	490	490
有価証券含み益	371	-	-	-	-	-	-
土地再評価益	1,863	1,850	1,498	1,850	1,850	1,850	1,850
貸倒引当金	4,429	4,405	6,815	4,405	4,405	4,405	4,405
その他	-	-	-	-	-	-	-
Upper Tier 計	18,257	16,702	18,717	13,691	9,296	8,783	7,783
期限付劣後債	8,207	8,484	8,058	8,016	8,045	6,985	4,720
期限付劣後ローン	4,793	2,551	2,920	1,176	984	892	392
その他	-	-	-	-	-	-	-
Lower Tier 計	13,001	11,035	10,979	9,192	9,029	7,877	5,112
Tier 計	31,259	27,737	29,696	22,883	18,325	16,660	12,895
Tier	-	-	-	-	-	-	-
控除項目	1,155	1,610	1,442	610	610	610	610
自己資本合計	74,413	69,900	69,273	67,347	65,677	67,134	66,973

(億円)

リスクアセット	604,259	620,000	618,562	610,000	610,000	610,000	610,000
オンバランス項目	548,969	564,500	573,995	554,500	554,500	554,500	554,500
オフバランス項目	49,869	50,000	37,955	50,000	50,000	50,000	50,000
その他(注2)	5,420	5,500	6,610	5,500	5,500	5,500	5,500

(%)

自己資本比率	12.31	11.27	11.19	11.04	10.76	11.00	10.97
Tier 比率	7.33	7.06	6.63	7.38	7.86	8.37	8.96

(注1) 3行合算ベースの計数。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	時価法	時価法	時価法	時価法
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(図表6) リストラ計画〔3行合算ベース〕

	12/3月末 実績	13/3月末 計画	13/3月末 実績	14/3月末 計画	15/3月末 計画	16/3月末 計画	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

## (役職員数)

役員数(注1)	(人)	44(6)	50	28(5)<36>	32(8)	32(9)	32(9)	32(9)
うち取締役(( )内は非常勤)	(人)	30(2)	-	16(0)<20>	22(6)	22(7)	22(7)	22(7)
うち監査役(( )内は非常勤)	(人)	14(4)	-	12(5)<16>	10(2)	10(2)	10(2)	10(2)
従業員数(注2)	(人)	27,583	26,437	26,099	24,900	23,350	21,650	20,750

(注1)< >内は、13/3月に銀行を退任し、13/4月U F Jホールディングスの取締役・監査役に就任した者を  
含むベース。

(注2)事務職員、業務員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外店舗数)

国内本支店(注1)	(店)	544	523	531	517	444	406	406
海外支店(注2)	(店)	31	27	29	26	19	18	18
(参考)海外現地法人	(社)	28	23	23	18	15	14	14

(注1)出張所(含むインスタブランチ)、代理店、為替集中のための仮想店舗、東西公務部の支店振替を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

## (人件費)

人件費	(百万円)	278,915	273,700	273,007	261,000	252,000	235,900	220,900
うち給与・報酬	(百万円)	163,685	158,100	155,960	151,200	147,500	140,500	132,300
平均給与月額(注)	(千円)	473	469	480	484	487	489	490

(注)平均給与月額については、他の条件が一定でも、採用抑制等により上昇する傾向があります。

(注)平均年齢 37.2歳(平成13年3月末)

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	1,395	1,287	1,010	690	650	650	650
うち役員報酬	(百万円)	1,350	1,287	1,008	689	650	650	650
役員賞与	(百万円)	44	0	2	1	0	0	0
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	26	27	25	25	25	25	25
平均役員退職慰労金(注2)	(百万円)	69	55	84	52	52	52	52

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)14/3月期：取締役18名、監査役12名、15/3月期以降：取締役7名、監査役2名の退任を前提に算定。

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

## (物件費)

物件費(統合コスト除く)	(百万円)	335,473	353,700	346,687	354,500	341,500	339,000	338,500
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	83,303	94,749	91,285	117,200	119,900	127,700	139,200
除く機械化関連費用	(百万円)	252,170	258,951	255,402	237,300	221,600	211,300	199,300

(注)リース等を含む実質ベース。

物件費 合計	(百万円)	335,473	353,700	346,687	382,100	371,000	358,000	350,500
うち 統合のための一時費用	(百万円)	-	-	-	27,600	29,500	19,000	12,000

国内向け貸出金の推移（図表10）〔3行合算ベース〕

（残高）

（億円）

		12/3月末	13/3月末	13/3月末	未平比率 （注2）	14/3月末
		実績 （注4）	計画 （注4）	実績 （A）		計画 （B）
国内貸出	インパクトローンを含むベース	515,973	506,748	502,854	99.8%	499,455
	インパクトローンを除くベース	468,495	464,077	479,944	100.1%	479,218
中小企業向け貸出 （注1）	インパクトローンを含むベース	258,504	251,984	237,304	101.8%	234,246
	インパクトローンを除くベース	236,758	235,038	229,561	102.2%	228,713
	うち保証協会保証付貸出	23,184	23,689	20,430	100.6%	20,430
	個人向け貸出（事業用資金を除く）	87,912	88,112	90,741	101.7%	94,741
	うち住宅ローン	54,599	58,024	58,949	102.6%	63,949
	その他	169,556	166,652	174,808	96.2%	170,468
	海外貸出（注3）	35,748	36,239	38,552	102.2%	38,552
	合計	551,721	542,987	541,407	99.9%	538,007

（同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>）

（億円）

		12/3月末	13/3月末	13/3月末	14/3月末
		実績 （注4）	計画 （注4）	実績 （A）+（C）	計画 （B）+（C）+（D）
国内貸出	インパクトローンを含むベース	515,973	512,798	511,014	509,314
	インパクトローンを除くベース	468,495	470,127	488,577	489,077
中小企業向け貸出 （注1）	インパクトローンを含むベース	258,504	255,804	246,617	244,917
	インパクトローンを除くベース	236,758	238,858	238,884	239,384

（注1）中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は500万円）以下の法人または常用する従業員が300人（但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人）以下の法人向け貸出（個人に対する事業用資金を含む）を指す。

（注2）未平比率は月末残高/月中平均残高。

（注3）当該期の期末レートで換算。

（注4）12年3月期の履行状況報告書より引用。

（実勢ベースを算出する上で考慮すべき要因）（億円（ ）内はうち中小企業向け貸出）

	12年度中 計画 （注7）	12年度中 実績 （C）	13年度中 計画 （D）
貸出金償却（注1）	3,000(2,270)	3,786(1,816)	1,110(500)
CCC向け2次口ス（注2）	400(300)	500(500)	190(190)
債権流動化（注3）	1,300(300)	-3,024(1,267)	-1,690(-1,030)
部分直接償却実施額（注4）	0(0)	4,968(4,246)	1,530(1,220)
協定銀行等への資産売却額（注5）	10(10)	82(13)	30(10)
バルクセールその他（注6）	1,340(940)	1,733(1,491)	530(470)
計	6,050(3,820)	8,159(9,311)	1,700(1,360)

（注1）無税化（法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2）を事由とする直接償却額。信託勘定における分類及び分類部分直接償却額。

（注2）共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

（注3）主として正常債権の流動化。債権流動化実施額（+）、償還期限到来による現金流入額（-）の純額で表示。

（注4）部分直接償却当期実施額。

（注5）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

（注6）不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

（注7）12年3月期の履行状況報告書より引用。

(図表15) 不良債権処理状況〔3行合算ベース〕

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	8,667	5,800	9,580	3,000
うち銀行勘定	7,826	5,400	9,182	2,800
個別貸倒引当金繰入額	572		2,311	
貸出金償却等(C)	6,283		6,069	
貸出金償却	3,946		5,019	
C C P C 向け債権売却損	234		269	
協定銀行等への資産売却損(注1)	21		1	
その他債権売却損	185		337	
債権放棄損	1,895		441	
債権売却損失引当金繰入額	189		275	
特定債務者支援引当金繰入額	834		264	
特定海外債権引当勘定繰入	53		4	
その他(注2)(D)	-		266	
うち信託勘定	841	400	398	200
貸出金償却等(E)	841		398	
貸出金償却	801		323	
C C P C 向け債権売却損	31		72	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-		-	
その他債権売却損	8		2	
一般貸倒引当金繰入額(B)	101	50	2,124	0
合計(A)+(B)	8,769	5,750	11,705	3,000

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(F)	9,236		3,792	
----------------------	-------	--	-------	--

グロス直接償却等(C)+(D)+(E)+(F)	16,361		10,527	
-------------------------	--------	--	--------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 元本補填契約のある信託勘定に対する、当該契約に基づく元本補填額のうち、貸出金償却に伴う部分を計上。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	9,001		10,030	
うち銀行勘定	8,160		9,632	
個別貸倒引当金繰入額	1,059		2,317	
貸出金償却等(C)	6,593		6,778	
貸出金償却	4,255		5,450	
C C P C 向け債権売却損	234		269	
協定銀行等への資産売却損(注1)	21		1	
その他債権売却損	185		614	
債権放棄損	1,895		441	
債権売却損失引当金繰入額	189		278	
特定債務者支援引当金繰入額	371		-	
特定海外債権引当勘定繰入	53		8	
その他(注2)(D)	-		266	
うち信託勘定	841		398	
貸出金償却等(E)	841		398	
貸出金償却	801		323	
C C P C 向け債権売却損	31		72	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-		-	
その他債権売却損	8		2	
一般貸倒引当金繰入額(B)	74		2,224	
合計(A)+(B)	9,075		12,255	

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(F)	10,748		4,151	
----------------------	--------	--	-------	--

グロス直接償却等(C)+(D)+(E)+(F)	18,183		11,593	
-------------------------	--------	--	--------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。



( 図表16 ) 不良債権償却原資〔 3行合算ベース 〕

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	14/3月期 見込み
業務純益(注1)	5,758	6,050	6,213	6,722
国債等債券関係損益	3	48	491	
株式等損益	6,805	450	3,740	
不動産処分損益	174	40	179	
内部留保利益(注2)	-	-	10,860	
その他	-	-	-	
合計	12,388	6,460	20,636	6,722

(注1) 業務純益の欄には、信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を記載している。

(注2) 内部留保利益13/3月期実績の欄には、三和銀行および東海銀行の12/3月期末剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載している。

( 連結 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績
業務純益(注1)	5,758		6,213
国債等債券関係損益	16		475
株式等損益	7,217		3,581
不動産処分損益	174		165
内部留保利益(注2)	-		14,622
その他	-		-
合計	12,800		24,252

(注1) 業務純益の欄には、信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を記載している。  
なお、当該欄には便宜上、単体の業務純益を記載している。

(注2) 内部留保利益13/3月期実績の欄には、三和銀行および東海銀行の12/3月期末剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載している。